

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市環境保全活動推進協会		所管課	環境政策局地球温暖化対策室		基本財産		52,363千円	
		代表者	理事長 高月 紘		本市出えん金		50,000千円	
		設立年月日	平成13年2月14日		本市出えん率		95.5%	
団体の目的		持続可能な社会, すなわち低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現するため, 市民・事業者・行政・教育機関と連携を強め, 広く環境保全活動を推進することにより, 環境に配慮した市民の自主的な行動による地域社会づくりに寄与すること						
業務内容		①環境意識の普及, 啓発に関する事業 ②環境情報の発信事業 ③環境保全に関する調査, 研究に関する事業 ④環境教育及び人材育成に関する事業 ⑤環境保全のための市民, 事業者等との連携, 支援に関する事業 ⑥環境意識の向上のための国際的な連携, 支援に関する事業 ⑦環境保全活動に関する施設の管理運営 ⑧その他, この法人の公益目的を達成するために必要な事業						
目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに, 家庭, 地域, 職場, 学校などあらゆる場所で, 環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。	施設利用及び事業参加者数(人)	109,313	104,000	104,541	107,000	98,575	平成23年3月に策定した京エコロジーセンター第2期中長期計画に基づき, 京都市, 環境NPO, 市民団体, 学識経験者, 事業者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら, 独自事業を行うとともに, 京都市地球温暖化対策条例に即した実効性のある事業を実施する。	館外事業参加者数の落ち込みは, 「科学の祭典」が共催から外れたためである。施設利用者数は, 京都市青少年科学センターとの相互利用の促進により回復させたい。
	・施設利用者数	96,377	90,000	94,546	93,000	91,847		HPアクセス数は減少したが, 積極的なWEBリリース, プレスリリースの取組により目標値を達成した。
	・館外事業参加者数	12,936	14,000	9,995	14,000	6,728		夏休み期間に実施した来館者調査で, 利用者動向, ニーズについて多くのデータを得ることができた。
	HPアクセス数(件)	250,610	300,000	313,979	300,000	307,498	平成22年11月にホームページの全面的なリニューアルを行っており, 見やすくなったホームページを幅広い年齢層に閲覧していただき, 目標達成を図る。	現役ボランティアの登録数は減少しているものの, 平成26年度の新規養成講座の受講者数は過去3ヶ年で最も多く, 受講者がボランティアとして登録される平成27年度には, 登録数が50名を超える見込みである。また, OBの活用を積極的に進めたため, 常時, 来館者対応に当たるボランティアの数が増加し, 来館者へのサービス向上につながっている。
	アンケート回答数(件)	363	450	485	450	476	来館者アンケートを実施することにより, 来館者の満足度や広報効果などを把握し, 利用者のニーズや要望を事業に生かすとともに, きめ細かなサービスを提供する。	事業運営委員会を3回, 総合戦略検討小委員会を10回, 展示作業部会を4回実施した。
	・個人アンケート	345	400	463	420	466		
	・団体アンケート	18	50	23	30	10		
	市民ボランティア(現役/人)	51	52	47	45	42	経験豊富な職員, 市民ボランティア及び事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより, 多様な人材の活用を図る。	
	市民ボランティア(OB/人)	94	110	107	115	118		
	事業運営委員会開催回数(回)	3	3	3	3	3	・市民ボランティア(現役)「エコメイト」: 館内案内や展示解説, 環境学習のサポート等を行う。引き続きボランティア養成講座を実施することにより登録者の確保を図る。 ・市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」: 地域やNPO等で自主的活動を行っているほか, 当センターから情報提供を行い, 地域での活動に従事している。 ※現役, OBともに学習会等講師としても活躍 ・事業運営委員会: 事業計画や事業評価等について提言を行う。また, この委員会の下に特定の事業に関し専門家等による協議, とりまとめを行う作業部会及び中長期計画の策定を担当する小委員会を設ける。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 京都市からの委託料を財源とした安定的な事業展開	受託管理収入等(千円) 当期収入合計(千円) 当期支出合計(千円) 当期収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	152,860 803,744 807,778 △ 4,034 108,790 △ 3,867	159,588 468,275 468,275 - 112,656 -	168,539 473,652 467,199 6,453 113,969 5,179	173,518 174,698 180,288 △ 5,590 103,200 △ 5,590	180,529 181,974 170,744 11,166 125,135 11,166	協会予算の財源不足が生じることのないように、安定した財源確保を図る。 ※公益財団法人への移行に伴い、平成26年度の当期収入合計及び当期支出合計の欄に、正味財産増減計算書の経常収益及び経常費用を記載している。	
3 施設等に関する計画								
● 施設の環境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況 ・エネルギーの削減 ・紙の使用量の削減 ・廃棄物排出量の削減 ・環境研修の実施 ・グリーン購入の推進 ・コピー用紙使用状況の把握 ・周辺清掃及びコンポストの館外展示	登録確認 - 前年度比5%削減 月2回以上実施 - - 実施	登録確認 前年比1%削減 前年比1%削減 前年比1%削減 月2回以上実施 - 実態の把握に努める 実施	登録確認 前年比11%削減 前年比28%削減 年間24回実施 - 2ヶ月ごとに使用量を把握 実施	登録確認 前年比0.5%削減 前年比1%削減 前年比1%削減 月2回以上実施 実施 - -	登録確認 前年比15%削減 前年比5%増 前年比1%削減 年間24回実施 現状把握の完了 - -	平成25年8月1日付けで認証を継続取得した。当協会の運営や事業の実施に当たり、廃棄物排出量の削減に努める。 さらに、KESの象徴的な取組である省エネルギーについては平成25年度から削減目標を掲げている。ただし、集客施設として空調などによるエネルギーの削減が限界に近いことから、目標値を前年比0.5%削減とした。 コピー用紙については、平成25年度は使用状況の把握が完了したことから、平成26年度は「紙の使用量の削減」に向けた具体的な目標値を設定したほか、グリーン購入の推進を新たに掲げ、より一層省エネ・省資源型の運営を図っていく。	KES認証を平成26年8月4日付けで継続取得した。エネルギーは、空調の運用適正化により15%の削減を達成し、関西電力の値上げにも関わらず、電力使用料金を抑えることができた。(約12万円) 一方、紙の使用量が増加したのは、受託事業の増加によるものと考えられる。紙の使用量削減は困難と考えられるため、今後の目標は現状維持とする。
4 組織・人員に関する計画								
● 業務量に応じた職員規模の適正化	事業課職員(人)	13	13	13	14	12	事業第一課及び事業第二課職員数(管理職員及び臨時職員を除く)	

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	公益財団法人への移行, 適切な運営	機関設計等	申請	公益移行 認定取得	適切な法人 運営	適切な法人運 営		京都府から重大な指摘を受けることもなく, 適切な法人運営を行った。
● 指定管理者制度への対応	管理運営業務の適正な実施及び指定への取組	再度受託	業務の適正 な実施	業務の適正 な実施	業務の適正 な実施	業務の適正な 実施	平成25年度からの4年間について, 引き続き指定管理者として管理運営業務を受託した。その2年目となる平成26年度も業務を適正に実施するとともに, 環境保全活動の推進を図るためのノウハウの蓄積に努める。	京都市の指定管理者に相応しい法人運営に努力する。
● その他	職員意識の向上等	節電啓発ポスター掲示による, 節電意識向上を図る。	「エコドライブ10のすすめ」を周知し, 実践していく。	安全運転7カ条を周知徹底	コンプライアンスの周知徹底	コンプライアンスの周知徹底		パワハラ, セクハラに関する研修を実施した。
所管局意見								
平成28年度末に指定管理期間が終了することから, あらゆる可能性を見据え, 効率的かつ安定的な法人運営のため, 自主事業収益の拡大に努めてほしい。本市からの指定管理業務を主たる業務としているが, 今後は, 安定的な事業運営の確立に向けて, より多角的な事業展開を進めてほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社		所管課	行財政局資産活用推進室		基本財産	20,000千円
		代表者	理事長 後藤 友宏		本市出えん金	20,000千円
		設立年月日	昭和48年2月5日		本市出えん率	100.0%

団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。						
業務内容	①公共用地、公用地等の取得、管理、処分等 ②国等の委託に基づき、土地の取得のあっせん、調査、測量等 ただし、今後、公社が解散するまでの間、公社による公共用地、公用地等の先行取得は行わず、保有地の管理、処分等のみを行う。						

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
1 業務に関する計画									
長期保有地の縮減									
● 土地の取得	取得面積(㎡)	0	0	0	0	0	平成25年度以降、15年で保有地を解消する とした「土地開発公社の今後の在り方」に 則り、市と連携して、保有地の解消に取り組 む。	土地開発公社において は、当初の保有地縮減計 画に加え、同計画以外に も保有地の縮減を着実に 進めた結果、保有面積及 び保有金額を大きく削減 した。 今後も引き続き、公共用 地の先行取得は行わず、 市と連携しつつ保有地の 解消に努めていく。	
	取得価額(百万円)	0	0	0	0	0			
● 土地の売却									
保有地買戻しの促進	売却面積(㎡)	29,506	2,681	3,022	5,353	5,392	平成26年度末保有状況 保有面積(㎡) 84,111 保有価額(百万円) 13,816 長期保有面積(㎡) 84,111 長期保有価額(百万円) 13,816		
	売却価額(百万円)	13,588	1,123	1,820	1,511	1,676			
	保有面積(㎡)	92,529	89,848	89,506	84,153	84,111			
うち、本市以外の者への売却	売却面積(㎡)	1,854	1,717	2,058	3,236	3,236			
● 附帯等事業									
保有地の有効活用	貸付収益(百万円)	42	38	41	30	28	保有地を解消するまでの間、当面処分予 定のない保有地については、引き続き、駐車 場等の敷地として計画的に貸付けを行うな ど、保有地の有効活用を図る。		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
	金利負担額(百万円)	418	130	128	130	76	保有地縮減を促進することにより、資金調達コストの改善及び借入金の圧縮並びに利息の軽減に努める。 公社債 発行日 平成25年4月22日 発行額 130億円 金 利 0.319% 償還方法 5年満期一括償還	保有地の売却に伴う短期借入金の減少により、金利負担を圧縮した。
	収益合計(百万円)	13,631	1,115	1,865	1,542	1,703		
	対前年度伸び率	27.2%	-	△86.3%	-	△8.7%		
	①土地売却収益(百万円)	13,588	1,072	1,820	1,511	1,676		
	構成比	99.7%	96.1%	97.6%	98.0%	98.4%		
	②土地貸付収益(百万円)	9	9	7	9	8		
	構成比	0.1%	0.8%	0.4%	0.6%	0.4%		
	③附帯事業収益(百万円)	33	29	33	21	20		
	構成比	0.2%	2.6%	1.8%	1.3%	1.1%		
	④あっせん事業収益(百万円)	0	0	0	0	0		
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	⑤事業外収益事業等収益(百万円)	1	5	4	1	1		
	構成比	0.0%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%		
	費用合計(百万円)	13,515	1,103	2,122	1,525	3,045		
	損益差額(百万円)	116	12	△257	17	△1,340		
	総資本(百万円)	21,414	20,388	19,174	17,650	15,817		
	自己資本(百万円)	2,373	2,383	2,116	2,130	776		
	自己資本比率	11.1%	11.7%	11.0%	12.1%	4.9%		
	自主事業比率	100%	100%	100%	100%	100%		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	6	1	1	1	1	平成25年度から専従職員を廃止し、管理経費を極小化している。 (平成25年度～ 非常勤嘱託員1名)	
	人件費(百万円)	48	2	2	2	2		
5 その他								

目標	指標／単位	H24年度	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
所管局意見								
公社保有地の解消に係る財政負担ができるだけ本市財政運営に大きな影響を与えないよう、平成25年度以降15 年で保有地を解消した後、公社を解散する。それまでの間は、公社において可能な限り有利な条件で資金調達することで保有地の簿価額の増加を圧縮し、公社経営において本市の財政負担が生じないよう、公社の管理経費を極小化する。								
① 保有地の解消 保有地に係る利用目的等を精査したうえで、公共目的で活用する予定のものについては、本市が買戻しを行い、それ以外のものについては、本市が買い戻したうえ売却するか又は公社の準備金により売却時の損失を処理できる範囲内で公社が本市以外の者に直接売却する。買戻しにおいては、公共用地先行取得等事業債の元利償還額も考慮し、本市財政負担額を単年度で最大約40億円に抑え、本市財政負担の年度間の平準化を図る。								
② 公社の資金調達における金利負担の圧縮 保有地の売却に伴う短期借入金の減少により、金利負担を大に圧縮させている。								
③ 公社の管理経費の極小化 役員体制の見直し、公社への本市職員派遣の廃止、公社の専従職員の廃止等の取組を継続することで、管理経費を極小化する。また、当該管理経費については、駐車場経営や保有地の貸付けによる収入により、必要な財源を確保する。								
④ 公社準備金の推移 公社の準備金により売却時の損失を処理できる範囲内で、公社から本市以外の者への直接売却をすることとしている。平成26年度に生じた評価損を準備金で補填したため、準備金が大幅に減少している。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市国際交流協会	所管課	総合企画局国際化推進室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 千 玄室	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	平成元年1月18日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と有効親善を深め、京都の国際化に寄与すること。
業務内容	①京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供 ②国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施 ③地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興 ④姉妹都市交流の促進 ⑤国際交流に関する調査及び研究 ⑥京都市国際交流会館の管理運営 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
(1) 市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数(人)	34,180	29,000	31,653	30,000	32,566	外国籍市民との相互理解・友好交流を促進し、京都の国際化に寄与する事業の実施に当たり、ホームページや新聞への掲載など、積極的に広報を行い、参加者の増加を図る。	効果的な広報に努め、多様な事業を実施した結果、目標値を上回ることができた。
	kokoka オープンデイ	13,000	14,000	11,000	14,000	12,000	オープンデイについては、多くの参加者が見込める事業であることから、平成25年度は参加者数が減少したものの、様々な広報媒体を用いて積極的な広報に努める。	参加者数については、平成25年度を上回ったが、会場規模や安全面からすると限界と思われる。
(2) 会館の利用促進	来館者数(人)	262,119	270,000	245,210	270,000	254,801	京都岡崎魅力づくり推進協議会が実施するイベント等への積極的な参画、参加を通じ、集客に向けた取組を強化する。	来館者数は、目標値には達しなかったが、平成25年度を上回った。今後とも、地域との連携を図り、来館者増に努める。
	施設利用実績(%)	66	67	65	67	64		
(3) 相談事業の充実	情報サービス相談件数(件)	5,337	6,000	4,478	6,000	4,665	日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍市民からの行政手続に関する問い合わせに対応するために、窓口や電話で相談に応じるとともに、広報を積極的に行う。	観光・講座や市内施設・催事に関する相談が増加したため、平成25年度を上回った。在住外国人向けの生活一般情報だけでなく、観光客からの問い合わせに対応できるよう、引き続き情報収集に努める。

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	外国人のためのカウンセリングデイ(件)	75	85	111	90	88		一定の周知が進み、行政通訳相談については、平成25年度実績及び平成26年度目標値を上回った。今後も行政機関及び関係機関に対し、事業の周知を更に進め、市民等に対する生活支援の充実を図る。
	行政通訳相談事業(件)	731	600	776	700	882		
(4) 情報ツールの活用	ホームページアクセス件数(件)	133,075	225,000	232,511	230,000	212,941	ホームページ作成に精通したボランティアの協力を得て、見やすく魅力的なホームページの作成に努めるとともに、積極的なイベント情報の提供、逐次更新に努め、アクセス件数の増加を目指す。	常に新しい情報が掲載されるよう努め、魅力あるHPとなることを目指す。
(5) 図書資料室の運営	利用者数(人)	42,343	46,000	38,898	46,000	42,680	「京都市国際交流会館に行けば知りたい情報が得られる」と利用者にも思われるような図書・資料室を目指し、生活に役立つ図書の選定を行い、利用者数の増加を図る。	リピーターの確保は一定できていることから、新規利用者の増加を目指して取り組む。
・地域に暮らしている市民 同士の協働による、多文化 共生社会実現のための取 組を支援し、「共生のまち・ 京都」づくりを目指す。	PICNIK (子どものための国際理解 教育促進事業)	派遣87件 (25校) 児童:3,335 名 留学生:89 名	派遣90件 (28校) 児童:3,000 名 留学生:90 名	派遣79件 (25校) 児童:2,889 名 留学生:74 名	派遣90件 (28校) 児童:3,000 名 留学生:90 名	派遣68件 (21校) 児童:2,967 名 留学生:56 名	教育委員会を通じて各学校への周知を図るとともに、多様な依頼に対応できるよう事務局の運営体制を強化する。	平成25年度よりも依頼件数は減ったが、学校での認知度は高まっている。コーディネートには、大変な労力が必要となるため、「限られたスタッフで、いかに多くの依頼を効率的にコーディネートするか」が課題である。
	医療通訳派遣事業	利用件数 (延べ):1, 478件 利用者数 (実数):1, 248人	利用件数 (延べ): 1,500件 利用者数 (実数): 1,400人	利用件数 (延べ): 1,548件 利用者数 (実数): 1,288人	利用件数 (延べ): 1,500件 利用者数 (実数): 1,300人	利用件数 (延べ): 1,701件 利用者数 (実数): 1,381人	制度の周知に努めるとともに、京都市、NPO法人及び医療機関との連携を密にし、患者にとってより利用しやすいサービス、通訳者にとってより働きやすい環境となるよう努める。	利用者の要望を受け、京都市立病院における通訳の常駐日を増やしたことが利用件数の増加につながった。安定的にサービスを提供するため、通訳者を補充したことから、経費増大が懸念される。
	京都市国際文化市民交流 促進サポート事業	実施件数 20件 登録者数 22名	実施件数 12件 登録者数 21名	実施件数 8件 登録者数 19名	実施件数 15件 登録者数 25名	実施件数 7件 登録者数 19名	ホームページや協会の事業を通じて登録者の活動を広報し、より多くの市民の利用を促進することで、多文化交流を促進する。	事業終了後に、登録者と事業参加者の自発的な交流に結び付くことが多いことから、参加者から国際理解に役立ったという評価を得ている。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
・留学生の入学から卒業までを意識し、単発の支援ではなく、京都というまちが留学生と協働し、共に成長していける枠組を作る。	社会見学受入れ事業	参加学校数 14校	参加学校数 18校	参加学校数 11校	参加学校数 16校	参加学校数 13校	多文化共生社会の将来の担い手である児童や生徒を中心に、外国籍市民を取り巻く状況等を説明し、参加者の理解を深めることで、多文化共生社会の実現に努める。	新規も含め一定数の依頼があることから、今後も広報を充実し、需要を喚起していく。
	留学生就職支援事業	(第1回 82名 参加企業16社) 第2回 411名 参加企業28社	第1回 100名 参加企業16社 第2回 400名 参加企業25社	第1回 512名 参加企業28社 第2回 483名 参加企業24社	第1回 200名 第2回 400名 参加企業24社	第1回 44名 第2回 691名 参加企業4社	就職情報を提供する民間企業と連携し、事業を充実させるとともに、コスト削減を図る。	1回目については、経団連の「採用選考に関する企業の倫理憲章」の変更によって、3月以降にしか学生を対象にした採用支援ができなくなり、募集対象者を大学関係者などに変える必要があったため参加者が減少した。しかしながら、学生を対象にした2回目(3月6日に実施)では、参加者数が目標を大幅に上回ることができた。
	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	補助件数： 2,348件	補助件数： 2,400件	補助件数： 2,651件	補助件数： 2,700件	補助件数： 2,640件	京都市内で学ぶ留学生の国民健康保険加入を促すために、本事業の積極的な広報に努める。	平成26年度は、実績値が目標値を少し下回ったが、引き続き留学生へSNSなどを使った広報を積極的にを行い、目標値を達成できるよう努力する。
・地域に多様なNGO、NPOが育つことが豊かな市民社会の構築につながると考え、市民による主体的・自主的な事業を推進・奨励することを通じ、市民や民間団体の育成・支援に当たる。	協会登録ボランティアのための研修開催回数(回)	14	12	13	12	12	ボランティア団体の基盤強化のために、ボランティア間の交流を図り、ボランティア活動の意義、目的を共有する研修を実施する。 また、ボランティアによる事業企画・立案を支援する。	従来のボランティア登録者の研修を含め、より多くの方が積極的にボランティア活動を行えるよう、新たに育成講座を実施し、リーダーの育成に取り組んだ。
	協会登録ボランティアのための研修参加者数(延べ・人)	363	300	363	300	433		登録ボランティア数は増加したが、登録者数の増加のみにだけ力点を置くのではなく、活動機会の提供や自主活動の促進といった環境づくりにより一層努めている。
	登録ボランティア数(延べ・人)	705	-	672	600	680		
	登録ボランティア数(人)	-	500	458	-	473		
	協会登録ボランティア主催イベント開催回数(回)	4,000	4,000	9,738	4,500	4,015		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	kokoka国際交流団体ねっとの運営	kokoka国際交流団体情報ねっと:80団体	ネットワーク登録団体:85団体	ネットワーク登録団体:89団体	ネットワーク登録団体:90団体	ネットワーク登録団体:92団体	市内を拠点に活動している団体情報を集約する情報サイトを運営し、ネットワークの周知と登録団体の増加を図る。	登録団体が目標数を上回った。今後も会館内のイベント開催時に出席社へ加入促進を行い、増加に努める。
2 財務に関する計画								
収入確保対策	市補助金(千円)	14,607	20,200	19,062	20,200	16,171	協会の事業や広報活動を通して、会館の貸施設を積極的に紹介し、利用収入の増加に努めるとともに、指定管理業務に係る事業内容や施設管理経費を見直し、効率的な業務の遂行に努める。 また、協会のファンクラブの創設や企業等とのコラボレーション事業を実施することで、自主事業収入の確保を目指す。	民間補助金等が目標値を大きく下回った一方で、利用料金収入は平成25年度を上回り、目標値に近いところまで回復した。(ただし、施設利用料金収入の実績値は、次年度収入分を前受金処理に変更したことから12,000千円減額した。)
	指定管理費(千円)	197,742	197,742	197,742	203,392	203,392		
	民間補助金等(千円)	1,550	2,719	0	6,140	2,247		
	広告収入(千円)	742	900	690	900	628		
	施設利用料金収入(千円)	37,402	40,500	40,006	38,856	26,837		
	収入合計(千円)	277,859	295,831	301,898	300,000	284,852		
	支出合計(千円)	277,399	295,831	283,266	300,000	279,495		
	次期繰越収支差額(千円)	460	-	-	-	-		
	正味財産(千円)	251,600	251,600	270,232	259,716	275,501		
	正味財産増加額(千円)	460	0	18,632	0	5,269		
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費(千円)	84,339	93,845	88,727	94,515	85,387	会館の建設から25年が経過したことから、京都市とともに中長期的改修計画を検討する。 また、委託費は微増を見込んでいるが、できる限り経費抑制を図り、節電・節水を継続実施する。	太陽光発電の導入により、更に省エネが進むと考えられる。
	清掃, 警備, ビル管理委託合計額	30,037	30,000	30,030	30,857	30,812		
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率的な運営	研修派遣人数(延べ人数)	16	30	25	30	24	多文化共生社会に関する研修へ職員を派遣する。	研修派遣人数は目標値に達していないが、業務に支障が無い範囲で、研修に参加又は講師を派遣した。 他団体への派遣職員は、調整がつかず実施できなかったが、今後も実施の方向で検討する。
	講師派遣人数(延べ人数)	8	10	8	10	9	職員を研修の講師として派遣し、職員のスキルアップを図る。	
	他団体への派遣職員(人)	1	1	0	1	0	(公財)京都市ユースサービス協会との間で の人事交流を実施する。	
	職員数(人)	17	17	18	18	18		
	一般職員(人)	11	11	11	11	11		
	嘱託職員(人)	6	6	7	7	7		
5 その他								

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
所管局意見								
(公財)京都市国際交流協会は、京都市国際交流会館の会館以来、外国籍市民等の京都での安心・安全な生活の実現に向けて、京都市における国際交流の中核的役割を担っている。年間20万人を超える来館者を迎える施設であることから、周辺地域とも連携して、魅力ある事業を幅広く展開してほしい。 また、財務面については、ここ数年は黒字を確保しているが、引き続き、利用料金をはじめとする収入の増加に努め、安定的な会館運営に積極的に取り組んでほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)大学コンソーシアム京都	所管課	総合企画局総合政策室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 赤松 徹眞	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成10年3月19日	本市出えん率	50.0%

団体の目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携にもとづく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与すること。
業務内容	①単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業 ②学生に対する支援事業及び奨学金事業 ③教職員に対する研修交流事業 ④国際連携、国際交流事業 ⑤大学と高等学校等との連携による企画調整事業 ⑥大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 ⑦大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 ⑧大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 ⑨全国各組織との連携による企画調整事業 ⑩その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● (公財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	551	500	540	500	516	魅力ある教育プログラムとするために、各大学の個性・特色を活かした科目の設置を依頼してきた。そのため500を超える科目を提供いただいているが、平成24年度以降、科目内容の高度化の視点から、魅力ある科目を受講しやすい時間帯に設置する検討を行い、科目精査を行うように取り組んでいる。なお、平成23年度より本格的に導入したICT活用(eラーニング科目)については、引き続き同規模で実施する。	提供科目数は減少しているが、財団では特色ある科目の提供を目指しており、平成26年度には新たに「京都世界遺産PBL科目」を開発した(平成27年度から開講)。今後も引き続き各大学の個性を生かした特色ある科目の提供を加盟校へ呼びかける。 eラーニング科目については、これまでと同規模で実施した。
	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)	1,327	1,600	1,114	1,600	1,748	高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、産官学地域連携によるフィールドワーク型実習を行う京都力養成コース及び手軽に幅広く教養を身につけられる市民教養講座については、現状の規模を維持しつつ、更なる質の向上を図る。 また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しや広報活動、Webを活用した受講申込み等の実施等により、更なる受講者層の拡大を図るとともに、受講者数の増加に努め、世代を超えた知の探究心を醸成する。 具体的には、平成26年度から「幼稚園教諭免許状や保育士資格の取得特例」制度に関わる新たな枠組を提供し、出願者数の増加を目指す。	「幼稚園教諭免許状や保育士資格の取得特例」制度に関する科目への出願数を除けば、平成26年度の実績値は平成25年度よりも低い数値になっているものの、京都力養成コース提供8科目では定員435名に対し、422名が出願するなどニーズに応じた講座提供ができています。 特例制度に関する科目には、定員800名に対して延べ数854名(実数259名)の出願があり、学習の受け皿としての機能を果たした。 さらに、平成27年度開講に向けては、3月に特別企画「京の四季とまつり」(参加費無料)を実施し、受講生の掘り起こしを行った。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	学びフォーラム動員実数(人) (延数)	3,401 6,719	3,800 -	3,348 7,041	2,000 -	1,985	京都府内の高校生・保護者を主な対象者とし、大学での「学び」の魅力を積極的に伝え、自らの進路(将来)を積極的に考える契機とすることを目的とする。また、大学コンソーシアム京都加盟大学・短期大学の協力の下、特色ある模擬講義や体験型講座等の提供を通じて、大学への進学意欲を喚起することも本フォーラムの目的の一つである。 平成26年度は、費用対効果の低かった滋賀会場開催を見送り、京都会場のみ(会場:同志社大学)実施する。1会場のみとなるが、企画内容の更なる充実を図ったうえで、広報活動を広く展開し、来場者数の確保を目指す。	開催日を土曜日(平成25年度まで)から日曜日に切り替えたため、授業の一環としての参加が減り、例年と比べ動員数は減少したものの、目標値とほぼ同様の動員数を確保した。また、参加者の満足度は高く、京都の大学の学びの魅力を効果的に発信している。
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数(社・団体)	676 188	500 200	456 201	500 200	437 197	本財団のインターンシップ・プログラムは、実体験と教育研究の融合による「学習意欲の喚起」、「高い職業意識の育成」及び「自主性・独創性のある人材育成」を目的とした教育プログラムとして展開している。 今後は受講者数の目標達成のために、大学生への積極的な広報展開を推進するとともに、魅力ある受入れ先開拓に向けての企業訪問の充実や既存の受入れ先の負担軽減策の検討を進める。事業の推進に当たっては、本プログラムの運営に関して本財団と加盟大学間における委託関係を明確にしたうえで、加盟大学との連携を強化していく。	受講者数及び受入れ団体数は、目標値とほぼ同様の実績となっており、引き続きプログラムの質的向上に努めていく。 また、魅力ある受入先の開拓に向けて、企業訪問の充実や既存の受入先の負担軽減策の検討など、次年度につながる取組を行っていく。
	FDフォーラム参加者数(人)	898	950	832	850	787	「FDフォーラム」は全国屈指の高等教育に関するイベントとして、広く大学等を中心に認知されており、大学教職員の資質向上を目指した当財団を代表する事業である。 特に、分科会については、参加者がコミットする機会を増やし、満足度の高いものになるようバラエティーに富んだテーマを設定し実施している。 また、平成24年度から、ポスターセッションを導入し、加盟校の取組を全国に発信できる機会と位置付けて実施している。 平成26年度は開催会場のキャパシティを踏まえ、参加者数目標を設定している。	アンケートによる、フォーラム全体の満足度は、「満足」と「ほぼ満足」を合わせて87.3%であり、平成25年度より向上した。また、実用度についても、「たいへん実用的」と「実用的」を合わせて82.8%(昨年度75.4%)と高い評価を受けた。 今後は、アンケートの分析を更に進めニーズの把握につとめるとともに、平成27年度開催に向けて、人気の分科会への申込みができなかったことなど、改善すべき課題への対応を検討する。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	ホームページアクセス件数(件)	152,245	160,000	213,901	200,000	260,678	平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するとともに、平成22年度から機械翻訳システム(英・中)を導入し、海外からのアクセスの増加を図っている。 また、平成23年度にはトップページデザインのリニューアルを行った。 しかしながら、平成25年度に実施した第4ステージプランの策定にあたっての加盟校へのアンケート・ヒアリングによって財団事業が十分に認知されていないことが明らかになった。そこで、ホームページの全面リニューアル(第2階層以下も含む)を平成26年7月に実施する。 そのほか、SNSを活用しながら、リアルタイムな情報をホームページに掲載するなど、閲覧者のニーズ・関心に応えられるサイト運営を行い、大学コンソーシアム京都の各種事業の活動周知を図っていく。	平成26年7月にホームページの全面リニューアルを実施した。リニューアル後は、アクセス件数が増加し、目標値を大きく上回った。今後は、アクセス件数の増加について、要因等の分析を行い、更に効果的な広報を展開する必要がある。
● キャンパスプラザ京都の利用促進(講義, 演習, 会議等のための施設の提供)	貸室等収入(千円) 講義室等利用率(%)(区分利用率)	139,668 65.8	137,506 64.2	138,024 67.1	141,724 64.2	133,455 61.5	キャンパスプラザ京都の指定管理者として、また、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流をはじめとする様々な交流の拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更に効果的な運営を行う。 京都駅前という交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者を確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率の達成を目指している。 平成21年度には、貸出料金の改定があったため、一般貸出の利用率が低下したが、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するなど、利用者の利便性の向上等を図り、建物全体の稼働率(平成23年度67.0%, 平成24年度65.8%)を向上させるよう、大学等の利用はもとより、一般利用者の利用促進を図っている。	講義室等のAV機器を更新するなど、利用者の利便性向上に努めた。 また、稼働率の高い演習室(第5演習室)を増設し、利用促進を図った。 さらに、利用者満足度把握のためアンケートを実施したが、アンケートで寄せられた要望等を分析し、今後の効率的な運営と事業内容及びサービスの向上につなげていく。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。	収入合計(千円) 支出合計(千円) 次期繰越収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 会費収入(千円) 事業収入(千円) 受託事業収入(千円) 収入合計に占める受託事業収入の比率(%)	510,084 432,310 77,774 365,249 △ 32,553 163,274 32,966 18,389 4	432,944 432,944 0 296,418 △ 39,901 163,874 32,658 23,450 5	488,853 385,206 103,647 366,235 985 164,389 32,077 26,057 5	404,625 404,625 0 330,014 △ 9,677 163,951 23,375 16,000 4	508,093 397,648 110,445 395,043 28,808 164,881 24,797 12,952 3	ここ数年、学生数が横ばいで推移してきたが、平成24年度には、京都大学が維持会員から特別会員に移行した影響で、会費収入が減少に転じた。 また、国際連携事業等の文部科学省戦略的大学連携支援事業補助金が平成23年度をもって終了したことに伴い、平成24年度から財団独自事業として取り組んでいる。 さらに、キャンパスプラザ京都の経年劣化による維持管理費用の増加もあり、損益が大変厳しい状況にある。 これらを踏まえて、財団としては、新計画となる第4ステージプラン(平成26年度～)において、事業の費用対効果を検証して更なる選択と集中を推し進めると同時に、将来を見据えた管理運営を図り、財務基盤の強化を行う。	事業の選択と集中、経費節減など、団体運営の効率化を進めた結果、平成26年度決算において黒字を確保した。
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適切な維持管理と計画的な修繕	空調機等の改修 長期修繕計画の策定	検討 —	検討・策定 —	検討 —	設計委託の実施 検討・策定	実施 策定	開館13年を経過し、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理、交換等の増加が予想されるため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年数のあるものについての計画的な修繕・オーバーホール等を京都市と協力して実施することで、施設及び設備・機器類の適正な維持管理に努める。 平成26年度から空調機ガスヒートポンプ式パッケージエアコンの更新が京都市によって実施されることに伴い、円滑な工事の進行のために必要な協力を行う。	AV機器リース更新及び基幹サーバの更新を完了した。経年劣化が著しく、故障の多い設備については、計画的に点検・修繕していく必要がある。
4 組織・人員に関する計画								
● 事業展開に合わせた、効率的な人員配置	職員数(常勤者数)(役員は除く)	46	42	42	42	42	財団職員としての資質向上を目的とした、外部研修会への参加に加えて、財団主催の職員研修の体系化を進め、研修対象職員に対するアフターフォローやフィードバックを都度丁寧に行うことなど、更なる充実を図りつつ提供していく。 さらに、事業計画・進捗管理・評価分析のプロセスを工夫することなどにより、業務量の分散、軽減、効率化を図る。	「職員人材育成ビジョン」を策定し、人材育成目標及び人事マネジメント等について明確にするとともに、職員に対してキャリア面談を行い、それらを踏まえ、事業展開に合わせた人事配置を行った。

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目 標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値		
5 その他								
所管局意見								
(公財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が連携した日本初の財団として設立以来、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などに取り組むとともに、「留学生スタディ京都ネットワーク」における事業や「大学のまち京都プロモーション事業」等の新規事業を実施するなど、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に大きく寄与してきた。 また、平成26年度決算では、平成25年度に続き黒字となっており、事業の選択と集中、業務の効率化による経費節減など、損益改善に向けた取組の成果が認められる。 一方、大学を取り巻く今後の状況においては、財団への期待はより多様化していくものと予想される。今後も引き続き、平成26年3月に策定した中期計画「第4ステージプラン」(対象期間:平成26年度～30年度)に基づき、「大学間連携事業の推進」、「加盟校の教育の質向上の追及支援」及び「地域の発展と活性化への貢献」を更に進めていくことが求められる。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	基本財産	932,366千円
	代表者	理事長 井上 満郎	本市出えん金	932,366千円
	設立年月日	昭和51年10月26日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。
業務内容	①埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること ②埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること ③埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること ④その他, 目的を達成するために必要な事業に関すること

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 発掘調査事業の確保と競争力の強化	発掘調査事業収入(千円) 発掘調査件数(件) 調査の効率化によるコスト 縮減額(千円)	473,798 48 8,014	450,000 40 -	513,651 56 -	380,000 35 -	416,288 48 -	職員(調査技師)数の減少のため調査可能 量自体は減少傾向にあるが, 長年培った高 い技術力と信頼を維持発展させるとともに, 経費及び業務の効率化などによって競争力 の強化を図り, 埋蔵文化財調査の推進に一 層寄与していく。	発掘調査事業収入は, 引き続き公共事業が減少 する中, 民間事業の確保 に努めることにより, 目標 値を上回った。 今後とも, 競争力の強化 に向け, 新しい調査手法 の活用など, 業務の効率 化に努める。
● 埋蔵文化財に関する普及 啓発の推進	ホームページアクセス件数(件) 考古資料館入館者数(人) 文化財講座参加者数(人) 文化財講演会参加者数(人) 現地説明会のハガキ及び 電子メール等案内(件数) 現地説明会等参加者数(人) 小学校・自治会等への出 前授業(人)	51,620 28,435 1,253(9回) 500 1,600 2,814(13回) 3,060(30件)	50,000 25,000 1,500(10回) 300 3,500 2,500 2,500	50,431 25,821 1,361 562 1,521 3,379 2,366	55,000 28,000 1,500(10回) 300 2,500 2,500 2,500	46,727 25,686 1,876 200 1,300 1,022 2,595	ホームページの内容の一層の充実や他団 体等との連携を図り, 普及啓発事業の効率的 かつ効果的な実施に努める。 関係団体や大学等と連携した新たな企画 や展示を展開し, より多くの市民や観光客の 来館を促進していく。 (公財)京都市生涯学習振興財団との共 催, 受講者のニーズに応じた企画の実施等 により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会については, ホーム ページでの発信やダイレクトメール, 電子メ ール等を活用した案内のほか, マスコミの協力 を得るなどして, より多くの市民の方々への周 知や来場に取り組んでいる。 小学校や自治会等への出前授業について は, 次代を担う子ども達や市民の方々に埋蔵 文化財や京都の歴史を身近に感じてもらう うえで意義があり, 引き続き, 学校等と連携して 内容の充実を図る。	また, 公益財団法人とし て公益性を第一に, 調査 技術の更なる向上を図ると ともに, 市民等に調査成果 をより積極的に公開してい く。 さらに, 現地説明会につ いては, 調査スケジュール 等の外部環境に左右され るため, 平成26年度は開 催が少なかったが, 開催に 向けた努力を続けていく。 そのほか, 地域等との連 携を更に深め, 市民ニー ズに即した新たな事業展 開を図り, 文化財保護の推 進に取り組む。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
発掘調査経費の抑制及び 既存事業の有料化等による 収入増加	当期収入合計(千円) (本市貸付金を含む。) 当期支出合計(千円) 当期収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 物件費(千円) 職員人件費(千円)	702,240 (827,240) 808,549 18,691 665,323 △ 91,162 359,882 448,667	642,206 (767,206) 721,312 45,894 588,000 △ 82,000 320,000 404,000	701,833 (826,833) 741,606 85,227 625,550 △ 39,773 353,182 388,424	529,000 (654,000) 613,000 41,000 510,000 △ 84,000 272,000 341,000	559,771 (559,771) 538,144 21,627 562,178 △ 63,373 207,844 330,300	発掘調査事業の積極的な展開確保に努めていくとともに、財団の保有する専門性等を生かして、発掘調査以外の事業収入の確保、拡充に努める。これらの取組に加えて、市の財政支援の下に、計画的に財務状況の改善を図っていく。 ※平成28年度までの間に、不足する過年度分の退職給付費用引当金を職員人件費に計上し、以降の支出の安定化を図る。 ※退職給付費用(過年度分引当計上を含む。)を職員人件費に含む。	事業量の確保により、目標値を上回る収入を確保した。 しかし、平成28年度までの退職給付費用(過年度分)の積立により、依然として非常に厳しい財務状況が続いている。 今後とも、安定的な収入確保に向け、発掘調査以外の新たな事業等による収入の確保に努めるとともに、引き続き専門分野での事業受託に積極的に取り組んでいく。
● 発掘調査に係る専門分野 業務の受託事業の確保	受託事業収入(千円) 受託件数(件)	3,129 18	5,000 20	4,395 21	5,000 20	3,574 21	専門分野での受託事業の確保(遺物の復元、彩色、写真撮影、保存処理、測量等)に積極的に取り組む。	
● 他団体等への支援	派遣者数(人) 金額(千円)	6 26,537	- 12,000	3 13,055	- -	- -	事業量の状況に応じて、財団の保有する専門性や幅広い経験を有する人的資力を基に他団体への支援を行う。	
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員人件費(千円) 職員数(人) プロパー職員数(人) 非常勤職員数(人) 再雇用等職員数(人) (参考)市派遣職員数(人) 職員1人あたりの人件費(千円)	311,075 42 36 1 5 (1) 7,407	296,000 41 31 1 9 (1) 7,220	280,424 40 30 1 9 (1) 7,011	243,000 38 25 1 12 (1) 6,395	225,300 37 24 1 12 (1) 6,089	経営再建計画に基づき、職員数の縮減、人件費の削減(給与1割カット、退職金2割カット)を継続する。(当該人件費には、退職給付費用は含まない。) ※業務状況に応じて採用する。(1年契約) ※社会保険料等事業主負担を含む。	人件費については、職員削減や職員給与のカット等により減少している。 しかし、事業の特殊性から、目標とする事業量をこなしていくためには、一定数の職員が必要不可欠である。 職員の高齢化に伴い、今後の世代交代を円滑に進めていくため、優秀な人材の確保と適切な人材育成に向けた取組を計画的に進める必要がある。
退職金の減額	平成19～28年度の10年間	継続	継続	継続	継続	継続	退職金の減額については、平成28年度(当初平成23年度)まで延長している。定期昇給の停止については、平成23年度をもって一旦取り止めている。	
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間 ※平成25年1月1日から定期昇給を再開	解除	-	-	-	-		
給与の削減	平成22～28年度の7年間	継続	継続	継続	継続	継続	給与1割カットを継続	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応		移行後の評議員，理事，監事の決定及び定款変更の決定並びに申請	公益財団法人への移行	平成25年10月に公益財団法人へ移行	－	－		
所管局意見								
当該団体及び埋蔵文化財発掘調査を取り巻く環境は依然厳しいが，引き続き，発掘調査事業等による収入確保に努めるとともに，団体運営の更なる効率化に努め，経営改善に積極的に取り組んでほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 安保 千秋	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年が市民社会の担い手として成長するため、京都市及び関係機関・団体等と協調し、自主的な活動の機会提供と、課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに、市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ることを目的とする。
業務内容	(1) 青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業、並びに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業 (2) 青少年グループ・団体の交流や情報交換、支援、情報提供にかかわる事業 (3) 就労や自立支援にかかわる事業 (4) 青少年に関する調査・研究 (5) 青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 青少年活動センターの利用促進	施設利用者数(千人) ※事業参加者を含む。 (括弧内は青少年利用者数)	462 (422)	452 (412)	482 (440)	501 (430)	485 (445)	青少年グループによる施設利用はいずれのセンターにおいても維持されている。それに比べ、中高生などを中心とするロビー利用者の変動(増減)が大きい状況にある。そのため、中高生年代の日常的な利用の維持・拡大のため、各センター近隣の学校(中学・高校・専門学校・単位制等の高校)への訪問、広報活動を通年実施する。 また、午前及び昼間の時間帯の利用拡大を図るため、青少年育成団体及び一般団体(企業なども含む)に向けた利用促進の広報活動を行い、施設稼働率をさらに高める。 さらに、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者への支援を行う子ども・若者総合支援事業のリンク機関である青少年活動センターを、若者の悩みや相談の入口として機能させていく。	平成26年度の施設利用者数は、目標値の50万人は下回ったものの、ここ10年間は増加している。こうした状況は、新規利用層の獲得や中高生の利用増、事業の拡大によるものと考えられる。 また、平成26年度は、企業等を含む一般団体への利用促進を図ったものの、午前及び昼間の稼働率向上にはつながらなかった。しかし、平成26年度の施設稼働率は、青少年の施設利用の増加により、平成25年度の稼働率を上回った。
	施設稼働率(%)	63	66	64	67.3	65.2		
	センターごとの内訳 施設利用者数(千人) (括弧内は施設稼働率(%))							
	内訳 北	44(56.9)	45(61)	46(57.9)	47(58)	46(59.3)		
	中京	98(74.3)	93(74)	102(76.0)	106(76)	103(74.0)		
	東山	67(54.5)	64(63)	70(54.2)	74(63)	69(53.1)		
	山科	64(67.8)	65(67)	64(68.8)	68(69)	62(70.0)		
	下京	46(58.6)	49(70)	51(56.7)	52(70)	58(67.6)		
	南 伏見	55(55.9) 89(70.8)	50(61) 86(70)	54(54.6) 95(74.0)	56(61) 98(74)	57(59.3) 91(71.7)		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	登録青少年グループ数 登録青少年育成団体数 事業アンケート回収数	196 94 3,000	230 120 3,000	190 122 3,000	230 120 3,000	142 122 3,000	登録青少年グループ数は、グループ活動の少人数化や不定期利用の増加で、継続的に利用する登録グループの減少が続いているが、WEBによるボランティア活動やグループ活動情報の提供や、利用受付の電子化の取組を通して、新たな利用グループの登録促進を図る。 また、育成団体についても同様に、新しい受付システムとWEB媒体を使った新規団体への登録促進により登録数を確保する。	平成25年度と比較して、登録青少年グループ数が減少した。青少年グループの登録は、施設利用上は必ずしも必要でないうえ、得られるメリットが活動情報の提供にとどまることから、今後も大きな増加は見込めないと考える。 一方、育成団体登録は増加しており、幅広い育成活動の開拓につながっている。
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施（主催・共催）する事業への参加者数(7センター計)(千人)	129	113	131	135	134	これまで以上に、地域団体やNPO、青少年活動団体、支援団体、行政機関との協力・連携による事業の拡大を図り、事業参加者数を増やしていく。	NPOや地域団体、支援団体との連携により多くの事業参加者を得ることができた。
ボランティアの受入れ(各センター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数(人)	923	820	794	850	828	就職活動の激化、大学の授業履修日数の増加、経済的問題によるアルバイト従事時間の増加など、ボランティア活動を継続的に実施しにくい状況が大学生などに生じている。 こうした状況を踏まえ、年間を通した継続的な活動機会とともに、単発的な活動機会を増やすことにより、大学生層のみならず、社会人層など幅広く若者の状況に応じたボランティア活動参加の入口を拡大する。	平成25年度大幅に減少したが、単発的な活動機会の増加や世代交代が一巡したこと等によりやや回復した。
青少年への情報提供の推進	ボランティアニュース(VN)(旧リーダーバンク通信)の発行(回) ※発行部数(25年度までは約5,000部、26年度は約3,000部)	4	4	3	2	2	市からの補助金削減に伴い、紙媒体によるボランティアニュース発行回数はこれ以上増やせないため、今後はWEBでの情報提供を強化していく。 また、併せてボランティアニュースをユースアクションプラン情報と統合するなど、情報発信手段の統合に向けて検討を行う。	中高生に対しては紙媒体による情報提供が有効であることから、webでの情報提供を行うとともに、ボランティアニュースの発行(年2回)を行った。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	HPアクセス数(件数)	534,549	400,000	643,245	550,000	838,706	施設の空き情報を現在の2週間先から3ヶ月先までWEB上で確認できるシステムを導入し、利用者の利便性の向上を図る。 登録グループ、育成団体のWEB上での情報公開を充実させ、アクセス数の増加を図る。 併せて、facebookなどのSNSの導入が一定完了したため、今後はホームページとの差別化や、情報提供の運用を整理し、今まで取り込めなかった年齢層への情報提供を行っていく。	WEB上で施設の空き情報を確認できるようになり、HPの閲覧件数が大幅に上昇した。また、facebookやSNSとwebの連携等が図られたことから、目標値を大幅に上回った。
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業 (件数)	1,709	2,400	1,695	2,400	1,431	子ども・若者支援事業と青少年活動センターの連動性を高めるために、各センターに支援連携担当ワーカーを配置(兼務)し、多様な相談に応えられる体制整備を進めるとともに、子ども・若者支援室や若者サポートステーション、各区保健センターや子ども支援センター等外部機関からのリファー(紹介)に対応していく。	相談件数は、平成25年度比で減少しているが、各センターに支援連携担当ワーカーを配置して、子ども・若者支援室や若者サポートステーション、その他外部機関からの紹介に対応した。
京都若者サポートステーション(若年者の職業的自立支援事業)の展開	相談件数(件)	4,196	4,000	3,520	3,800	3,537	サポートステーションにおける相談は専門相談と個別相談に分けられるが、専門相談は現状、予定している相談枠が既に埋まっており、これ以上相談件数が増える余地がない。一方、個別相談についても、安定した国予算の確保が困難であることから、相談対応人員の増員が図れない状況にある。 こうした状況を踏まえ、相談件数は平成25年度実績の維持に努める。	専門相談と個別相談で対応できる枠がいっぱいのため、これ以上件数が増える余地がない状況から、平成25年度と比較してほぼ横ばいの数値となった。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
高校アウトリーチ事業	高校への訪問支援件数 (件)	595	300	685	150	108	当該事業に関する国の方針が変更され、中退者及び卒業生への支援に限定されることとなり、従来のように中退予防の観点での訪問ができなくなった。また、国予算の削減も相まって、学校への定期訪問は週9回から2回に減らし、それ以外は学校側の要望に応じて訪問するように変更するため、支援件数は減少する見込みである。	国の方針転換のため、数値としては平成25年度から大幅に減少している。しかし、現場との信頼関係が構築されたことで、学校側からの要望や支援への協力体制は確立することができた。
2 財務に関する計画								
● 事業収入等の確保	事業収入等(千円)※受託料収入を除く。	13,068	13,800	11,972	11,000	10,578	依然として、収入のほとんどが受託料収入であるが、今後は民間助成金の活用や、賛助金収入の確保、寄付金収入の拡大を更に進める。 また、経費面においても、人員の適正配置や時間外勤務手当の抑制、職務・管理手当の見直し、経費支出の個別案件の一括化など経費削減の取組を進め、コストダウンを図る。	雑収入やセンター事業収入、その他事業収入は予算を上回ったが、民間助成金及び賛助金は目標に達しなかった。 しかし、人員の適正配置や時間外勤務手当の抑制等により、支出合計を目標値以下にとどめ、2年連続の黒字を確保した。今後は、公益に資するよう計画的に黒字分を公益事業に活用していく。
	*うち、自主財源、賛助金	9,426	9,200	7,598	7,000	6,140		
	受託料収入	351,688	365,000	369,785	371,225	371,827		
	収入合計(千円)	415,671	412,328	402,900	403,845	404,096		
	支出合計(千円)	406,682	412,348	388,245	403,845	393,601		
	次期繰越収支差額(千円)	8,988	-	23,644	-	34,138		
	正味財産(千円)	51,338	-	66,234	51,338	75,136		
	正味財産増加額(千円)	△ 8,039	-	14,896	0	8,902		
補助金・助成金・寄付金等の確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	3,005	2,200	3,403	2,650	2,434		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
運営体制の見直しと人件費の縮減	職員数(人)	50	51	51	48	48	サポートステーション(国費)の大幅な予算削減、京都市補助金の削減を受けて、全体の事業内容を見直し、受託料に見合う適正人員配置を行う。 また、平成26年度から数年間にわたり定年退職が続くため、組織体制の刷新を行う。退職雇用者の位置付け、役割等についても明確にし、スムーズに若い世代への移行できるよう、具体的な方向を示す。	平成26年度は、サポートステーション(国費)及び京都市補助金の大幅削減を受けて、適正人員配置及び時間外勤務の抑制による大幅な人件費削減を実施した。また、退職再雇用の位置付けについて、規程整備により明確化を図った。
	市派遣職員数(人)	0	0	0	0	0		
	市OB職員数(人)	2	2	2	2	2		
	固有職員(人)(他団体からの出向職員を含む。)	33	33	31	33	33		
	嘱託職員数(人)	15	16	18	13	15		
	人件費(千円)	257,610	238,000	253,268	238,000	244,558		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行	移行	-	-	-	-	平成25年度は、京都府からの公益法人監査を受け、公益法人として適正に運営できるように指摘事項の改善に努める。	平成26年度も、特段の指摘を受けることなく、KESを更新した。 今後も引き続き、取組を進めていく。
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続	継続	公益法人として適切な情報公開を行う。	
環境に配慮した取組の推進	KESの認証取得	更新	更新	更新	更新	更新	KES環境マネジメントシステム・スタンダードを更新し、更にブラッシュアップさせて取り組む。	
	活動センター周辺清掃 (回)	96	90	98	90	96		
所管局意見								
主たる業務である青少年活動センターの運営については、平成26年度の利用者数において、目標値の50万人を下回った。今後は、センターや取組の告知方法の改善等の創意工夫を重ね、平成27年度には是非とも利用者数50万人を実現してほしい。また、下京青少年活動センターが平成27年4月に移転し、床面積で最大のセンターとなったことから、これを機に、更に有意義で魅力的な事業展開を行ってほしい。 財務面では、2期連続で黒字を確保しており、平成27年度もこの状況を継続してほしい。 そのほか、唯一の不安材料である財団の体制については、若年層リーダーの教育や抜擢人事等により、早期の適正化に努めてほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市男女共同参画推進協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 斧出 節子	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年5月24日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため、市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し、男女が個人として尊重され、その能力が発揮できる、男女共同参画の理念の息づく都市、京都の実現に寄与することを目的とする。
業務内容	①男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供 ②男女共同参画社会の形成のための調査及び研究 ③男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援 ④男女共同参画に関する相談 ⑤男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進 ⑥男女共同参画に関する施設の管理運営 ⑦その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数)	20,850	21,000	18,749	21,000	19,731	現在のブームやニーズを探り、試行的に実施するなど、集客力のある新規講座を開拓する。	目標値には達しなかったものの、新規講座の実施により平成25年度より受講者数が増加した。
	受託事業受講者数(人) (延べ人数) (うち、みんなで考える男女共同参画講座(旧はじめての男女共同参画講座)(人))	4,052 1,177	2,400 1,000	3,725 929	2,800 1,000	3,727 1,245	「みんなで考える男女共同参画講座」の出前講座では、学校だけでなく企業や団体からの依頼が増えつつある。今後は、企業や団体と連携しニーズに沿った内容を提供する。フォーラムや講演会以外は、少人数のワークショップ形式となってしまうため、大幅な参加者増を求めることは難しいが、その分受講生が得る満足度も高いため、受講生のグループ化など、受講生同士が仲間と共に自立することをサポートしていく。	「みんなで考える男女共同参画講座」では、防災やデートDVをテーマとした出前講座の依頼が増加するなど、地域との連携という点で成果があった。また、女性の就業継続支援事業では、ライフステージ別のセミナーを実施したが、女性活躍推進事業や男性対象講座への関心につながるなど、波及効果が見られた。
● 情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件) 講座案内の発行	407,078 年6回 各7,500部発行	350,000 年6回 各8,000部発行	438,973 年6回 各8,000部発行	350,000 年6回 各8,000部発行	445,936 年6回 各8,000部発行	フェイスブックやツイッター等の広報媒体が増えたことにより、ホームページへのアクセス数は横ばい状態である。今後も引き続き必要な情報を魅力的に提供できるよう取り組んでいく。 また、講座案内については、効果的な配布方法を見直し、迅速で的確な情報の提供を行う。	随時必要な情報を提供することにより、ホームページへのアクセス数を維持した。また、講座案内については、連携する企業や団体への配布により、効果的な情報提供を行った。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	図書情報室利用者数(人)	12,727	13,000	12,767	13,000	14,041	図書情報室の利用者数は減少傾向にあるが、入室者数は増加傾向にあることから、様々な取組を行い、資料の貸出しにつなげられるよう努める。	インターネット予約サービスの導入や定期的なブックフェアの開催や資料の提供により、利用者数が前年度より約1割増加した。
● 相談事業の充実	相談件数(専門相談を含む)(件)	2,010	2,000	2,304	2,300	2,119	多様化、深刻化する相談内容に対応するため、平成26年度も引き続き相談体制を整え、被害者等の心身の回復のための支援を強化する。	相談員が年度途中に1名減少し、相談件数は減少したが、年間10回のスーパービジョンの実施など、相談員の資質向上に努めた。
	女性への暴力相談(件)	206	200	225	200	207	継続して相談に応じ、相談者の問題解決につなげられるよう相談員の資質向上を図る。 また、専門家による相談員への助言・指導を行う。	専門相談員も含めた事例検討会の開催により、相談員の資質向上を図った。
	男性のための相談(件)	121	100	111	110	103		
	グループ相談会、シンポジウム等の開催(共催事業)(人)	197	200	196	200	197		
2 財務に関する計画								
● 自主事業収入の確保	自主事業収入(千円)	29,102	30,000	28,189	29,000	28,675	平成25年度に自主事業の歌講座の内容を見直し、新規受講者の開拓に努めたが、想定していた受講者数の増加には至らなかった。 平成26年度は、引き続き新規受講者の開拓に努めるため、講座内容等の情報を分かりやすくPRし、受講者数増を目指す。また、平成26年度は、ウイングス京都開館20周年に当たるため、記念事業として様々な講座等を実施する。そのため、一時的に事業費は増加するが、20周年を契機に男女共同参画社会の実現の機運をより一層盛り上げ、次年度以降の事業にも繋げていく。	収益については、ニーズを反映した新規講座の実施や指定管理業務以外の業務受託により、経常収益が増加した。 費用については、消費税増税による租税公課の増加や電気料金値上げによる光熱水費の増加、20周年事業実施による委託費増等により、経常費用が平成25年度より増加した。
	自主事業比率(%)	13	14	13	13	13		
	経常収益(千円)	224,515	216,010	217,565	223,782	222,274		
	補助金収入依存度(%)	3	0	0	0	0		
	経常費用(千円)	206,584	220,467	228,424	238,091	231,307		
	当期経常増減額(千円)	17,931	△ 4,457	△ 10,859	△ 14,309	△ 9,033		
	総資本(千円)	253,068	253,000	244,130	244,000	244,759		
	正味財産(千円)	172,897	165,428	159,626	151,111	148,532		
	正味財産増加額(千円)	15,012	△ 4,457	△ 13,272	△ 17,207	△ 11,194		
● 支出経費の削減	自己資本比率(%)	68	65	65	62	61		
	光熱水費(千円)	23,427	25,500	26,195	26,000	27,168	平成25年度は、電気料金の値上げや夏期の猛暑の影響などで電気料金が増加した。年々、夏期の気温が上昇しているが、平成26年度も引き続き省エネに努め、平成25年度実績額を上回ることのないよう経費削減に努める。	省エネに努め、平成25年度比で使用量を削減したが、電気料金の値上げにより、光熱水費は増加した。
	委託業務の競争入札実施率(%)	55	55	55	55	55		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	継続	充実	充実	充実	市民対応アンケートの利用者の声を生かした案内表示になるよう工夫する。また、案内表示で足りない部分は、職員が積極的に利用者に声掛けすることでフォローする。	職員の声掛けによって、館内の分かりづらさをフォローするよう努めた。しかし、利用者アンケートでは、依然として案内表示に対する利用者の不満が見られるため、専門家等に意見を聞き改善する。
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人) 市派遣職員数(人) 職員一人当たり人件費(千円)	14 0 5,550	14 0 5,785	16 0 5,194	16 0 5,640	16 0 4,969	専務理事、常務理事を含む。(館長は含まない。) 平成25年10月に正規職員2名を採用した。	プロパー職員1名が平成26年11月から休職したため、職員一人当たり人件費が減少した。
5 その他								
● 職員の意識改革をレベルアップ	研修回数(回)	47	30	46	30	50	職員のモチベーション及びスキルアップに向けた研修を計画的に行う。	平成26年度は、平成25年度と同程度の研修を実施し、職員のスキルアップに努めた。また、平成27年度以降も、当協会の指針を基に、人材育成に重点を置いた研修を実施する。
	目標管理の導入	年2回	年2回	年2回	年2回	年2回	財団の目標達成と職員の成長を目的とした目標管理を行う。	目標管理の総合評価でB評価を維持した。平成27年度以降は、A評価を獲得できるよう、個々の職員の一層の努力を促す。
環境に配慮した財団運営 施設管理	KES	継続	継続	継続	継続	継続	KES環境機構の審査を毎年受け、適合認定を受けている。平成26年度は電力消費量、エコキャップの回収及びクールスポットイベント実施を目標とする。	KESの目標に向けて、職場全体で取り組んだ結果、ステップ1の登録を維持した。
所管局意見	業務については、平成23年3月に策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」に基づき、講座の内容や開催時期、PR方法等に工夫を凝らし、自主事業及び受託事業における更なる受講者数の増加を図るとともに、図書情報室の利用者数増に向けて積極的に取り組んでほしい。また、相談業務においては、引き続き、相談者のニーズに沿った相談室の運営に努めるよう指導する。 財務については、積極的な新規講座の展開や講座の見直しなど、既存の枠に捕らわれない事業展開により自主事業収入を確保し、安定した経営を行ってほしい。 組織・人員については、協会で毎年実施している職員研修や自己評価を継続して実施し、職員個人及び協会全体のスキルアップを図ってほしい。							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市体育協会	所管課	文化市民局市民スポーツ振興室	基本財産	118,000千円
	代表者	会長 内田 昌一	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和59年6月21日	本市出えん率	25.4%

団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。
業務内容	①競技力向上のための各種事業の実施や指導者の育成 ②生涯スポーツの普及・復興に関する事業 ③スポーツ振興を目的とした団体等に対する支援及び協働 ④スポーツに関する情報の提供及び調査研究 ⑤地域におけるスポーツ活動の振興及び協働 ⑥トップスポーツを身近に接する機会の提供 ⑦スポーツ活動拠点の運営 ⑧有料駐車場、自動販売機、物品販売や貸与等による収益事業 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 市民スポーツの普及・振興	主な事業の件数(件) 市民参加型イベント 講座 教室	4 9 36	5 12 36	5 9 33	5 12 33	3 12 37	加盟団体やスポーツ関係団体等と協力し、指定管理を受託している施設等において、あらゆるレベルの市民を対象とした様々なスポーツ事業を実施することにより、幅広く市民スポーツの普及・振興に寄与していく。	平成26年度は、調理実習を取り入れた講座を実施し、新たな分野の事業展開を行った。
広報の強化	年間HPアクセス件数 広報誌「ダッシュ！」発行部数	1,771,227 105,600	200,000 120,000	155,740 105,600	250,000 120,000	28,268 109,440	京都市のスポーツに関するあらゆる情報が集まり、より多くの市民に発信できるよう環境を整備していく。Facebook等の活用により、タイムリーな情報提供ができるようホームページのリニューアルを行う。 ※アクセス件数の計上方法については、平成25年度から、ページビュー数からアクセス者数に変更している。	リニューアルしたホームページで新たな情報を周知したほか、facebookの活用によって事業等の情報を積極的に発信した。 ※1月よりホームページを更新したため実績値の数値は1月から3月のものとする。
施設利用の促進	主な施設の利用率(%) 西京極陸上競技場 西院テニスコート 岡崎グラウンド 京都市体育館	39 81 73 68	40 85 75 -	38 80 74 -	40 85 76 69	36.0 74.6 72.6 59.2	利用者の目線に立った、施設の利用・運営方法の改善を図り、安全対策、設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供するとともに、広報の充実、大会等の誘致に努め、施設利用率の向上を図る。 ※京都市体育館は、平成25年6月から平成26年3月まで改修工事により供用を停止しているため、平成25年度の利用率は集計していない。	施設利用率が低下しており、今後、施設利用率を高めるために掲げていた目標を再認識し、目標達成に向けて見直しを図る。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
効率的財務運営の実施	収入合計(千円)	715,640	-	-	-	-	常に各事業の費用対効果を検証することにより、業務の見直しを行いながら、無駄を省き、徹底した経費削減に努め、効率的な運営を図る。 ※平成25年度から、公益財団法人に移行したことに伴い指標を変更している。	収益は、目標値とほぼ同様の結果であった。 費用は、目標値を47,000千円下回った。これは、平成27年度からの第3期指定管理期間における予算が厳しい状況になることを見込み、経費削減を徹底して行った結果である。
	収益計(千円)	-	476,219	449,852	505,005	502,310		
	支出合計(千円)	590,295	-	-	-	-		
	費用計(千円)	-	476,219	453,252	505,005	457,963		
	次期繰越収支差額(千円)	125,345	-	-	-	-		
	当期一般正味財産増減額(千円)	-	0	△ 3,400	0	44,378		
	正味財産額(千円)	356,487	-	-	-	-		
	一般正味財産期首残高(千円)	-	318,550	324,987	334,544	321,586		
	一般正味財産期末残高(千円)	-	318,550	321,586	334,544	365,933		
	指定正味財産期末残高(千円)	-	31,500	31,500	31,500	31,500		
	正味財産期末残高(千円)	-	350,050	353,086	366,044	397,433		
	正味財産増加額(千円)	29,440	0	△ 3,400	0	44,347		
3 施設等に関する計画								
● 施設及び設備の適正な管理運営	管理区分ごとの施設数(施設)						各管理施設の状況に応じて、京都市とも連携を図りながら計画的に修繕を実施することにより費用の平準化を図るとともに、利用者が安全・快適に施設を利用できる環境を維持していく。 平成24年度に施設管理台帳をデータ化し、台帳更新を容易に行えるように改善を図ったところであるが、経年劣化や耐用年数等の情報も追加で盛り込み、全施設の詳細な状況把握に努める。	プリメンテナンスの実施により設備の長寿命化を図るとともに、京都市が実施する大規模改修等に合わせて計画的に改修を行うことにより、包括的かつ総合的な施設及び設備の維持管理に努めた。 改修計画を策定するため、各設備の経過年数等を把握し、施設管理台帳を更新した。
	西京極エリア	5	5	5	5	5		
	宝が池エリア	2	2	2	2	2		
	武道センター	1	1	1	1	1		
	有料運動公園	16	16	16	16	16		
	横大路運動公園	1	1	1	1	1		
	伏見桃山城運動公園	1	1	1	1	1		
	施設管理台帳の整備	施設管理台帳データ化	データ更新	データ更新	データ更新	データ更新		
4 組織・人員に関する計画								
職員の育成・資質向上	職員数(人)	41	40	37	37	35	多様化する市民のニーズに対応すべく様々な事業を実施し、公益法人としての責務を全うするため、平成25年度に引き続き、契約職員の新規採用を実施する。また、一定の経験を有し業務全般を把握できる契約職員を正職員に登用することにより、組織力の強化を図っていく。	公益財団法人として、専門的な業務及び総合的なマネジメント業務の遂行が求められることから、契約職員から正職員への転任試験を実施した。
	市派遣職員数(人)	2	1	1	1	1		
	正職員数(人)	6	8	6	6	6		
	契約職員数(人)	15	18	17	17	17		
	臨時職員数(人)	5	3	3	3	4		
	人材派遣職員数(人)	13	10	10	10	7		
	職員研修(回)	23	19	18	17	15	施設管理及び事業を実施していくうえで、必要なスキルを向上させるとともに、利用者の満足度や業務効率の向上を図るため、引き続き職員研修を実施していく。	指定管理者として必要な資格取得の促進や専門知識育成のための実務研修を実施した。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新法人への移行準備	公益移行認定	移行完了	移行完了	-	-	平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行した。 平成26年度は、新たに設置した専門委員会での審議を経て、公益法人としての活動指針を定め、新たな事業の展開を図る。	公益財団法人への移行後2年目となった平成26年度は、公益財団法人としての今後の活動方針に係る5年間の中期経営計画を策定し、新たな事業展開を検討した。今後は、計画に基づいて事業を展開し、定款に定める目的の達成を目指す。 諸規程の改廃は随時行っているが、実務に即した内容になるよう継続して見直しを行う。
	新法人移行に伴う規程整備	・定款 ・役員に関する報酬規程 ・就業規程 ・会計規程	・その他諸規程の見直し	・専門委員会規程 ・組織及び事務処理規程 ・会計規程 その他諸規程の改定	・資金運用規程 ・文書取扱い及び公印規程 ・その他諸規程の見直し	・資金運用規程 ・文書取扱い及び公印規程 ・その他諸規程	公益財団法人への移行時に実施した諸規程の改廃等を実施したが、より実務に即した規程となるよう継続した見直しを進める。	
環境への取組	KES 環境マネジメントシステム	ステップ1 継続実施	ステップ1 継続実施 予定	ステップ1 継続実施	ステップ1 継続実施 予定	ステップ1 継続実施	効果的な運営によるコスト削減に取り組みながら、環境改善活動を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでいく。	指定管理全施設において、社会貢献活動及び環境啓発活動に取り組んだ。 利用者の安全、安心、サービスに配慮したうえで、適正室内温度、節電対策等を実施した。 また、利用者及び近隣住民の協力の下、資源回収を継続して実施した。
	環境活動 節電対策 資源回収等	実施	実施	実施	実施	実施	夏(5月～10月)、冬(11月～3月)の適正室内温度管理、電灯の消灯等、節電対策を実施する。 また、紙パック、乾電池、ペットボトルキャップ等の資源回収を継続して実施し、利用者、近隣住民と共に引き続き環境活動に取り組む。 そのほか、落ち葉での堆肥づくり、雨水タンクの設置等の取組を通じて循環型社会の推進に貢献していく。	
	管理施設周辺の美化活動 (回)	13	13	13	13	13	地域への貢献として、地域とも連携を図りながら、管理施設周辺の美化活動を実施する。 また、他団体や近隣住民と協働して一斉美化活動にも取り組む。	
所管局意見								
公益財団法人に移行して2年が経過し、公益財団法人としての活動方針に係る中期経営計画を策定するなど、新たな事業展開にも取り組んでいる。今後は、団体の自律化に向けて、団体としての大きな転機を迎えるため、より一層効果的かつ効率的な団体運営に努めるとともに、職員の人材育成にも積極的に取り組み、できるだけ早期に強固な組織基盤を築いてほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	103,000千円
	代表者	理事長 長尾 真	本市出えん金	55,000千円
	設立年月日	平成5年3月31日	本市出えん率	53.4%

団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。
業務内容	①芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業 ②京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業 ③京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業 ④文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業 ⑤文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営 ⑥その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口) コンサートホールClub会員数(人) HPへのアクセス件数(件)	374 1,905 260,763	400 3,000 290,000	333 1,783 261,082	350 3,000 290,000	276 1,831 252,789	京都コンサートホール自主事業の中心であるスペシャルメンバーズは、クラシック・ファンに関心が高い自主公演を組み合わせ、割引価格で提供するものであるが、収益性も考慮し、平成26年度は前年度比での実績数増を目標とする。 また、コンサートホール会員については、平成25年度からバーコードシステムを導入したことによりスムーズにチケットを購入できることをアピールし、会員増に繋げる。ホームページアクセス件数については、閲覧数を増やすため、メールマガジンなどの送付を頻繁に行う。	スペシャルメンバーズ会員数は、高額な金額設定であったことなどから、平成25年度以上に伸び悩んだ。今後は、お客様の多様なニーズにより対応できるよう、公演の組み合わせを考慮した新たなセット券を販売する。 コンサートホールclub会員数は、目標には達しないものの、平成25年度より増加した。
将来のクラシック音楽 聴衆育成	パイプオルガン入門講座 青少年のためのコンサート 京都市ジュニアオーケストラ	1事業1講座 1事業1公演1講座 1事業1公演	1事業1講座 1事業2公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業2公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業2公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業2公演 1事業1公演	コンサートホールの特色である国内最大級のパイプオルガンに直に触れる機会の提供や、子供たちにも親しみやすい公演を開催し、若年層の聴衆の増加を図る。 また、京響との連携の下、ジュニアオーケストラを運営し、10歳から22歳の若い世代の音楽家を指導・育成する。	パイプオルガン入門講座は、パイプオルガンに直に触れることができることもあり、大変好評であった。 青少年のためのコンサートも引き続き好評であったが、0歳から入場できる演奏会は、入場者数が伸びせなかった。これは、一般聴衆にとっては0歳児入場可というスタイルが敬遠されたためだと考えられる。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
良質な企画の提供	自主・共催事業(数)	36	34	37	31	34	近畿地方トップクラスのコンサートホールとして、また文化芸術都市京都として古典から現代作品まで世界最高水準の音楽・芸術を提供する。芸術レベルや人気など事業内容を厳選し、各公演において安定的な入場者の確保を図る。	世界有数の音楽都市からモンテリオール交響楽団、ローマ・サンタチェチーリア管弦楽団、バイエルン放送交響楽団を迎え、音楽文化の向上のみならず、国際交流の場を提供した。(なお、公演数等が減少しているのは、平成26年度からシンフォニックエヴォリューション、小学生のための音楽鑑賞教室等を京響共催事業で計上することとしたため。)
	自主・共催事業(公演数)	54	50	53	40	45		
	自主・共催事業(講座数)	2	4	4	1	1		
	内 大ホール利用	31	28	30	18	21		
	内 小ホール利用	22	26	25	23	25		
	自主・共催事業(入場者数)	50,189	46,000	44,118	31,600	29,849		
	内 大ホール	42,325	38,000	35,772	24,500	21,886		
	内 小ホール	7,864	8,000	8,346	7,100	7,963		
施設利用促進	日数稼働率(%)						利用助成金制度及びウィークデーパッケージプランの広報・宣伝を引き続き強化し、平日利用促進を図るほか、ホームページのトピックスで土日祝のホールの空き情報更新を頻繁に行い、土日祝の利用率向上に努める。	平成26年度は、営業の強化に加え、隔年開催の事業が多く開催されたため、大ホールの利用率が過去最高となった。
	大ホール日数稼働率(%)	69	69	67	70	70		
	小ホール日数稼働率(%)	60	61	57	61	57		
● ロームシアター京都(京都会館)								
施設利用促進 広告活動充実 会議参加	貸館説明会の開催回数(回)	-	-	-	6	3	再整備事業の実施に当たり、平成24年3月末をもって一時閉館している。 平成28年1月開館に向け、実施設計を含めた定例会議に参加し、再整備事業への協力を行うとともに、貸館受付に向けた準備を行い、利用者への説明会を開催する。また、ホームページには、ロームシアター京都に関する最新情報を適宜掲載し、広報に努める。	平成28年1月の開館に向け、設計定例会議にも参加し、京都会館の再整備事業に協力した。 また、貸館の受付を平成26年10月から開始した。さらに、ホームページについては、施設概要や事業ラインナップ等の情報を公開するとともに、TwitterやFacebookといったSNSでの情報発信等にも取り組んだ。
	ホームページへのアクセス件数(件)	-	-	-	100,000	41,686		
	設計定例会議出席回数(回)	-	-	-	20	31		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数	58事業94公演5講座	55事業111公演4講座	53事業123公演4講座	47事業54公演4講座	59事業167公演4講座	教育機関等との連携、地域で活動している文化芸術団体による市民参加型事業の実施、それら団体の練習による施設利用及び地域の伝統文化の公演などにより、利用率の向上と地域の特色を生かした文化芸術事業の充実を図る。 また、京都市文化会館を文化芸術の活動拠点とするパートナー団体の支援、及び地域の文化芸術情報を意見交換を行う地域文化会館活性化協議会、舞台文化芸術活動団体を支援するパワーアップ支援事業などにより、地域における芸術の活性化に寄与する。 さらに、市民の日頃の活動成果など発表する場を複数館で共通して開催することなど、地域の情報・ニーズを把握し、各文化会館の相互ネットワークを通じて京都市全域における文化事業の展開を図る。	地域の学校及び福祉施設等のアウトリーチ事業を活発に実施したほか、コーディネイターの活動強化によりパワーアップ支援事業(5件)を実施したことから、公演数が増加した。 また、パートナーシップ事業においては、パートナー団体が積極的に地域に出向き、「教育プログラム(育成型催し)」を実施することで、各文化会館での公演数が増加し、来場者の増加にも寄与した。
	東部文化会館	13事業16公演1講座	10事業19公演	12事業31公演	9事業11公演	12事業65公演		
	呉竹文化センター	10事業19公演	9事業21公演	10事業22公演	7事業10公演	10事業31公演		
	西文化会館ウエスティ	12事業23公演1講座	16事業30公演1講座	12事業22公演1講座	10事業15公演1講座	14事業25公演1講座		
	北文化会館	12事業18公演1講座	9事業20公演1講座	8事業25公演1講座	7事業8公演1講座	10事業28公演1講座		
	右京ふれあい文化会館	11事業18公演2講座	11事業21公演2講座	11事業23公演2講座	11事業10公演2講座	13事業19公演2講座		
	文化芸術活性化パートナーシップ事業	－	－	－	1事業	－		
	文化芸術活動パワーアップ支援事業	－	－	－	1事業	－		
	アウトリーチ事業	－	－	－	1事業	－		
	地域文化会館におけるクラシック音楽普及事業	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	－	4事業7公演		
	自主・共催事業(入場者数)	29,782	30,350	31,078	30,350	35,275	※平成25年度目標値から、パワーアップ支援事業を集計に加えるなど、集計の方法を変更している。	
	東部文化会館	4,631	4,600	5,704	4,600	8,725		
	呉竹文化センター	6,058	5,750	6,813	5,750	6,139		
	西文化会館ウエスティ	7,470	8,890	6,705	8,890	9,415		
	北文化会館	4,402	3,650	3,930	3,650	4,311		
	右京ふれあい文化会館	7,221	7,460	7,926	7,460	6,685		
	地域文化会館におけるクラシック音楽普及事業	2,102	2,600	2,758	2,600	2,308		
施設利用促進	日数稼働率(%)						利用案内を分かりやすく刷新したものを活用し、ホール平日割引制度や支援制度の新規利用開拓に繋げる。	ホールの利用率については、平成25年度と比較して、ほぼ同程度となった。 今後は、平日の割引制度のPRに努めるほか、更なる平日利用の促進を図る。 また、創造活動室については、どの文化会館もリピーターの定着により、平成25年度とほぼ同様の稼働率となった。
	東部 ホール	60	61	58	61	68		
	創造活動室	93	97	93	97	85		
	呉竹 ホール	77	73	75	76	76		
	創造活動室	94	98	94	98	93		
	西 ホール	58	60	61	61	57		
	創造活動室	95	96	95	96	93		
	北 ホール	78	80	69	80	78		
	創造活動室	99	98	98	98	97		
	右京 ホール	74	75	74	76	77		
	創造活動室	98	97	96	96	95		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
広報活動充実	HPへのアクセス件数(件)						ホームページにアクセスした際に、トップページに動きを付け視覚的に興味を引くようなページを作成する。 また、常に新鮮な情報を更新するとともに、施設の空き情報をリアルタイムに発信して利便性の向上を図り、アクセス件数の増加に努める。	更新の頻度を高め、利用者ニーズに応じた工夫を凝らしたことが、アクセス数の増加につながった。
	東部	38,417	40,000	40,539	40,000	42,428		
	呉竹	48,969	48,000	55,167	48,000	52,416		
	西	34,647	36,000	39,519	36,000	37,543		
	北	46,252	48,000	46,538	48,000	46,752		
	右京	47,021	47,000	53,186	47,000	50,607		
● 京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数)	26事業41公演	26事業39公演	28事業41公演	27事業40公演	29事業42公演	3人の新指揮者体制の下、それぞれの手腕を活かした個性あふれるステージで、「世界に誇れるオーケストラ」を目指し、更なる発展と飛躍を図る。 月1回の定期演奏会では、世界で活躍する指揮者やソリストを迎え芸術性の高い演奏会を提供する。 また、小中学生を対象としたオーケストラ・ディスカバリーや、市内各文化会館を会場とするみんなのコンサート、市内の小中学生にクラシック音楽に触れる機会を提供する音楽鑑賞教室などの演奏会の開催や、楽器講習会の実施など、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。	定期演奏会では、広上淳一・高岡健・下野竜也の新指揮者体制の下、世界で活躍する指揮者や国内外の実力派アーティストを迎え、多彩なプログラムで芸術性の高い演奏会を実現した。 また、青少年向けや家族で楽しめる多様な公演を市内各所で行い、クラシック愛好家だけでなく幅広い層へアプローチし、身近で上質な音楽を広く提供した。
	定期演奏会・特別演奏会等(公演数)	17事業20公演	18事業19公演	18事業19公演	19事業20公演	19事業20公演		
	オーケストラ・ディスカバリー(公演数)	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演		
	みんなのコンサート(公演数)	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演		
	おでかけコンサート(数)	訪問演奏1事業1公演	—	訪問演奏2事業2公演	—	訪問演奏2事業2公演		
	小学生音楽鑑賞教室	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演		
	依頼公演(数)	40事業49公演	44事業57公演	42事業52公演	38事業51公演	38事業51公演		
2 財務に関する計画								
事業収入の確保 ＜京都コンサートホール、 文化会館＞	自主・共催事業収入(千円)	140,402	185,262	141,035	204,849	177,536	「良質な企画を廉価に提供」という財団の使命を果たすために、コンサートホールの自主事業として良質な企画の事業を厳選し、各年度で安定して開催する。 また、民間企業等からの広告料収入増のための広報活動をより強化するとともに、各種助成金の確保等に努め、来館者数の増加、事業収入の増加につなげることで収支の改善を図る。	平成25年度に引き続き、大型企画を中心に公演数の拡充を図ったが、集客数は微増であった。 東日本大震災以降、高額券の売れ行きが回復せず、協賛企業が少ない中、4年目となる文化庁「劇場・音楽堂活性化事業」助成と、(公財)青山財団支援金、(公財)ロームミュージックファンデーション助成金を受けた。
	自主・共催事業支出(千円)	204,751	233,674	205,525	252,854	232,803		
	自主・共催事業収支比率(%)	146	126	145	123	131		
	事業受託収入(千円)	53,689	37,855	24,766	24,640	24,633		
	付帯事業収入(千円)	14,976	13,900	12,727	14,650	12,267		
事業収入の確保 ＜京都市交響楽団＞	自主・共催事業収入(千円)	202,787	180,228	219,159	212,560	232,104	積極的かつ効率的な広報活動の実施や、魅力的な企画による新たな聴衆の掘り起こしなど、来客数の増加を目指すとともに、営業体制の強化による依頼公演の増加を図ることにより収入を確保する。 また、経費の見直しを一層進めることで収支の改善を進める。	市民しんぶんや回覧板等の地域に密着した媒体の利用をはじめ、市内全小学校へのチラシ配布など、積極的な広報活動を行った結果、多くの方に来場いただき、自主公演収入の増加につながった。
	自主・共催事業支出(千円)	152,759	171,869	164,398	180,923	177,602		
	自主・共催事業収支比率(%)	75	95	75	85	77		
	事業受託収入(千円)	132,701	155,979	133,883	141,823	131,164		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
利用料金収入の増収 ＜京都コンサートホール、 文化会館＞	利用料金収入(千円)	413,999	427,230	418,137	445,884	435,323	利用助成金制度及びウィークデーパッケージ ジブランの広報・宣伝を引き続き強化し、平日 利用促進を図るほか、ホームページのトピック スで土日祝のホールの空き情報更新を頻繁 に行い、土日祝の空きが出ないように努め る。	京都コンサートホールと 文化会館の利用料金収入 は、ホールの日数稼働率と 直結しており、平成25年度 比で大ホールの日数稼働 率が増加したこともあり、利 用料金収入が過去最高と なった。
	京都コンサートホール	230,898	228,000	226,646	236,000	241,353		
	東部文化会館	30,719	33,450	31,520	37,184	34,173		
	呉竹文化センター	39,886	39,830	41,133	41,500	41,573		
	西文化会館ウエスティ	33,887	41,550	39,488	42,600	37,053		
	北文化会館	37,389	37,650	37,402	39,000	39,192		
	右京ふれあい文化会館	41,220	46,750	41,948	49,600	41,979		
効率的な経費執行	管理費支出の削減(千円)	1,523,996	23,592	19,545	21,842	24,445	業務の効率化、人件費の削減等により、管 理経費の節減に取り組む。 ※平成25年度の目標値から、平成20年度公 益法人会計基準で予算を作成しているため、 財団運営に係る経費のみを計上している。	業務効率化等による管 理経費の削減に努めた。
経営の安定化	当期収入合計(千円)	2,062,633	1,940,657	1,906,006	2,041,303	2,039,103	利用料金収入が収入の大きな柱となるた め、より一層増収に努める。また、事業収入の 増収及び支出削減にも努める。 ※平成25年度の目標値から、平成20年公益 法人会計基準で予算を作成しているため、従 来計上していた内部取引を消去した数値とし ている。 ※公益財団法人への移行に伴い、平成25年 度及び平成26年度の当期収入合計及び当 期支出合計の欄に、正味財産増減計算書の 経常収益及び経常費用を記載している。	京都会館で開催されて いた催しがコンサートホー ル等に移ったことなどか ら、コンサートホールの利 用料金収入は過去最高と なった。また、京都会館リ ニューアルオープンに向 けた準備等の先行投資も あり、正味財産増加額は 大きなマイナスを想定して いたが、執行抑制等により小 幅にとどめることができた。
	当期支出合計(千円)	2,057,548	1,943,739	1,855,169	2,087,483	2,043,809		
	当期収支差額(千円)	5,085	△ 3,082	50,837	△ 46,180	△ 4,706		
	総資本(千円)	1,219,572	-	1,286,523	-	1,327,977		
	正味財産(千円)	762,841	-	813,678	-	808,972		
	正味財産増加額(千円)	87,701	△ 3,082	50,837	△ 46,180	△ 4,706		
	自己資本比率(%)	37	-	63	-	61		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	161	162	165	166	168	引き続き、効率的な職員配置に努める。 ※平成25年度から、ロームシアター京都の開 館準備等に係る指定管理業務を受託してい るため、職員数は増となっている。	ロームシアター京都の開 館準備等を円滑に遂行す るため、職員を増員した。
	内派遣職員	5	6	6	6	6		
	内派遣嘱託職員	90	89	90	90	90		
	内プロパー	32	32	32	33	32		
	内嘱託職員	28	31	31	29	32		
	内臨時的職員等	6	4	6	8	8		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
地域文化芸術活動活性化協議会の設置		取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	各文化会館が広範囲の情報を収集・充実・提供することにより、地域文化情報拠点となり、地域との連携・協働を促進させ、地域文化活動のより一層の活性化に取り組む。	協議会委員の協力で、地域の文化施設や教育機関との連携（ネットワーク）が実現し、平成25年度よりアウトリーチ活動を活発に実施した。
コーディネイター制度の導入		取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	地域の文化・教育施設や文化芸術団体等とのネットワークを形成し、その活動の芸術性の向上を支援する。	また、コーディネイターがパートナー団体と協働で、地域での「教育プログラム（育成型）」を積極的に実施した。
舞台芸術なんでも相談会の実施		5件	15件	15件	15件	15件	施設利用者に限らず、「舞台芸術活動なんでも相談会」を実施し、舞台文化芸術団体及び個人の活動をサポートすることで京都の文化芸術の振興を図る。	
京都コンサートホールホール利用助成金制度		10件	8件	8件	10件	11件	「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の実施により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援するとともに、コンサートホールの新規利用の促進を図る。	学校のクラブ（10件、うち新規1件）及び若手音楽家（1件）に助成を行った。
環境に配慮した財団運営、施設管理を行う	KESの取組	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	KESステップⅠ認証取得済（継続認定）。電力等の使用量を過去同等の利用率を目標値と掲げた年度の実績値から1％削減することを目標とする。	KESステップⅠの継続認証を取得した。
公益法人制度改革への対応	方針の決定、申請書類の整理	移行完了	－	－	－	－	平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行した。	
中期経営計画の推進	中期経営計画に基づく取組の実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施		中期経営計画において、達成すべき経営目標等を設定し、実現のために取組を進めている。
所管局意見								
京都コンサートホールについては、引き続き、魅力ある事業展開や利便性の向上に取り組み、貸館としての施設利用を促進により入場者数増や事業収支比率の改善に努め、利用料金収入や事業収益の増加による安定的な運営を行ってほしい。 文化会館については、利用料金制度を有効に活用した貸館としての施設の利用促進に努めるとともに、地域特性を踏まえた各種自主事業を実施し、市民の文化活動拠点として一層の活性化を期待する。 運営面においては、各種助成金の申請事業の精査等を進め、安定的な経営に努めてほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市芸術文化協会	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 建畠 哲	本市出えん金	15,000千円
	設立年月日	昭和56年9月30日	本市出えん率	30.0%

団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。
業務内容	①芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 ②各種文化事業の実施 ③文化事業の奨励 ④芸術家の育成及び顕彰 ⑤京都市からの受託事業 ⑥その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通した効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体) 自主事業の実施数(件) 自主事業の参加者数(人) 財団共催事業数(件) 協会賞授賞者数(人/累計) 協会新人賞授賞者数(人/累計) 京都市からの受託料(千円)	252 11 7,453 58 91 － 141,303	261 12 6,000 60 95 － 143,403	247 12 8,024 65 91 2 143,753	257 12 8,500 60 93 4 156,936	237 11 7,152 65 94 3 159,285	京都創生、文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参加を働き掛け、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開する。 平成26年度も引き続き、新会員の入会を促進するとともに、事業の活性化を図る。	会員数については、平成26年度中に3団体及び2個人が新たに加入したが、高齢等を理由とした退会もあり、平成26年度末時点では平成25年度より減少した。ただし、平成27年度には、既に4団体及び19個人の入会があった。また、自主事業の参加者数については、事業の見直しによる事業数の減少の影響を受けた。
● 京都芸術センター事業の充実	総利用者数(人) 制作室日数稼働率(%) 制作室利用者数(人・団体) ホームページアクセス件数(件) 発表の場の提供件数(件) 明倫art発行数(部) 図書室利用者数(人) アーティスト・イン・レジデンス受入数(人/累計) 明倫ワークショップ実施数(件) 芸術センターボランティア登録者数(人)	61,581 97.8 88 129,608 58 101,500 9月9,500部 3月12,000部 8,349 53 78 239	70,000 98.0 65 150,000 40 96,000 (毎月8,000)	64,412 97.0 58 180,655 56 100,000 (毎月8,000、4月のみ12,000) 8,424 58 71 306	70,000 98.0 80 180,000 40 96,000 (毎月8,000部) 9,000 63 80 300	81,103 97.0 58 251,566 73 96,000 (毎月8,000部) 7,881 63 58 274	これまでの成果を引き継ぎ、「京都文化芸術都市創生条例」及び「京都文化芸術都市創生計画」に沿って芸術センター事業を展開していく。また、ホームページやテレビ・新聞等メディアを活用し、より積極的な事業周知を図る。 平成26年度も引き続き、一部の事業の見直しや、新規事業の取組を進め、より幅広い観客層にセンター事業の魅力を伝えることを目指す。	センター総利用者数については、「KAC Paforming Arts Program」など、他ジャンル間のコラボレーションや、PARASOPHIA及びそれに連動した展覧会の開催等により、目標値を大きく上回った。また、ホームページアクセス件数が大幅に増加するなど、平成25年度に比べ、積極的に事業周知を行うことができたものと考えられる。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 事業収入の確保	事業費(千円)	212,049	210,310	200,604	240,079	256,939	積極的に補助金等の情報収集及び獲得に努めて収入源を確保するとともに、入場料等の収入増を目指し、同時に印刷費等の事業運営経費の削減に努める。 また、今後も引き続き、市以外からの事業受託に努めるなど、収支の改善を図っていく。	経常収益は、積極的な助成金の獲得及び事業受託に努めたことなどから、平成25年度実績及び平成26年度目標値を大幅に上回る実績を確保した。 経常費用は、実施事業の増加やそれに伴う人員の拡充、ネットワーク等の設備投資により、平成25年度実績及び平成26年度目標値を上回ったが、経常収益の範囲内にとどめた。 その結果、平成25年度に引き続き、当期経常増減額及び当期正味財産増加額の黒字を維持した。
● 事業経費の削減	事務経費比率(%)	4.3	4.4	3.9	4.4	4.4		
	事業収入(千円)	182,577	190,179	190,988	220,189	233,256		
	事業収入比率(%)	86.1	90.4	95.2	91.7	90.8		
	経常収益(千円)	225,546	226,289	226,795	259,469	272,256		
	経常費用(千円)	228,884	226,833	216,784	256,453	272,241		
	当期経常増減額(千円)	△ 3,338	△ 544	10,010	3,016	15		
	正味財産(千円)	95,096	94,552	105,106	97,569	105,122		
	正味財産増加額(千円)	△ 3,338	△ 544	10,010	3,016	15		
	補助金収入	16,962	18,094	17,933	34,520	32,992		
	補助金収入比率	8.0	8.6	8.9	14.4	12.8	※京都市からの補助金を除く。	
3 施設等に関する計画								
● 計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円) (廃棄、Web、ピアノメンテ等込み)	13,903	14,000	14,615	14,500	16,269	平成26年度までの指定管理期間中における清掃管理業務、警備、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子昇降機、電気保安業務、照明・音響保守の契約内容は、複数年(4年)契約にするなど経費節減に努めている。 館内のネットワーク環境を充実させるための施設整備についても、長期計画を策定し実施したい。	必要な保守点検等を必ず実施するとともに、修繕は早期に実施し、経費削減にも取り組んだ。
	修繕費(千円) (設備保守点検費及び修繕費については、芸術センターの管理費に含む。)	331	1,500	904	1,100	1,498		

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	19	18	18	19	20	芸術センターの機能強化を図るため、機能的な組織体制や外部スタッフの導入などにより、効率的な人員体制を確立する。 人件費をより効率的に執行できるよう、適宜各職員の業務の見直しを行う。 ※職員数には、非常勤嘱託員を含む。 ※人件費には、臨時雇員分、役員報酬、退職金支出を含む。	業務量の増加に対応し、職員体制を充実したが、効率的な人員配置と運営がなされている。 なお、平成26年度人件費については、事業の拡大に伴って職員を増員したため、目標額を上回った。
	市派遣職員(人)	2	2	2	2	2		
	一般職員(人)	3	3	3	3	3		
	アートコーディネーター(人)	5	5	5	6	6		
	プログラムディレクター(人)	2	2	2	2	2		
	嘱託職員	7	6	6	6	7		
	人件費(千円) (嘱託職員、アルバイト職員分を含む。)	77,102	83,586	80,370	88,871	96,446		
5 その他								
中期経営計画の策定		検討	策定	検討	策定	策定	京都文化芸術都市創生計画においても、芸術センターの機能強化を掲げており、中期経営計画に沿った事業展開や組織体制等の整備を進めていく。	公益財団法人として、組織を管理運営し、事業を滞りなく推進している。
情報公開の充実	HPによる決算状況等の公開	実施	実施	実施	実施	実施	公益財団法人としての責任を果たすために、必要な情報をホームページ上に掲載した。 今後も、市民により分かりやすい情報発信を行うため、工夫していく。	ホームページを大幅にリニューアルし、できるだけ分かりやすい情報発信に努めた。 また、中期経営計画を策定したことから、今後は、同計画に基づいた団体運営を行っていく。
所管局意見								
京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画(平成19年3月策定)において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。同センターの指定管理者として、芸術家や芸術関係者の育成のための事業や芸術作品の制作、練習の場を提供する取組を積極的に展開してほしい。 補助金の削減等により、今後の財団の経営環境は、更に厳しいものとなることが予想される。公益財団法人として、更に効率的かつ安定的な財団運営の実現に取り組む必要がある。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市森林文化協会	所管課	産業観光局農林振興室林業振興課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 中野 三郎	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成4年11月4日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市の森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、森林の保全及び整備を行うとともに、自然と調和した森林文化の継承及び発展を図り、農林業を生かした地域の振興に寄与することを目的とする。
業務内容	①地球温暖化防止や景観形成等、公益的機能の高度な発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業 ②森林文化の継承及び発展に関する事業 ③農山村地域と都市住民との交流の促進に関する事業 ④宿泊休養施設等の管理運営に関する事業 ⑤地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業 ⑥「山村都市交流の森」等、京都市の施設の管理運営に関する事業 ⑦森林の保全及び整備の担い手育成並びに指導・助言に関する事業 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人) 友の会新規加入者数(人) [友の会加入者総数(人)] HP年間アクセス数(件)	28,384 5 [125] 40,000	35,000 17 [140] 40,000	30,982 1 [143] 48,000	35,000 14 [157] 40,000	39,299 2 [145] 70,000	開設20周年を記念し、トレイルランニング等の大会を誘致し、集客の安定及び増加を目指す。 ホームページを一新し、広報活動の充実を図る。また、イベントではEメールによる申込の受付も実施し、参加者の増加を図る。	「交流の森開設20周年」について、積極的な広報活動等を実施した。その結果、入園者が大幅に増加し、収益施設の利用につながった。
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回) [イベント計画回数(回)] イベント参加者数(人)	29 [34] 2,213	30 [30] 4,500	43 [30] 2,795	35 [35] 3,000	39 [41] 2,605	大規模なイベントよりも、参加者と一体となれる規模の企画を充実し、参加者の満足度向上に努める。	
収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人) 繁忙期[4～11月](人) 閑散期[12～3月](人) 休日[土日祝](人) 平日(人) 翠峰荘利用者数(人)	12,257 10,663 1,594 7,599 4,658 8,478	15,000 13,000 2,000 9,000 6,000 9,000	15,287 13,523 1,764 8,597 6,690 10,221	15,000 13,000 2,000 9,000 6,000 9,000	22,807 17,374 5,433 14,824 7,983 12,453	宿泊を伴う施設利用の企画提供及び誘致活動を引き続き実施する。景気は回復しつつあるものの、依然として取り巻く環境は厳しいため、利用者数全体の伸びは期待しにくい。が、繁忙期及び休日等の利用者を増加させるべく、専門家の意見などを取り入れ、効率的な運営を目指す。	
● 森林整備の拡充	ナラ枯れ木処理(m³) 間伐(ha) 担い手研修の実施(回)	250 2 12	300 20 50	204 0 17	150 5 20	125 0 6	京都市の受託事業などにより、公共性の高い森林の整備を行う。また、森林整備を行う担い手を育成するための研修を実施する。	

目 標	指 標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値		
2 財務に関する計画								
適正な運営	当期収入合計(千円)	135,867	79,000	144,529	82,500	121,803	地域特性を生かせるよう、地元住民の協力を得た森林文化の啓発や地域素材にこだわった企画の展開、他の施設との連携など、収益事業の改善を進める。 ※公益財団法人への移行に伴い、平成25年度及び平成26年度の当期収入合計及び当期支出合計の欄に、正味財産増減計算書の経常収益及び経常費用を記載している。	適切な団体運営がなされ、一般正味財産の累積赤字が解消した。 今後は、短期借入金の解消を目指す。
	当期支出合計(千円)	131,619	76,000	135,784	81,000	119,020		
	当期収支差額(千円)	4,248	3,000	—	1,500	—		
	正味財産(千円)	40,012	43,000	74,977	72,500	80,449		
	正味財産増加額(千円)	2,867	3,000	34,965	1,500	5,472		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	107,938	50,000	112,926	47,500	83,527	京都市の受託事業等により、担い手の育成を図るとともに、CO2吸収源や生物多様性などの公益的機能を持続的に発揮できる、天然林の保全整備に貢献する。	
	公益事業[支出](千円)	104,099	50,000	107,007	47,500	82,128		
	公益事業収支差額(千円)	3,839	0	5,919	0	1,399		
● 収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	27,929	29,000	31,603	35,000	38,276	地元素材を生かした企画運営により、都市住民の利用増加を図る。また、適正な人員配置を行いつつ、繁忙期及び休日の利用者増を目指す。	
	収益事業[支出](千円)	27,520	26,000	28,847	33,500	36,892		
	収益事業収支差額(千円)	409	3,000	2,756	1,500	1,384		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	5	5	6	6	6	適正な人員配置等を行うことにより、引き続き人件費の抑制に努める。業務によって繁忙期と閑散期があるため、変形労働時間制を導入し、超過勤務の縮減に努める。	給料表及び退職金支給規程を改定し、人件費の削減に努めた。
	内 正規職員(人)	4	4	4	5	4		
	変形労働時間制の導入	検討	制度導入	制度導入	制度導入	制度導入		
職員の資質向上	研修派遣回数(回)	1	5	1	2	1	京都市センター研修及びコンプライアンス研修への参加回数及び人数	
	研修派遣人数(人)	1	3	1	2	1		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	移行申請	移行申請	移行済	移行済	移行済	移行済	平成25年4月に、公益財団法人へ移行した。今後とも適正な事業運営を進める。	
所管局意見								
ホームページの一新や市内各種イベントでのチラシ配布、鉄道会社等への営業活動など、積極的に広報活動を行った結果、入園者数や収益施設(屋外バーベキュー施設や宿泊施設)の利用者が増加し、3期続けての黒字を確保した。 引き続き、地域の魅力を最大限に活用し、積極的に広報活動を行い、収益の確保に努める必要がある。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)きょうと京北ふるさと公社		所管課	産業観光局農林振興室農政企画課		基本財産		30,000千円	
		代表者	理事長 石浦 道男		本市出えん金		25,000千円	
		設立年月日	平成13年12月25日		本市出えん率		83.3%	
団体の目的		優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること						
業務内容		①農地利用集積円滑化事業 ②農作業等の受委託に関する事業 ③都市農山村交流、農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業 ④都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業 ⑤担い手農家等の確保育成に関する事業 ⑥ふるさと振興等の調査研究に関する事業 ⑦地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業 ⑧地域交通に関する事業 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
情報発信	HP年間アクセス数(件)	11,200	28,000	13,000	20,000	108,000	イベントの情報を機会あるごとに更新し、アクセス数の増加に努める。	
● 管理受託施設の利用促進 ウッディー京北	利用者数(人) 繁忙期[4～11月] 閑散期[12～3月] 売上(千円) ※委託販売品売上含む。 (内喫茶)利用者数(人) (内喫茶)売上(千円)	386,164 309,914 76,250 130,143 31,732 23,572	430,000 343,000 87,000 130,000 36,000 25,000	386,873 299,951 86,922 136,026 38,630 26,008	430,000 343,000 87,000 130,000 36,000 25,000	391,807 309,960 81,847 139,840 37,178 24,970	平成22年4月の開業から、平成26年度で5年目を迎える。 魅力ある道の駅として、当地に足を運んでいただけるよう創意工夫を凝らした取組を展開するとともに、商品の安定確保と品質の更なる向上等に努め、一層の利用者の増加を図る。	利用者数及び売上高は増加傾向にあるが、魅力ある商品の確保に努め、更なる利用者数及び売上高の増加を図る。
宇津峡公園	来園者数(人) 繁忙期[4～10月] 閑散期[11～3月] 売上(千円)	11,927 11,215 712 19,883	11,500 11,000 500 19,000	13,484 12,738 746 21,545	12,000 11,500 500 20,000	11,776 11,056 720 19,849	リピーターの確保とともに、都市住民との更なる交流促進につながるよう、新規利用者の開拓を図るとともに、閑散期の利用拡大についても試みる。	来園者数及び売上高が平成25年度実績を下回った。今後は、更に魅力のある企画等に取り組み、一層の集客に努める。
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数(件) 受委託取扱額(千円)	232 6,062	250 7,000	209 5,414	250 7,000	243 4,798	ポスターやチラシ等で農家へのPRに努める。	
農地利用集積円滑化事業の推進	斡旋件数(件)	5	12	10	12	0	担い手農家等の耕作希望者に農地の斡旋や利用権設定を行い、農地の遊休化を防止する。	制度変更の影響もあり、平成26年度は実績がなかったが、引き続き、制度の周知に積極的に取り組む。
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数 (件) 取扱額(千円)	433 25,275	500 30,000	457 28,836	500 30,000	432 32,178	地域の雇用対策としても重要な事業であり、チラシ等で地域へのPRに努め、地域経済の活性化のため引き続き努力する。	

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
都市と農山村交流事業による地域の活性化	空き家紹介件数(件)	45	36	35	36	23	ホームページの活用や、市民農園、イベントでのPR活動等により事業実績を高める。 また、京都市からの受託事業(緊急雇用)により蓄積したノウハウを活用して取組を進める。	地域の活性化を促進するため、更なる制度周知に努める。
	定住実績(件)	3	5	3	5	0		
	市民農園件数(箇所)	1	1	1	1	1		
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	76,492	76,500	67,168	76,500	67,089	京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行うことにより、観光客や利用者の確保に努める。	利便性の向上を図るなどにより、利用者数の増加に努める。
	運賃収入(千円)	20,405	21,000	16,989	21,000	17,317		
2 財務に関する計画								
● 適正な運営	収入合計(千円)	264,486	259,000	236,756	220,796	235,169	経費を適切に管理することにより、損益のより一層の改善を図るものの、「第6次産業化」拠点施設の減価償却が開始することもあり、平成26年度の正味財産増加額は赤字を見込んでいる。 ※公益財団法人への移行に伴い、平成26年度の収入合計及び支出合計の欄に、正味財産増減計算書の経常収益及び経常費用を記載している。	平成26年度の当期正味財産増加額は、収益事業の採算悪化により、2期連続の赤字となった。 今後は、健全な組織運営を継続するため、更なる経費削減に取り組む必要がある。
	支出合計(千円)	264,132	257,000	236,882	220,796	238,951		
	次期繰越収支差額(千円)	354	2,000	△ 127	0	—		
	正味財産(千円)	153,094	105,959	146,464	145,094	136,171		
	正味財産増加額(千円)	53,135	0	△ 6,630	△ 4,000	△ 10,293		
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	177,910	174,450	157,788	142,576	148,534	管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益維持に努める。 なお、平成25年度の目標値から、移行認定における事業分類に対応した設定に改めた。 また、ホームページの充実などにより、既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	公益事業[支出](千円)	184,937	175,000	163,793	147,490	148,452		
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	86,576	84,550	78,968	78,220	73,336		
	収益事業[支出](千円)	79,195	82,000	73,089	73,306	72,322		
	収益事業収支差額(千円)	7,381	2,550	5,879	4,914	1,014		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	622	9,980	9,980	1,000	951	施設設備の計画的な修繕を行う。 なお、平成25年度の目標値から、バス修繕に係る費用を加えた目標設定に改めた。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	57	50	50	50	43	適材適所の人員配置により、組織の体制強化を図る。	更なる人員削減による経費削減に努め、損益の改善を図る。
	内 正規職員数(人)	3	3	3	3	3		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定	第4次 期間中	第5次 策定	第5次 策定	実行	第5次 策定	平成26年度は第5次中期経営計画を実行に移す。	公益財団法人として、 公益事業の実績向上に努めるほか、 全体の事業継続が可能となるよう、 収益事業における利益確保 に取り組む。
新公益法人会計基準への 対応	新会計基準の導入	16年度基準	20年度基準 へ移行	20年度基準 へ移行	—	—	公益財団法人移行に伴い、研修会への参加等により対応を行い、平成20年度会計基準へ移行した。	
公益法人制度改革への対応	公益認定申請	移行申請	公益法人 移行認定	公益法人 移行認定	—	—	平成25年7月に、公益財団法人へ移行した。今後とも適正な事業運営を進める。	
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続	継続		
所管局意見								
公益事業の着実な遂行のため、収益事業とのバランスに配慮し、公社全体として効率的な事業実施に努める必要がある。 指定管理施設の運営は、更なる地域の魅力発信に努めるとともに、新規利用者とリピーターの確保につながる魅力ある施設運営に取り組んでほしい。また、臨時職員等の人件費負担が過度に大きくならないよう、効率的な事業の実施に努める必要がある。 今後とも、京北地域を中心とした地域振興につながる事業に積極的に取り組んでほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都伝統産業交流センター	所管課	産業観光局商工部伝統産業課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 渡邊 隆夫	本市出えん金	5,000千円
	設立年月日	昭和52年3月29日	本市出えん率	45.5%

団体の目的	伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。
業務内容	①京都市勧業館常設展示場の展示事業 ②伝統産業に関する振興及び啓発事業 ③伝統産業品の提供事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 広報活動の充実 インターネット・市民しんぶん等情報誌への情報発信 観光客等への周知	入館者数(人) ホームページアクセス数(件) 新聞等情報媒体での取材件数(件) チラシ配布枚数(枚) 市内ホテル訪問回数(回)	215,281 59,200 223 184,000 175	250,000 55,000 200 250,000 120	181,426 66,445 190 184,000 175	250,000 60,000 200 200,000 200	160,071 67,916 94 158,000 150	平成25年度の入館者数は、前年度を下回る見込みであるが、引き続き、伝統産業の振興を目的とした以下の取組を推進し、入館者、利用者の増加を図る。 市内の小学生、修学旅行生及び外国人の観光ツアー団体などの受入れを強化し、見学の際に伝統工芸品についての説明を行い、気軽に伝統工芸品を知っていただく機会を増やし、積極的に各学校、旅行会社等への広報活動を行い、集客に努める。 また、外国人観光客の利用が増加しているので、外国人が利用している市内ホテルを定期的に訪問し、英語版チラシの配布及びPRを行う。	平成26年度の入館者数は、平成25年度比で約2万人減少し、平成26年度の目標値を大きく下回っている。 費用対効果を考慮しての効率よいPR対策が喫緊の課題と考える。
● 普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人) セミナー開催回数(回)	3,481 3	5,000 4	4,497 3	5,000 4	4612 8	引き続き、伝統産業職人による体験教室の団体受入れを強化する。 引き続き、伝統産業と伝統文化に関するセミナーを実施し、普及啓発に努める。	普及啓発活動を行うに当たっても、収支を考慮しながら効率よく進める必要がある。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 展示事業の充実	展示替(点)	618	1,000	366	1,000	422	各業界組合の協力を得て、四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。土曜・日曜に加え、祝日においても京都検定合格者による展示品等の説明を実施する。	展示の充実に当たっては、各業界組合のより一層の協力を得ながら改善していく必要がある。
常設展示の充実	展示説明実施回数(回)	103	120	80	114	90		
企画事業の充実	ギャラリー展企画(日)	300	310	305	310	310		
● 商品提供事業(ショッピングサイト)の充実							公募事業は実施せず、商品内容の見直しを行う。また、売れ筋商品の情報を基に、商品の企画開発の提案を行う。 主要ターゲットである30～40代の女性に重点を置きながら、セールス・プロモーション計画を策定し、サイトアクセス数の増加を目指す。	サイトへのアクセスを大きく伸ばすことができた。 今後は地道な取組を通じて販路として展開していきたい。
商品の充実	公募事業回数(回)	2	2	2	-	-		
	商品企画会議回数(回)	-	-	-	2	2		
情報発信	サイトアクセス数(件)	-	12,000	35,515	200,000	152,464		
2 財務に関する計画								
適正な予算執行・事業実施	経常収益(千円)	78,210	76,566	78,318	54,566	62,832	国の緊急雇用創出事業の終了に伴い収入減となるため、企画事業等の内容をより一層工夫し、伝統産業の普及に努める。	年々赤字幅が拡大していることから、予算執行の在り方を早急に見直し、経営状況を改善する必要がある。
	運営受託収入(千円)	30,000	30,000	30,000	27,000	27,000		
	業務受託収入(千円)	44,850	42,000	43,400	23,000	26,474		
	事業収入(千円)	3,290	4,500	4,863	4,500	6,064		
	その他収入(千円)	70	66	55	66	144		
	経常費用(千円)	79,357	76,566	82,266	54,566	68,137		
	正味財産(千円)	24,208	-	20,261	-	14,955		
	正味財産増加額(千円)	△ 1,147	-	△ 3,948	-	△ 5,305		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
適正な人員配置	職員数(人)	2	3	3	3	3	公益事業と収益事業に正職員を配置し、積極的かつ安定した事業展開を図る。	収支相償を達成するため、事業展開について今まで以上に効率性を考慮する必要がある。
	嘱託職員数(人)	12	9	9	5	5		
	職員一人当たり人件費(千円)	1,684	2,700	2,836	2,700	2,845		
	役員数(人)	22	22	22	22	21		

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目 標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新制度への対応	公益財団法人に移行済	-	-	-	-	平成24年4月1日に、公益財団法人へ移行済	
所管局意見								
当該財団が運営している「京都伝統産業ふれあい館」は、京都の伝統産業74品目を体系的に理解できる普及・啓発施設として大きな役割を果たしてきたが、伝統産業製品の長期的な需要低迷が続く中、同館には、普及・啓発にとどまらず、需要拡大と販売促進を支援する役割が求められている。 このため、総合プロデューサーを中心として、増加するインバウンドのニーズを取り込み、販売につなげる工房訪問ツアーの企画や常設・企画展示を活用した販売促進事業、伝統産業の職人和其他の業界の人々が交流することで、新たなビジネスのきっかけを創出するための異業種交流会の開催などを活発に展開してほしい。 さらには、財務面での健全化及び安定化を図ることが必要であり、自主財源の確保に向けて収益事業にも積極的に取り組み、更なる財務基盤の強化に努めてほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都高度技術研究所		所管課	産業観光局新産業振興室		基本財産	300,000千円
		代表者	理事長 西本 清一		本市出えん金	100,000千円
		設立年月日	昭和63年8月9日		本市出えん率	33.3%

団体の目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。					
業務内容	①科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 ②科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 ③科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 ④産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進 ⑤科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成 ⑥中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 ⑦中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供 ⑧中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業					

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
研究開発の受託	公的研究プロジェクト実施 (件数)	8	7	10	9	6	研究部門については、京都市の産業支援 施策に合致する研究に、より重点を置く方向 で、組織・体制を含め見直しを検討する。	継続事業5件に加え、京 都市成長産業創造セン ターにおいて科学研究費 助成事業1件を新たに開始 した。
管理法人型研究開発の推 進	戦略的基盤技術高度化支 援事業受託(件数)	3	6	5	6	5	国の予算の削減が予想されるため、産業 界、大学及び京都市産業技術研究所との連 携強化や、既存の産業創成プロジェクトの コーディネートにより、質、量の充実を図る(事 業は平成24年10月から開始)。	戦略的基盤技術高度化 支援事業は、採択1件及び 継続4件で、実施件数は5 件であった。
	医工連携事業化推進事業 (旧：課題解決型医療機器 等開発事業)受託(件数)	1	2	1	1	3		医工連携事業化推進事 業は、採択2件及び継続1 件で、実施件数は3件で あった。
●「京都バイオ計測セン ター」の利用の促進	実施プロジェクト数	4	4	5	6	5	京都市産業技術研究所との連携を図るとと もに、京都バイオ計測センターの利用者も含 めた関係者との協力の下、機器利用の促進 はもとより、外部プロジェクトの獲得やセン ターの分析・計測機器を活用した人材育成の 充実を図る。	京都市産業技術研究所と 連携を図り、技術者育成の ための人材育成講習会を 25回開催し、平成25年度を 上回る受講者を集めた。
	人材育成受講者数	305	250	180	250	283		
	機器利用機関数	-	30	36	70	52		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 技術の橋渡し拠点の利用の促進	ラボの入居率	－	85%	80%	90%	87%	大学、経済団体、産業支援機関から企業の紹介を受けることや、建物の訴求を広く行い、入居率90%の達成を目指す。	大手化学メーカーや他地域大学等に広く入居を働きかけているが、入居には至っていない。また、入居には至らなかったものの、大手メーカー2社との産々マッチングを実施した。
	研究成果発表・マッチング会の実施	－	1回	1回	1回	1回	研究成果の横展開を行うことで、新技術の開発・販路拡大など企業活動の広がりや多様性を促進する。入居企業だけではなく外部の企業・大学研究機関も参加した研究成果発表会を実施し、研究成果の利用先を募る。	(公財)仙台市産業振興事業団と連携して、仙台市の企業のプレゼンテーションを行い、研究成果の展開や連携先、販路拡大を検討した。
広報活動の充実	ホームページへのアクセス(件数)	69,292	70,000	78,062	77,000	75,807	利用者の目的別に検索できる機能の追加などホームページの大幅なリニューアルを平成22年度に実施し、平成23年5月から運用を開始した。随時更新することにより、タイムリーな情報発信を行っている。今後も、コンテンツの充実を図り、対外的にPR力のあるホームページの作成を目指すとともに、メールマガジンの発行により能動的な広報活動に努めていく。 広報誌ASTEM NEWSを年2回発行(発行部数5,000～6,000部)し、産学公連携関係者を含め、広く一般市民の方々にASTEMの事業や活動について発信している。 ※メールマガジン発行回数は、アステム情報BOX、バイオ、医工薬、環境ナノクラスター、繁盛マガジン、オスカー、目利き分の合計(環境ナノクラスターは平成24年度で終了したため、平成25年度の目標値には含まれていない。)	新規事業の開始に伴い、更なるコンテンツの拡充を図り、内容の定期的な更新を行い、タイムリーな情報提供に努めた。
	メールマガジン発行(回数)	402	260	335	335	365		
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修修了生(人数)	18	20	18	20	18	大学との連携や、新事業支援機関等との連携を強化することで、京都地域の産業活性化のために必要となる人材育成を目指す。	事業の実施により、京都地域における起業の促進や、地域経済の活性化を担う人材の育成に取り組んだ。
	産業支援人材育成研修修了生(人数)	21	20	22	20	28		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 経営支援事業の推進	中小企業パワーアッププロジェクト訪問企業数 (延べ数)	212	500	690	300	568	○中小企業パワーアッププロジェクト 成長意欲を持つ中小企業を対象に、コーディネータが企業訪問により現地・現場から課題を掘り起こし、課題解決に向けたサポートを行う。(平成25年度目標値は、これまでの目標値であった新規訪問件数に再訪問件数を追加した。平成26年度は、平成25年度に実施したフォローアップ調査の結果を踏まえ、訪問先企業の重点化を図り、グローバルニッチ企業等の創出を目指す。)	「オスカー認定企業」への支援の重点化を図り、認定企業への再訪問を増やし、フォローアップ支援を強化した。 また、平成26年7月末でコーディネータが1名退職し、平成25年度比で訪問企業数が減少したものの、目標値を大きく上回った。
	専門家派遣回数(回)	87	55	32	45	34	○専門家派遣事業 個別企業の課題を解決するため、要望に応じて、登録専門家(103名、平成25年12月末現在)を企業に派遣し、幅広い視点から現状を見極め、企業にアドバイスを行っている。(平成25年度については、年度途中で国事業のスキームが変更され、アステムとしての利用については調整中。平成26年度においても国事業が活用できるかは未定であるが、予算の範囲内で支援を行う。)	平成26年度は、国制度による専門家派遣を実施していないが、オスカー認定企業及び認定候補企業等への専門家派遣について、企業のニーズに対応し、予算の範囲内で支援を実施した。
2 財務に関する計画								
● 研究開発資金の獲得	公的研究プロジェクト収入 (千円)	126,330	175,430	489,282	538,000	639,502	国の予算の削減が予想される中、次世代技術の開発につながる研究資金配分を積極的に開拓する。産業界、大学及び京都市産業技術研究所との連携を強化し、既存の産業創成プロジェクトとのコーディネートにより、公的研究費の獲得を図る。	公的研究プロジェクトについては、継続事業のうち事業終了を迎えた次世代バイオディーゼル燃料において、多くの研究費を獲得した。また、新たに科学研究費助成金を獲得した。 管理法人型研究開発については、地域産業開発支援のためコーディネート機能を発揮し、目標値を上回る資金を獲得した。
	管理法人型研究開発受託収入(千円)	164,108	150,000	182,019	150,000	159,019		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
技術の橋渡し拠点運営財 源の確保	技術の橋渡し拠点運営財 源(ラボ等賃料収入) (千円)	－	27,385	22,233	59,421	49,830	大学、経済団体、入居予定の研究者や企 業から紹介を受けることや営業活動を積極的 に行うこと等により、ラボ等賃料収入の確保を 目指す。	入居者数が目標を下回 り、賃料収入が目標値に達 しなかった。入居者数と共 通会議室の外部利用の増 加による収入増を目指す。
	当期収入合計(千円)	2,447,351	3,267,000	3,677,948	1,780,000	2,368,974	各事業の事業費に関し、その財源を確実に 確保できるよう計画することにより、収支均衡 の達成を目指す。 なお、正味財産増加額の平成26年度目標 値がマイナスとなっているのは、平成25年度 に完成した「技術の橋渡し」拠点(京都市成 長産業創造センター)の減価償却が開始され るためである。 (注) 借入金収入、繰入金収入、借入金返済 支出、繰入金支出は、収入、支出から除外。	国の競争的資金や情報 システム関連の受託など、 収入の増加に積極的に取 り組んだ。 平成26年度決算から、京 都市成長産業創造セン ターの減価償却費の計上 が開始され、正味財産増加 額が大幅なマイナスとなっ ている。
	当期支出合計(千円)	2,881,981	2,663,000	3,140,750	1,769,000	2,363,839		
	当期収支差額(千円)	△ 434,630	604,000	537,198	11,000	5,135		
	正味財産(千円)	802,655	2,758,000	2,681,249	2,565,249	2,501,120		
	正味財産増加額(千円)	426,361	2,060,000	1,878,594	△ 116,000	△ 180,129		
3 施設等に関する計画								
● 「技術の橋渡し」拠点整備 事業	拠点建設、研究機器の設 置	着工	開所	開所	運営	運営	産学公が連携し、化学領域における優れた 技術シーズの産業化に取り組む研究開発施 設「京都市成長産業創造センター」は、平成 25年11月に開所した。グリーンサステナブル ケミストリーの実現に向けて、事業を推進し ていく。	化学領域の産学研究開 発連携拠点として、らくなん 進都の産学連携拠点として 活動を行い、研究成果の展 開や入居者の外部資金の 獲得、地域産業の活性化を 進めている。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	プロパー職員数(人)	22	21	20	21	21	策定中の「中期目標(※)」(平成26～30年度)を実行する中で、適切な業務内容及び組織体制となるよう漸進的に見直していく。 一方で、公益法人として安定的に事業を継続し、質の高いサービスを提供するために必要な人員の確保を図る。 ※次期「中期ビジョン」は名称を「中期目標」に変更することを検討している。	中期目標(平成26～30年度)に向けた取組の一環として、職員転換試験を実施し、平成27年4月1日付で5名を正職員に転換した。 また、組織の改称、統合及び再編成を実施するなど、産業支援機関として適切な組織体制となるよう見直しを行った。
	プロパー研究員人件費(千円)	36,123	36,000	31,477	31,000	31,451		
	プロパー技術員人件費(千円)	31,365	32,000	33,157	33,000	33,273		
	プロパー事務員人件費(千円)	69,322	69,000	70,586	70,000	82,695		
	組織改正	検討	検討	検討	検討・一部実施	検討・一部実施		
人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	一部改正検討	一部改正実施	検討	中期目標実施の一環として一部改正実施	中期目標実施の一環として一部改正実施	平成18年度から導入した目標管理制度により、実績評価を行い、評価結果を給与及び賞与に反映させているが、年度による本給の変動幅を縮小するための見直しを行う。平成26年度以降も、中期目標の中で改正の検討と実施を行う。	目標管理制度については、対象者の拡大や行動評価基準の導入など、実施方法の一部を見直した。また、プロパー職員の給与制度については、引き続き見直しを検討する。
法人運営の適正化	外部監査導入	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討	対費用効果に加え、法的事項や京都市等からの要請事項を考慮し、検討する。	
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し	中期ビジョンの実践状況に応じ、随時見直す。平成26年度以降も、中期目標の実践状況に応じ、随時見直しを行う。	新しい中期目標(平成26～30年度)を策定し、その実践に取り組んだ。
中期ビジョンの実践		実践	実践	実践	中期目標に従い実践	中期目標に従い実践	平成20年度に策定した中期ビジョンを着実に実践する。平成26年度は、策定を予定している新たな中期目標を実践に移す。	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	準備	導入	導入	導入	導入	平成25年4月に平成20年公益法人会計基準を導入した。	平成25年4月に公益財団法人への移行に合わせて平成20年基準を導入し、平成26年度は基準の運用に努めた。
公益法人制度改革への対応		知事認定	移行	移行	移行	移行	公益財団法人への移行については、平成24年春に申請をし、平成25年4月に移行した。今後とも適正な事業運営を進める。	平成26年度から本格的に運営を開始した「技術の橋渡し拠点運営事業」について、京都府知事から追加の認定を受けた。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
個人情報保護、情報管理の徹底	プライバシーマークの運用	運用・管理	運用・更新	運用・更新	運用	運用	平成19年度に取得したPマークの適正な運用・管理に継続的に取り組む。平成25年度に3回目の更新を行った。	プライバシーマークの適正な運用・管理に継続して取り組んだ。
規程等の整備	諸規程の見直し	定款制定・ 諸規程改正	運用	運用	諸規程改正 の検討	一部改正	公益財団法人への移行のため、定款を作成し、それに伴う諸規程の改正を行った。今後、中期目標の中で、体制や専決等を見直す予定であり、そのための諸規程改正の検討を行う。	中期目標(平成26～30年度)に向けた取組の一環として、組織の改称、統合及び再編成を実施するため、諸規程を改正した。 また、職員転換制度の実施に向け、就業規則等を見直した。
所管局意見								
（公財）京都高度技術研究所は、産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、新事業創出支援体制の構築に向けた中核的支援機関として、京都市地域プラットフォーム事業等に取り組むとともに、市内中小企業者に対する販路開拓等の各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。平成26年度も引き続き、多くの研究開発プロジェクトを推進するとともに、ベンチャー・中小企業に対するハンズオンによる課題解決支援を実施したほか、雇用対策事業も受託するなど、京都地域の産業活性化に積極的に取り組んでいる。 財務状況については、経常費用が経常収益を上回る増加となったことから、当期経常増減額は若干の赤字となった。指定正味財産増減額については、成長産業創造センターの減価償却費の計上が始まったことにより大幅に減少しており、平成27年度以降も減少が続く見込みである。今後は、競争的資金の獲得や経営の効率化により、安定した財務基盤の構築に期待する。 平成26年度は、開所25周年という節目の年を迎え、記念式典の開催や行事等で、（公財）京都高度技術研究所の存在意義を改めて広く周知することができた。今後は、次の四半世紀に向けて、今後5年間の経営の羅針盤として策定された「中期目標・中期計画」を着実に推進し、本市産業支援機関として本市と緊密に連携を図りながら、京都経済の発展により一層寄与するよう努めてほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター	所管課	産業観光局産業戦略部産業総務課	資本金	90,000千円
	代表者	代表取締役社長 波部 美利	本市出資金	54,000千円
	設立年月日	平成5年4月27日	本市出資率	60.0%

団体の目的	京都市勧業館の管理運営，伝統産業製品の展示及び紹介等を通じた京都産業の振興と生活文化の向上への寄与
業務内容	京都市勧業館の管理運営，京都市美術工芸ギャラリーの管理運営，展示会・見本市・各種催しの企画，開催及び誘致，京都館の管理運営

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 勧業館の利用促進	展示場稼働率(%)	47.43	51.00	49.13	52.00	51.19	①営業活動の強化:首都圏，阪神地域，中部圏のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を継続して行う。特に，首都圏には長期間滞在して，訪問効率を上げる。また，継続利用が多い地元企業，大学等には具体的な催事企画内容にも協力して利用の拡大を図っていく。②宣伝，広告の活用:「3つのiがある」というコーポレートメッセージを策定し，みやこめっせのイメージアップ戦略として活用していく。ホームページについては，平成25年12月に全面リニューアルを実施した。営業ツールとしてみやこめっせの多様性，多目的性をアピールするとともに，今後はスマートフォン専用ページの構築など更なるサービスの充実を図っていく。③自主企画事業の実施:閑散期対策として，自主企画事業を実施し，地元地域の賑わいの創出に貢献する。④施設・設備の整備，備品の充実:竣工から18年目を迎える施設等の計画的な維持改修を行うとともに，利用者のニーズに応じた備品等を整えていく。⑤利用者満足度調査の実施:利用者アンケートによる顧客の声を積極的に経営に反映させて，顧客満足度の高い施設を目指す。⑥その他:利用者のニーズに対応した開館時間の延長や臨時開館を実施する。	平成26年度の展示場稼働率は，目標の52%を若干下回ったものの，2件の大規模学会の開催や，諸団体の全国大会の利用が多かったことから，開館当初の3年間以来16年ぶりに50%を上回る面積稼働率(51.19%)を確保した。また，平成26年1月に公開したスマートフォン専用ページのアクセス数が順調に推移している。さらに，閑散期である7月から8月にかけて，11日間という長期間で自主企画事業「わくわく電車王国inみやこめっせ」を開催し，約1万人の来場者があり，好評を得た。そのほか，備品として，大型プロジェクターセット(2セット)と撮影セット(1セット)を新たに導入した。
	会議室稼働率(%)	41.86	43.00	40.60	44.00	40.38		
	訪問営業件数(件)	1,143	960	766	960	621		
	みやこめっせウェルカムプラン受入人数(人)	1,091	1,750	840	2,000	706		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
京都館での物販の強化 京都館の周知の強化	商品売上高(千円) メディア取扱件数(件) 情報コーナーへの来客数(人) ホームページアクセス件数(件)	140,375 52 99,796 －	142,700 50 100,000 80,000	142,404 64 93,547 90,623	142,700 70 93,000 90,000	143,803 69 103,845 112,408	①広告、情報発信の強化:ホームページについて、季節ごとの旬な情報の提供に努めるなど、目新しさを失うことなく魅力的な情報発信ツールとして展開していく。広告の効果を分析し、媒体の見直し、選定に取り組む。首都圏にひしめく他府県のアンテナショップとの差別化を図るため、季節ごとに魅力ある催事を企画し、積極的にメディアに情報を提供する。②マーチャンダイジングの強化:物販部門の収益率及び運営効率向上のため、仕入先の見直しを図るとともに、顧客を飽きさせないよう常に新しい商品の取扱(仕入)に努める。③魅力ある催事の実施:京都市の指導の下、イベント・催事の見直しを図り、効率的・効果的な事業を実施する。	10月に小山薫堂氏を京都館館長(京都市委嘱)に迎え、メディアを通じたPRを積極的に実施した。「体験」ができる販促イベントを増やし、参加料収入等の売上を伸ばすことができた。
京紫苑の売上強化	売上高(千円) 京紫苑ポイントカードクラブの会員数(人)	43,893 644	47,000 700	46,447 839	48,000 970	48,377 1,025	①大規模展示会の際に、ロビー特別販売を実施し、売上増を目指す。②平成25年度に、京紫苑の案内パンフレットを一新した。市内の学校やホテルへの訪問営業を行い、京紫苑へのリピーターの確保に努める。③京紫苑ポイントカード会員の獲得に努めるとともに、会員に対し催し開催案内等のDM発送を行い、販売促進につなげる。④震災以降徐々に戻りつつある外国人観光客向けの品揃えを強化し、売上増加に努める。	上半期に大口の特別注文が入るなど、売上高は好調に推移した。 また、ポイントカードの会員数も目標値を上回った。
2 財務に関する計画								
● 勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円) 勸業館利用料 (うち美術工芸ギャラリー) 業務受託収入 京都館商品売上高 京都館その他収入 京紫苑売上高 勸業館その他収入	806,875 541,035 (4,623) 48,561 140,375 1,805 43,893 31,206	833,300 559,600 (4,400) 48,500 142,700 1,800 47,000 33,700	824,915 554,728 (4,187) 48,982 142,404 1,809 46,447 30,545	854,000 568,900 (4,500) 49,000 142,700 1,800 48,000 43,600	846,511 564,563 (4,502) 48,982 143,803 1,804 48,377 38,982	平成26年度は、公募により選定された指定管理期間2年目となる。平成24年度から京都会馆が一時閉館となり、駐車場利用料収入が大幅な減収(△12,000千円)となっているが、勸業館の利用促進計画の実行により、稼働率の向上を図り、目標値の達成を目指す。新しい指定管理者協定では、京都市への納付金が増額になるため、確実に納付できるよう財務基盤の強化に努める。	稼働率の上昇に伴う収入増等により、平成25年度を上回る実績であった。しかし、電気料金の度重なる値上げが経営を圧迫している。
委託契約の入札による業者決定の実施等による経費節減	支出合計(千円) 勸業館 京都館 その他費用(営業外・特損・税)	782,911 574,875 189,681 18,355	816,300 625,300 191,000 0	803,455 605,597 186,659 11,199	836,300 644,800 191,500 0	821,048 614,037 193,846 13,165	建築設備の保守管理、警備、清掃等の委託業務は、指名競争入札の実施により、経費節減について一定の成果を得た。今後は、竣工から18年目を迎える設備の老朽化に伴う緊急の修繕など、計画外の支出にも対応できるよう引き続き管理経費の節減に努めるとともに、仕様書の見直し等にも取り組み、委託業務内容の向上を目指す。	入札等は実施しなかったものの、建築設備の保守管理や警備、清掃等の委託業者の管理及び指導を徹底した。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
	売上高(千円)	800,542	826,000	818,986	847,200	840,483		
	経常利益(千円)	42,319	17,000	32,659	17,700	38,468		
	税引前当期利益(千円)	41,920	17,000	32,659	17,700	38,468		
	当期純利益(千円)	23,964	－	21,460	－	25,464		
	純資産額(千円)	399,666	－	421,126	－	446,591		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の計画的な維持改修	維持改修計画の策定, 実施	実施	実施	実施	実施	実施	京都市の中期保全計画の実施や, その予算確保に資する施設状況調査や資料提供に努める。竣工から18年目となり, 施設及び設備等の予期せぬ故障が発生することが考えられるため, 京都市との更なる連携を図る。	平成26年度は, 大規模修繕の必要はなかったが, 今後とも京都市と協議のうえ効果的な修繕を実施する。
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	35	37	36	36	38	(ただし, 引継ぎのための重複人員は含まず。)	MICE戦略への取組として, 平成25年度に引き続き英会話研修を実施した。
	一般社員・特別社員	22	21	20	20	20		
	臨時社員(派遣社員等含む)	13	16	16	16	18		
	人件費(千円)	146,398	153,000	148,937	155,600	156,265		
	外部研修派遣のべ人数(人)	23	20	20	20	29		
● 職員の資質の向上	社内研修等の実施回数(回)	31	31	28	28	28	外部講師の招へいや業績目標シートによる研修を実施する。	
5 その他								
● 第三者機関による経営評価の実施	経営評価委員会の開催(回)	2	2	2	2	2	4月と12月に開催予定	6月と12月に開催した。
情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開	実施	実施	実施	実施	実施	ホームページ上で, 事業報告書及び決算状況をPDFファイルで公開している。	6月の株主総会終了後, ホームページにおいて公開した。
所管局意見								
平成26年度の展示場稼働率は, 積極的な営業活動や広告宣伝活動等の取り組みにより, 平成25年度実績を上回った。平成27年度も引き続き, 継続利用者の確保に努めるとともに, 会議施設(学術系学会の会議や講演会・セミナーなど)としての利用を提案するなど, 新規顧客の開拓を積極的に行い, 展示場稼働率の目標値を達成してほしい。 また, 平成27年度の運営に当たっては, 委託契約に係る競争入札の実施や仕様書の見直し, 電力使用量の節減など, 更なる経費縮減に努める必要がある。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市障害者スポーツ協会	所管課	保健福祉局障害保健福祉推進室	基本財産	25,000千円
	代表者	理事長 芝田 徳造	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	昭和63年4月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。
業務内容	①障害のある人のスポーツの振興事業 ②障害のある人の健康の維持・増進に関する事業 ③障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業 ④障害のある人への理解を進めるための事業 ⑤障害者スポーツ施設等の運営事業 ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目 標	指 標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目 標達成のための手順・方法 ／特記事項	実 績 評 価
			目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値		
1 業務に関する計画								
【障害者スポーツセンター】								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	168,993	166,000	169,667	170,000	169,406	運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	平成25年度に実施した開設25周年記念事業を継続・発展させる取組を進めたことや、既存事業を効率的・効果的に推進することに見直しや統合を行ったこと、また文化事業を積極的に実施したことなどにより、台風に伴う臨時閉館があったにもかかわらず、平成25年度とほぼ同数の利用者を確保した。今後とも、事業を更に充実及び発展させるとともに、利用者数の増加を目指す。
	障害のある方の利用人数(人)	99,179	97,500	101,582	102,000	101,325		
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供	実施	実施	実施	実施	実施		
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	118	145	138	116	116	健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	10,329	9,950	10,170	9,800	8,540		
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	204	204	204	192	191	障害のある人とない人が共に参加できる、ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	5,388	5,670	5,528	5,300	5,153		
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	11	12	14	13	スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として、広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	2,127	3,080	3,004	2,820	2,308		
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	初心者にも分かりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。 情報量を更に増やし、定期的な更新を行うことで、市民に情報を提供する。	
	ホームページアクセス数(回)	152,526	140,000	180,936	170,000	208,723		
利用者サービスの向上	アンケートの実施 ※満足の割合(%)	83.9	85.0	84.9	85.0	81.5	利用者アンケートの実施により、利用者サービスの向上に努める。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	118	120	102	120	109	ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
地域への貢献	夏祭り等地域住民参加型事業の参加者(人)	5,471	5,500	6,725	6,300	6,539	地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	222	240	220	240	220		
【障害者教養文化・体育会館】							※平成23年度より指定管理者として管理運営 運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	送迎バスの運行等による利便性の向上や、老朽化した施設の整備による快適な利用環境の提供をはじめ、センターとの積極的な人事交流により、京都市南部地域における「障害のある人のスポーツの普及、振興」のために多くの教室や体験会を開催し、文化事業にも積極的に取り組んだ。その結果、大幅な利用者数の増加となり、指定管理の開始以来、最高の利用者数となった。また、個人利用の増加により、「障害のある人及び介助・ボランティア」の利用割合が初めて50%を越えたことは、障害のある人の利用施設として市民に浸透した結果である。今後も、個人利用者向け事業の更なる充実を図り、南部地域における障害者スポーツの振興拠点を目指した取組を積極的に進める。
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	22,923	23,500	23,664	24,000	27,888		
	障害のある方の利用人数(人)	7,066	7,100	7,055	7,200	10,069	健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。(平成25年度から、スポーツ吹き矢体験会とバランスボール体験会を広く普及する目的で、毎週開催している「ふれあいスポーツの日」の中で実施しているため、事業数が減少している。)	
	教室・講習会等事業数(事業)	104	56	59	80	80		
障害者スポーツの普及・啓発	延参加者数(人)	1,699	1,750	1,166	2,050	1,542	障害のある人となない人が共に参加できる、ニーズに応じた事業を展開する。	
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	75	78	76	79	80	スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として、広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	1,500	1,660	1,788	1,900	1,801		
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	1	3	3	3	3	地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	延参加者数(人)	151	1,600	1,184	1,600	1,640		
地域への貢献	地域住民参加型事業の参加者(人)	—	—	—	110	156	初心者にも分かりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。	
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
	ホームページアクセス数(回)	2,000	8,000	4,043	6,000	6,341	情報量を更に増やし、多くのアクセスを目指す。	
2 財務に関する計画							ホームページ等により市民へ積極的に周知する。	
● 施設利用料金収入の増収(障害者スポーツセンター)	有料プール利用者数(人)	3,873	3,700	4,752	4,600	4,685		
	プール利用料金収入(千円)	2,180	2,094	2,694	2,604	2,690	電気料金の値上げ等により支出増が見込まれる。	
経費の節減	光熱水費(千円)	41,103	43,000	47,487	47,380	43,585		
	収入合計(千円)	311,583	308,712	315,460	304,407	309,435		
	事業活動収入合計(千円)	237,464	236,195	237,871	240,195	241,696		
	支出合計(千円)	252,372	251,995	255,218	245,195	247,527		

目 標	指 標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値		
	次期繰越収支差額(千円)	59,211	56,717	60,242	59,212	61,906		引き続き、正味財産増加額において黒字を確保しており、健全な財務状況を維持している。
	正味財産(千円)	229,216	217,927	230,794	225,156	234,937		
	正味財産増加額(千円)	10,480	△ 4,849	1,578	△ 3,251	4,143		
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	57,493	60,493	60,493	60,493	60,493	修繕計画及び機器更新計画を見直したうえで、新たに引当預金を積み立てる。	計画的な施設修繕を実施した。
	減価償却引当預金残高(千円)	30,840	22,540	24,224	28,495	26,345		
	計画的な修繕	実施	実施予定	実施	実施	実施	修繕計画に従い、地下機械設備等の修繕を行う。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	20	20	19	20	19	業務の遂行に必要な人員を配置する。	業務に応じた人員の適正配置に努めた。
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)	47	53	53	53	47	職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく。	
	普通救命資格取得率(%)	100	100	100	100	100		
	全国手話検定資格取得率(%)	29	35	35	41	35		
所管局意見								
業務に関する計画では、アンケート等を積極的に活用し、利用者ニーズに的確に対応した事業を展開するとともに、ホームページの充実により、施設の利用者を拡大させる取組を推進している。指定管理者として運営する障害者スポーツセンターの利用者数は、増加傾向にある。また、平成23年度から指定管理者となった障害者教養文化・体育会館のについては、平成25年度に新たにトレーニング室を設置するなど、利用者を増加させる取組や新規企画に着手しており、積極的な事業運営を行っている。 財務に関する計画では、効率的な運営による経費節減に努めており、施設等に関する計画についても、計画的な修繕の実施や適正な維持管理に努めている。 組織人員に関する計画では、職員の資質の向上のため、スポーツ指導員や手話検定等の資格取得に取り組んでおり、引き続き、市民サービス向上のため、職員の資質向上に積極的に取り組んでほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市健康づくり協会	所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 田中 叡峰	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年1月8日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を行い、市民の健康と福祉の向上に寄与する。
業務内容	(1) 健康づくりを図るための実践活動の推進 (2) 健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 (3) 健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 (4) 健康づくり指導者の養成及び研修 (5) 京都市健康増進センターの管理運営 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価	
			目標値	実績値	目標値	実績値			
1 業務に関する計画									
● 運動施設の利用促進	利用者数(人)	99,936	100,000	98,247	100,000	106,459	トレーニングジム及びプールの利用について、サービスの向上、定期利用制度の活用及びホームページ等での周知、更には、関係団体と連携した施設の利用体験や、市内ホテルと連携した外国人観光客等への周知など新規利用者の開拓及び定着に努める。	左記の取組により利用者数が増加し、最終的な利用者数は10万人の万台に乗った。	
	定期券購入者数(人/月)	414	400	457	450	461			
	定期利用者数(人)	49,284	48,000	47,371	48,000	52,927			
	HPアクセス回数(回)	48,563	50,000	58,162	56,000	75,072			
運動教室の利用促進	開催数(教室／週)	68	70	69	70	73	スポーツ教室について、引き続き、利用者の要望に沿った教室運営に努め、利用者の増加及び定着を図る。	利用者は、わずかに増加した。	
	利用者数(人)	10,256	10,000	10,536	10,000	10,705			
	新規教室数	4	3	8	5	3			
診療所の運営	収入額(千円)	28,274	8,000	9,568	－	5,424	平成25年6月30日付で診療所を廃止した。	診療所の廃止後も、存続業務として、一般健康診断や労規健診、予防接種に取り組んだ。	
	受診者延べ人数(人)	5,120	800	1,999	－	1,443			
● 中・高齢者向け事業の充実	「ヘルスピア筋トレ教室」の実施	利用者数(人)	1,648	1,700	1,704	1,700	いきいき筋トレ教室については、元春日小では、毎回、受講希望者が定員を上回る状況であり、希望者をヘルスピア21での筋トレ教室又は高齢者筋トレ教室へ誘導し、筋トレ教室全体の受講者数の増加に努めている。 シニア体力向上教室については、老人クラブをはじめとする関係団体との連携強化による周知を図ることにより、平成25年度の目標人数を上回るよう努める。	ヘルスピア21での筋トレ教室の実施に力を注ぎ、受講者数の増加に努めた。	
	「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	1,798	1,700	1,760	1,800			1,454
	介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	219	200	127	250			267
	「特定健康診査」の実施	利用者数(人)	251	250	217	200			226
	「特定保健指導」の実施	利用者数(人)	18	30	17	20			5

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業の増収	施設利用料金収入(千円) 自主事業収入(千円) 事業収入合計(千円) 経常収益(千円) 経常費用(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	66,046 26,483 92,529 265,245 262,923 87,570 2,304	66,000 30,000 96,000 243,000 242,000 90,000 1,000	65,562 27,390 92,952 234,698 233,719 90,028 2,458	82,135 35,132 117,267 238,913 238,532 90,409 0	68,589 28,083 96,672 214,690 217,564 88,730 △1,298	自主事業としてファイブ・コグを活用した脳の健康チェック等の市民の健康意識を喚起する取組を推進するとともに、それを施設利用者数の増加につなげる。 また、業務に関する計画を着実に実施できるよう毎月しっかりと進捗管理を行い、計画の着実な進行に努める。	元春日小学校での筋トレ教室の委託事業が平成26年度途中で廃止されたことから、大きな収入減となり、給与費や管理費等の経費削減や、自主事業による収入増に取り組んだが、正味財産増加額がマイナスとなった。
3 施設等に関する計画								
● 計画的な修繕の実施	修繕費 大規模修繕計画の立案	13,221 実施に向け協議	5,000 修繕計画立案	2,452 実施に向け協議	2,000 修繕計画検討	5,245	平成26年3月に策定された京都市公共施設マネジメント指針等の動向を踏まえながら、計画的な施設改修と設備更新について検討を行っていく。	施設の経年劣化により、修繕又は更新を要する箇所が増加しているため、修繕費用が増加した。
4 組織・人員に関する計画								
● 経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	7	10	8	10	8	運営会議を定期に開催するとともに、必要に応じてプロジェクトチームを設置する。	運営会議の定期開催に取り組んだ。
5 その他								
公益法人制度改革への対応		移行の申請	公益財団に移行	平成25年4月1日に公益財団法人に移行	適正な運営	適正に運営した。	公益財団法人として、新制度の趣旨に沿った法人運営に努める。	公益財団法人として適正な運営に取り組んだ。
所管局意見								
平成26年度の財務面においては、元春日小学校での筋力トレーニング教室が廃止された影響を受け、人件費等の経費削減に努めたものの、収益の減少により当期正味財産増減額は赤字となった。人件費及び経費削減にも限界があることから、自主事業による安定的な収入確保に努めるとともに、受託事業の更なる効率化に努めていく必要がある。 業務面においては、施設利用者数は平成25年度に比べ約8千人増加し、10万人を超えた。更なる新規利用者の開拓に取り組むとともに、施設PRの充実はもちろん、健康増進センターならではの利点を生かした介護予防事業の拠点施設としての機能強化等に取り組んでほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会		所管課	保健福祉局子育て支援部保育課		基本財産	5,000千円		
		代表者	理事長 今井 豊嗣		本市出えん金	1,000千円		
		設立年月日	昭和55年8月13日		本市出えん率	20.0%		
団体の目的		多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を尊重しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。						
業務内容		第二種社会福祉事業(保育所、児童館の管理・経営)						
目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
待機児童の解消 〈保育所〉	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21	21	待機児童解消のため、関係機関と協議及び調整を行い、施設整備などにより、受入枠の拡大に努めている。	＜保育所＞ 原則として、定員の範囲内で児童を受け入れるべきものであるが、待機児童解消のために保育の質を確保できる範囲内での定員外児童の受入れを行っている。
	対定員入所率(%)	113	113	113	109	114		
多様で柔軟な保育サービスの提供 〈保育所〉	延長保育実施(箇所)	19	20	20	20	20	延長保育については、保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、職員体制整備等準備のうえ、実施施設を増やすよう努めている。	また、延長保育や地域子育て支援ステーション事業を実施し、地域の保育ニーズにこたえている。
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9	9		
健全育成の環境づくり 〈児童館〉	児童館運営箇所数(箇所)	17	17	17	17	17	年々学童クラブ登録希望者が増加しており、可能な限り受け入れるよう、施設での柔軟な対応に努めている。	＜児童館＞ 受託を含め運営する児童館数は17箇所(平成26年4月1日現在)あり、年々増加する学童クラブ登録者数についても、対法人施設比で最大で定員の4倍以上の開きがあるものの、各施設の柔軟な対応により、最大限の受入れに努めている。
	幼児クラブ実施(箇所)	17	17	17	17	17		
	母親クラブ実施(箇所)	9	9	9	9	9		
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6	6		
	赤ちゃん事業実施(箇所)	5	5	5	6	7		
							次世代育成支援対策推進法に基づき、京都市児童館活動方針が改定されており、この中で求められている「一般来館中・高生と赤ちゃんとのふれあい事業」等を進めている。	＜総括＞ 限られた人材及び施設を有効に活用することにより、入所児童の健全な育成及び地域の子育て支援(子育て相談、園庭開放、一般来館児童)に積極的に取り組んでいる。

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
保育・育成内容の充実	指導方針・計画の推進	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	既定の方針・指針により処遇	保育園は京都社会福祉協会保育方針に、児童館は京都市児童館活動指針に基づき、各施設ごとの年間計画による児童処遇を行っている。 協会の保育方針については、平成11年に策定されて以来、子どもを取り巻く社会状況が変化し、保育所保育指針も平成21年に改訂されたため、平成25年度に協会の保育方針の見直しを行った。 協会の保育園がそれぞれ地域性を持ちつつ、各園共通に目指す子ども像、保育の目標、保護者支援の留意点等を示している。 一人一人を大切に作る健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行う。	保育園は、平成25年度に新たに策定された「保育方針」に基づき、平成26年度から運用している。
	保育所事業収入(千円)	2,669,750	2,602,197	2,746,235	2,716,369	2,908,989		
	構成比	0.85	0.84	0.85	0.85	0.86		
	児童館事業収入(千円)	444,244	449,434	449,932	465,920	445,512		
	構成比	0.14	0.15	0.14	0.15	0.13		
2 財務に関する計画								
将来の事業展開を見据えた資金運用	累積引当金(千円)	852,249		895,906			今後、法人全体での資金の一括管理も含め、多施設を経営するスケールメリットをどう生かしていくのか、方策を早急に検討する必要がある。 老朽改築の必要な施設が多数存在することから、法人全体の施設整備計画を検討する予定である。	資金の一括管理については、継続して検討している。 また、各施設に対して、事務局の監査を年一回実施している。 さらに、監査指導課(監査適正給付推進課)の指導に基づき、適正な経費の執行に努めている。 そのほか、各園の収入と人件費の比率を分析し、人事異動を通じて平準化に努めている。
	収入合計(千円)	3,144,616	3,079,731	3,226,813	3,210,211	3,385,900		
	対前年度伸び率(%)	△ 6.06	—	2.61	—	4.93		
	支出合計(千円)	3,241,518	3,158,967	3,202,197	3,254,104	3,362,896		
	収支差額(千円)	△ 96,902	△ 79,236	24,616	△ 43,893	23,003		
	純資産(千円)	2,151,753	2,266,696	2,182,578	—	2,353,984		
	純資産増加額(千円)	△ 35,110	—	30,825	—	171,406		
	総資本(千円)	2,889,463	—	2,875,368	—	3,068,565		
	自己資本(千円)	2,151,753	—	2,182,578	—	2,353,984		
	自己資本利益率(%)	△ 1.63	—	1.41	—	7.85		
	自己資本比率(%)	74.5	—	75.91	—	76.71		
3 施設等に関する計画								
多機能施設や、処遇向上に向けた環境整備	施設整備箇所(箇所)	3	6	5	6	8	入所児童数拡大、保育内容充実及び地域子育て支援に対応するための施設整備等を計画的に実施する。	施設の耐震改修工事を計画的に実施しており、平成26年度は城南保育園及び御室保育園の改修工事が完了している。
	固定資産物品購入額(千円)	33,016	19,307	30,380	18,343	107,150		
老朽化に対する計画的な整備	施設整備箇所(箇所)老朽対応上記の内数(箇所)	4	6	3	6	3	老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。	また、児童の処遇改善策として、保育室の床暖房化、ホールへの冷暖房設備の設置、保育室の改修及びトイレの改修等に取り組んでいる。
	施設・設備投資額(千円)	55,162	42,320	56,221	98,161	41,131		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
適正な児童及び職員処遇 の確保のための人員配置	非常勤職員対応(人)	242	261	261	261	303	適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。 児童館については、館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果を上げている。平成24年度から協会館職員同士の派遣研修を実施し、平成25年度からは各館に館主任を置くことにより、組織の機能強化と人材育成に努めている。 保育園では、平成22年度に異動方針を策定し、各園の年齢構成バランスを図り、人材育成・組織の活性化を図るために人事異動を実施している。異動する側、受け入れる側も経験不足のために生じる諸課題はあるが、課題の解消と今後の若手職員の定期異動についても検討していく。	京都市の配置基準による適正な人員配置と、非常勤職員による対応を可能とするため、事業の効率化に努めている。 児童館の定期異動を実施し、児童館相互の情報交換や交流を活発にすることで、児童館の活性化を図っている。
適材適所を旨とした人事と 職員採用	人事交流(配置換)(人)	28	40	40	38	37		
	昇任(人)	8	1	1	5	5		
	採用(人)	32	22	22	19	19		
マンパワー強化のための 研修の充実	研修の実施(回)	20	20	20	20	24	保育士研修については、平成14年度から中堅職員研修、平成18年度からリーダー養成講座を実施している。平成23年度からは、勤続年数ごとにエピソード記録を中心とした研修を実施している。エピソードを書くことや、他者のエピソードを読みグループで議論することを通して、「子どもを主体とした保育」とは何かや、子どもの心の育ちに目を向けられているかなど、保育を振り返ることを目的としている。 調理員研修については、平成15年度から実施し、平成16年度から園長会に食育小委員会を設置し、年3回、実技・講義研修及び交流を通して、技術・知識の向上を図っている。平成25年度からは「食でつまづく(かめない、飲み込めない)」についての講演や、他園の調理室見学と試食を通しての交流研修、各園からおすすめのおやつ、給食を出し合い選ばれたレシピで調理実習を行っている。	主任保育士会において、外部講師を招いて「乳幼児の発達確認シート」を作成し、全保育園職員に対して、2回に分けて研修を実施した。 また、保育士研修においては、「エピソード研修」と「交流研修」として、施設見学後に、いくつかのテーマに分かれて議論等を行っている。 さらに、調理員研修においては、21園の調理員が調理実習や施設の調理室の見学を行った後に、情報交換を行っている。
働きやすい職場づくり	常勤職員数(人)	408	406	406	408	384		
	常勤職員一人当たり売上高(千円)	7,945	7,586	7,948	7,868	8,817		
	常勤職員一人当たり人件費(千円)	5,070	5,214	5,201	5,131	4,475		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
5 その他								
苦情解決システムの浸透 及び苦情の共有化							各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、更なる福祉サービスの充実のため、システムの浸透を図る。	苦情や要望等の共有化を図り、課題に対して横断的に取り組むよう努めている。
指定管理者制度への対応	・第三者評価の受審 (箇所)	9	12	12	15	15	平成21年度に久世児童館、桂坂保育園にて第三者評価を受診し、平成22年度には久我の杜児童館、平成23年度には室町児童館、嵯峨広沢児童館、城南保育園、平成24年度には羽束師、神川、修学院第二児童館にて第三者評価を受診し、より良いサービスの向上に努めている。平成25年度には円町、嵐山東、西野児童館で受診を見込んでおり、平成26年度も平成25年度を上回る受診数を目標としている。法人の強みや弱みを分析し、指定管理者として積極的経営と着実な福祉サービスの提供が行えるよう、小委員会等で検討課題を分析している。	平成26年度については、大宮西野山児童館、上高野児童館及び納所城之内児童館が第三者評価を受診した。 保育園には、人事・労務小委員会、施設・運営小委員会、研修小委員会及び食育小委員会の4委員会を設置し、それぞれの課題に積極的に取り組んでいる。
所管局意見								
(福)京都社会福祉協会の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力を行うことが難しい環境にあるなか、当該団体の経営する保育園や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や、健全育成の環境づくりに積極的に取り組んでいる。 今後とも、充実した子育て支援施策を推進する役割を果たしてほしい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会		所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課		基本財産	50,000千円
		代表者	理事長 田邊眞人		本市出えん金	50,000千円
		設立年月日	平成5年7月30日		本市出えん率	100%

団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援する。						
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホーム(1箇所)の設置経営、特別養護老人ホーム(6箇所)の設置経営・指定管理 [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(15事業所)、障害福祉サービス事業(13事業所)、老人デイサービスセンター(9箇所)の設置経営・指定管理、老人短期入所事業(6箇所)、小規模多機能型居宅介護事業(3事業所)、児童厚生施設(4箇所)の設置経営・指定管理、放課後児童健全育成事業(4箇所)、地域子育て支援拠点事業(4箇所)、養育支援訪問事業 [公益事業] 居宅介護支援事業(21事業所)、介護保険適用外老人居宅介護等事業(13事業所)、要介護認定・要支援認定調査事業(20事業所)、地域包括支援センター(6箇所)の運営、地域介護予防推進センター(1箇所)の運営、訪問看護事業(1事業所)、介護職員養成研修等事業						

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
(1)事業運営の安定化	本部長会議開催回数	51	50	49	50	52	本部長会議及び各部門の事業運営会議は定例開催とし、会議では事業進ちょくや収支状況等を把握するとともに、事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。 また、顧問税理士による監査を毎月実施し、適正な経理処理と適切な執行管理を推進する。	本部長会議や各部門の事業運営会議を定期的に開催することで、本部と各事業所の連携を強化し、法人全体の経営基盤の充実を図った。 また、税理士による月次監査を実施し、経理事務の更なる適正化を進めた。
	居宅事業運営会議開催回数	12	12	12	24	24		
	施設事業運営会議開催回数	24	25	24	25	23		
	児童館事業運営会議開催回数	11	11	12	11	11		
	税理士監査延べ実施回数	259	285	299	286	277		
● (2)利用者の確保	居宅介護支援利用者数	4,127	4,358	4,198	4,400	4,871	利用者のニーズに対応するため、サービスの質的向上を図るとともに、人員の確保や事業所間の相互連携、拠点の分室化等によりサービス提供体制を強化し、広報の充実を図る。 ※利用者のニーズへの対応を反映するため、平成25年度から訪問介護利用者数に夜間対応型訪問介護利用者数を加算し、通所介護事業利用率に認知症対応型通所介護事業の利用率を加えた。 ※介護老人福祉施設の利用状況をより適切に評価するため、平成26年度から指標を利用率に変更する。	早朝及び夜間帯の訪問介護や障害者総合支援法による障害福祉サービス等のニーズに対応した結果、訪問介護利用者が増加した。 また、児童館延べ利用者数は、地域住民への周知や連携に積極的に取り組み、乳幼児親子や自由来館の児童数が増え、地域児童の健全育成のための活動拠点として定着してきた。
	新規要介護・要支援認定調査延べ利用者数	4,358	4,200	4,369	4,200	4,443		
	訪問介護利用者数	6,856	7,240	7,063	7,495	7,163		
	介護老人福祉施設実利用者数	503	420	502	—	506		
	介護老人福祉施設利用率(%)	—	—	—	100.0	96		
	短期入所施設利用率(%)	126.3	122.0	123.4	117.0	116		
	通所介護事業利用率(%)	86.3	88.5	79.3	85.8	—		
	児童館延べ利用者数	90,526	92,500	103,794	100,000	114,149		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
(3)サービスの質の向上	京都府介護サービス第三者 評価受診事業所数	20	21	21	21	21	京都府介護サービス第三者評価事業、京都市介護相談員派遣事業に積極的に参加するとともに、苦情解決のための第三者委員会は定期開催し、公平な苦情の解決を図る。 事務所又は担当区ごとに、ヘルパー会議を開催するとともに、各種の研修を行い、サービスの質的向上を図る。 施設部門においては、人事考課制度の導入に合わせて、教育研修制度について見直し、サービスの質的向上を図る。	外部からの客観的評価の受診や法人内部で相互評価を行うことにより、サービス向上を図った。 また、苦情等への適切な対応に努め、利用者の信頼確保とサービス向上に反映されるよう取り組んだ。 さらに、きめ細かなヘルパー会議の開催や、介護福祉士の資格取得の促進等により、サービス向上に努めた。 そのほか、研修の充実を図り、施設部門では監督職、管理職及び経営職の新しいカリキュラムによる研修体系を構築した。
	京都市介護相談員派遣事業対象事業所数	1	2	1	2	1		
	苦情解決のための第三者委員会開催回数	2	2	1	2	2		
	ヘルパー会議開催回数	987	900	1083	900	1,101		
	ケアマネジャー・介護福祉士受験対策講座開催回数	70	60	52	60	113		
	中堅職員研修、リーダー研修、高齢者疑似体験、マナー研修実施回数	31	27	36	27	15		
(4)ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数	149	200	112	160	96	介護職員初任者研修を実施する。 また、介護福祉士実務者研修について、平成27年度開始を目指す。 ※介護保険法施行規則の改正に伴い、介護職員研修の見直しが必要となったため、平成25年度から指標を変更した。	ヘルパーとサービス提供責任者(指導役)の連絡体制を強化したことで退職者は減少したが、介護職員初任者研修修了者からの採用者数が減少した。
	ヘルパー養成研修修了者数	222	—	—	—	—		
	介護職員初任者研修修了者数	—	300	220	280	201		
(5)地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数	39	35	59	35	45	地域に根ざした事業展開や社会的貢献を果たすため、学校や地域に対する福祉教育や啓発、実習生やボランティアを積極的に受け入れる。	消防団活動等の地域活動への参加を進めるとともに、地域の高齢者の居場所づくりに積極的に取り組んだ。
	実習生・ボランティアの受入れ事業所数	23	25	28	25	13		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● (1)収支の均衡	事業活動計算書における 当期収入合計(百万円) 当期支出合計(百万円) 当期収支差額(百万円)	8,971 8,580 392	9,200 9,000 200	9,058 8,641 417	9,350 9,250 100	9,079 9,027 52	平成25年度に、今後の制度改正を見据え、中期的な事業計画や収支見通しを盛り込んだ中期経営計画を策定し、計画的・安定的な事業運営を推進した。 ※平成26年度から、新たな社会福祉法人会計基準を適用する。	サービス利用者の入院及び入所の影響を受ける中、早朝や夜間帯、障害者の福祉サービス等のニーズにこたえ、訪問介護や訪問看護による対応、小規模多機能型居宅介護やデイサービスの利用促進、利用者の地域のニーズに応じたサービスの充実等に努めた結果、全体として平成25年度と同程度の収入を得た。
(2)将来を見据えた自己資金の確保	積立額(百万円／累計)	1,817	1,628	1872	1,900	1,765	平成25年度に策定した中期経営計画に基づき、建替え、大規模修繕及び新規事業所の整備に向けて計画的に積立てを行っていく。 資金運用規則に基づき、適正な資金運用を行う。	
3 施設等に関する計画								
(1)運営拠点の強化	高齢者福祉施設数 ホームヘルプ事業事務所数 児童館数	8 12 4	8 13 4	8 13 4	8 13 4	8 13 4	地域包括ケアの推進のため、地域の福祉・介護ニーズを踏まえ、サービスの有機的な連携を進める。特に、居宅部門では事業エリア制を導入し、エリア単位の相互支援体制や事業所主体の運営体制等を構築する。	地域に根差したサービス提供体制の確立に向けて、ホームヘルプ事業事務所(1か所)を開設した。
● (2)介護保険制度に対応した事業展開	夜間対応型訪問介護事業所数 訪問看護事業所数 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの展開 認知症対応型通所介護事業所数 小規模多機能型居宅介護事業所数	2 1 2 3	2 1 実施 2 4	2 1 未実施 2 3	3 1 実施 2 3	2 1 実施 2 3	ひとり暮らしの方や認知症の方をはじめ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアの推進のため、地域密着型サービス事業所の増設や新規サービスの提供を行う。 ※介護保険法の改正に伴い、新たなサービスが創設されたため、平成25年度から指標に追加した。	24時間365日絶え間なく介護サービスを提供できるよう、深夜及び早朝における利用者のニーズ等にこたえとともに、医療的ケアが必要な利用者に対する介護と看護の一体的サービスの提供に向けて、地域包括ケアを効果的に推進するための「事業エリア制」の導入を検討した。今後は、中期経営計画に沿って、事業を展開する。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
(1)適正な人員配置	職員数	964	1,000	819	1,000	946	サービスの充実や事業所の拡充に向け、必要な人員を配置するとともに、人材の確保に向け、処遇改善に取り組む。 また、職員の資格や採用形態の違いなどについて十分な検討を行い、まず、施設部門における人事給与制度を見直し、人事考課制度を実施する。	施設部門において、新たな人事管理制度の効果をより一層高めるため、人事考課制度を試行実施した。また、一体的に運用する教育研修制度の確立に取り組み、人材の育成及び質の向上を図った。
● (2)人事給与制度の見直し	待遇の改善, 人事評価の導入	一部実施	実施	一部実施	実施	一部実施		
5 その他								
(1)安全衛生対策	衛生管理者数	41	40	41	40	41		職員の安全衛生について、事業の実施や情報の共有等により、本部と各事業所の連携を強化した。 また、資金運用規則に基づき、保有債券の適正かつ厳格な運用管理に努めた。
(2)諸規定の整備	倫理及び法令遵守規則 資金運用規則	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続		
所管局意見								
(福)京都福祉サービス協会は、ホームヘルプサービス事業や社会福祉施設の設置及び運営により、本市の福祉行政推進の担い手として大きく寄与してきた。平成26年度においても、地域包括ケアを推進する観点から、24時間365日にわたり、介護と看護の一体的サービスを提供するための取組を継続している。 今後は、平成26年度実績値が目標値を上回った項目は、その取組を継続し、目標値を下回った項目は、改善に向けて取組を進める必要がある。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課		基本財産	10,000千円	
	代表者	理事長 笠松 恒洋		本市出えん金	10,000千円	
	設立年月日	昭和40年12月20日		本市出えん率	100.0%	

団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。						
業務内容	①賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 ②団地居住者の利便施設(会館、店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)等の管理 ③洛西ニュータウン内公共施設(公共広場・通路、東緑地、竹林公園等)の管理など						

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 特優賃の入居率の維持	特優賃入居率(%)	94.36%	95.0%	91.8%	95.0%	91.2%	平成25年度は、民間幹旋業者への営業活動の強化、独自の家賃補助キャンペーンの強化、インターネット広報の開始などの取組を行ったが、特優賃制度期間満了直前団地等での入居率が低下し、目標値を達成できなかった。 平成26年度においても、従前の取組を更に強化するとともに、引き続き、粘り強く、期間満了直前団地オーナーに対する期間満了後家賃の値下交渉を続け、入居率の回復を図る。	従来から実施している公社独自の家賃補助キャンペーンの拡充や幹旋業者への営業強化、入居者募集のインターネット広報の実施等により入居率の改善を図ったが、十分な効果が得られなかった。また、制度期間満了後の新賃料決定が長期化し、目標値を達成できなかった。
● 公営住宅の公募戸数の維持	公募戸数(戸) (住宅変更を含む)	904	750	790	740	776	平成25年度は、明渡しから空き家判定(整備見積)に至るプロセス等の効率化を図った。 平成26年度は、人気団地を積極的に整備するなど引き続き効率化に取り組み、公募数の確保に努める。	明渡し後に、迅速に修繕を行った。また、公募に充当することにより、目標値を上回る実績を確保した。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 公営住宅家賃収納率の 向上	現年度収納率(%) 口座振替率(%) (特例納付含む)	98.25% 82.36%	97.60% 82.15%	98.58% 82.76%	98.30% 82.70%	98.85% 83.32%	「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる目標値97.6%を達成し、更なる収納率の向上に努める。 ①方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期、中期滞納者への指導の強化 ②入居時等あらゆる機会を捉えた口座振替の推進及び特例納付の適用拡大 ③収入申告書の未提出による家賃上昇と未払いを防止するため、都市計画局住宅管理課と連携した臨宅訪問や方面事務所と連携した電話催告により申告書の提出促進を図る。	長期滞納に至らぬよう、短期の滞納者に対して、電話や文書での催告及び臨宅訪問等の納付指導を強化した。また、機会あるごとに口座振替利用の依頼や家賃減免制度の周知に努めるとともに、方面事務所と一層の連携を図った。その結果、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げた公営住宅家賃収納率の目標数値97.6%を3年連続で上回ったうえ、過去最高値の98.85%を達成した。
● ラクセーヌ専門店の売上 増加(洛西事業部)	売上高(百万円) 来客者数(万人)	4,403 349	4,500 355	4,522 347	4,300 341	4,363 327	ラクセーヌ専門店30周年(平成23年度)リニューアル事業効果の継続や近隣事業者を含めた共同販売促進の強化により、前年実績値を上回り、目標値を達成できた。 平成26年4月の消費税増税及び同秋のイオンモール京都桂川開業の影響から、短期的には減収を見込む。また、イオンモール對抗策として、平成27年秋の開業をめざして、新規店舗ニトリの誘致関連工事に着手する。	平成26年10月のイオンモール京都桂川の開業等により収入及び来客者数が減少したが、イベント等の販売促進を強化し、売上高は目標値を上回った。
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善 (一般会計)	自己資本比率(%) 固定長期適合率(%) 経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期純損益(百万円)	16.8% 109.8% 4,141 3,846 295 2,840 △ 587	8.9% 110.1% 4,030 3,778 252 1,315 △ 1,311	12.4% 105.4% 4,118 3,849 268 1,884 △ 956	15.1% 104.3% 3,876 3,621 254 2,228 387	14.4% 103.2% 3,723 3,609 114 2,116 232	平成25年度は、㈱京都すまいづくりセンターの清算に伴う欠損により、自己資本率が大きく低下した。 平成26年度は、向島の一部土地の京都市への売却等や、保有施設の収益率の向上に積極的に取り組み、財務体質の更なる強化を図る。	経常損益は1億1千万円の黒字を確保した。また、向島緑地の売却が実現し、当期純利益は2億3千万円となり、3年ぶりに黒字を確保した。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
特優賃事業の収支改善 (特優賃 2,764戸)	経常収益(百万円)	3,103	2,995	2,986	2,824	2,751	平成25年度から、特優賃期間満了に伴って家賃補助がなくなる団地が生じており、これに起因して、新規入居者獲得に困難が生じている。 独自補助キャンペーンの実施や広報の強化等によって、入居率の低下を防ぐとともに、経費節減などに努め、損益の改善を図る。	特優賃事業は、認定期間が満了する団地の発生に伴う入居率の低下により、経常損益は1億5千万円の赤字となった。
	経常費用(百万円)	3,059	3,026	3,018	2,787	2,910		
	経常損益(百万円)	43	△ 31	△ 32	△ 37	△ 159		
● (市営住宅管理会計)	経常収益(百万円)	3,673	5,168	4,873	4,729	4,217	業務執行体制の見直しなどにより、効率的な業務の遂行に努める。	業務の適切な進捗管理と執行率の向上に取り組んだ。
	経常費用(百万円)	3,673	5,168	4,873	4,729	4,217		
	経常損益(百万円)	0	0	0	0	0		
	資本合計(百万円)	0	0	0	0	0		
	当期純損益(百万円)	0	0	0	0	0		
● 人件費の抑制	人件費(百万円)	840	845	878	897	908	平成25年度は、新たに市民への住情報提供事業や耐震強化補助制度受付業務等を受託し、「京安心すまいセンター」を立ち上げたため、対前年度比で人件費が増加した。 平成26年度は、省エネ改修補助制度受付業務受託などの事業増加及び市派遣職員の引上げに対応する公社固有職員の増強など、人件費の増要因が多いが、人件費膨張の抑制に努める。	市派遣職員の引上げによる減員に対応するため、公社固有職員の増員など、事業量に応じて適切に体制強化を行った。
● (洛西事業管理会計)	経常収益(百万円)	693	690	699	680	684	平成25年度は、駐車場利用件数の減少及び老人福祉センターの賃貸料の変更による減収はあったが、センタービル及びラクセーヌ専門店の空区画に新規入店者を確保して、賃貸料収入は増加した。	イオンモール京都桂川開業の影響等による売上減及び立体駐車場建設に伴う駐車台数の減少により収益が低下したが、経費削減や計画修繕の見直しにより、平成25年度と同水準の黒字を確保した。
	経常原価(百万円)	645	688	651	670	627		
	経常損益(百万円)	48	2	48	10	57		
	資本合計(百万円)	2,814	2,811	2,862	2,858	2,913		
	当期純利益(百万円)	48	2	48	10	51		
専門店事業の増収	賃貸料収入(百万円)	263	259	262	243	248	売上・客数の増加に向け、販売促進活動の強化や空店舗の解消に努め、賃貸料収入の目標値を達成する見込である。	また、専門店は、イベントの積極的な実施等による販売促進の強化を図り、目標値を達成した。
	専門店事業損益(百万円)	78	71	71	48	55		
3 施設等に関する計画								
立体駐車場の建設	固定資産(百万円)	-	-	-	225	241	平成26年秋に、キリンビール跡地にイオンモールが開業するため、その対策として大型店舗を誘致するに当たり、立体駐車場の建設に着手する。	平成27年1月、立体駐車場の建設に着工し、6月に供用を開始した。

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	常勤役員(人)	3	3	3	3	3	京安心すまいセンターの開設(平成25年度)と京都市からの受託事業数の増加, 喫緊の課題である特優賃期限満了直前団地対策, 市営住宅計画修繕工事の増大と公社有資産改修工事の実施等, 業務量の増加が見込まれることに加え, 市派遣職員の引上げに対応して公社固有職員を増強する必要があるが, 平成26年度においては人員増は避けられない状況にあるが, 一部業務の外部委託等も含めて, 適切かつ効率的な執行体制の維持に努める。	京都市からの受託事業数の増加や市派遣職員の引上げに対応するため, 公社固有職員の増員など, 事業量に応じて適切に体制強化を行った。
	派遣職員(人)	35	31	31	29	27		
	一般職員(人)	25	29	29	27	27		
	嘱託員(人)	91	100	100	108	109		
	業務職員(人)	44	42	42	45	50		
	民間派遣(人)	3	0	0	0	0		
	人材派遣(人)	1	1	1	0	0		
	合計(人)	202	207	207	212	216		
組織改正	なし	実施	実施	なし	なし			
5 その他								
所管局意見								
平成26年度は, 減損処理に伴う特別損失の計上がなかったことから, 当期純損益で3期ぶりの黒字を確保した。 また, 経常損益では8期連続の黒字を維持しており, 安定した経営を続けている。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市景観・まちづくりセンター		所管課	都市計画局まち再生・創造推進室		基本財産	60,000千円
		代表者	理事長 青山 吉隆		本市出えん金	60,000千円
		設立年月日	平成9年10月1日		本市出えん率	100.0%

団体の目的	歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与することを目的とする。						
業務内容	景観形成及びまちづくりに関する次の事業を行う。 ①各種情報の収集、発信及び啓発 ②市民等の活動に対する総合的支援 ③各種の調査、研究 ④各種団体等との交流及び協働活動 ⑤歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 ⑥公共人材育成に関する教育及び研修 ⑦景観整備機構に関わる業務 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な業務 ⑨①～⑧に掲げる事業に関する業務の他機関等からの受託						

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
住民・企業・行政の主体的な取組と協働を推進するための各種事業の充実と促進 ・まちづくり活動に対する総合的支援	まちづくり相談(件)	306	400	365	400	341	地域まちづくり活動のサポートの一環として、まちづくり相談を実施する。コーディネーターのスキルアップに努め、相談を通して、市民のまちづくり活動への関心を高められるよう取り組んでいく。	地域の人々のまちづくりに対する機運が高く、当センターの予定よりも早くに、支援方法が専門家派遣に移行した。そのためセンターへの相談件数が減少した。
	景観・まちづくりシンポジウム参加人数(人)	155	200	165	200	101	シンポジウムを通して、地域まちづくり活動や京町家の保全・再生の取組に参加者に周知する。 ニーズを見据えたシンポジウムを開催するとともに、京都市の広報などの媒体も活用して、事業を積極的に周知し、多数の市民の参加を促すことにより、まちづくり活動の進展に資するよう取り組んでいく。	平成25年度比で減少した。今後は、より市民の関心の高いテーマの検討や、広報の方法等を工夫していく。
・京町家の保全・再生に関する取組	京町家なんでも相談(件) ・一般相談 ・専門相談	453 34	800 80	395 18	600 30	490 45	京町家の保全・再生活動の一環として、京町家関連団体との協働により、京町家なんでも相談を実施する。コーディネーターのスキルアップに努め、相談を通して、京町家の保全・再生の機運を高められるよう取り組んでいく。	京町家なんでも相談については、京町家まちづくりファンドや京町家継承ネットの普及啓発等の京町家関連事業の取組を強化した中で、平成25年度比で件数が大きく伸びた。
	京町家まちづくりファンドで改修助成した京町家の累計数 (件)	67	79	70	80	74	京町家の外観を修復し、京都らしい町並み景観を形成することを目的として、京町家まちづくりファンドを活用した、京町家の改修助成を行う。	京町家まちづくりファンドの助成については、年度内は4件の助成を行った。平成27年度への繰越は3件である。
	京町家まちづくりファンド資産額(千円)	91,686	81,375	82,967	72,967	88,982	京町家まちづくりファンド事業を今後も継続するため、個人、企業、団体からの寄付の拡大に向け、積極的に普及・啓発に取り組む。	平成26年度は、事業者の協力を得て新規商品の開発等を行い、寄附拡大に取り組んだ結果、寄附金累積金額が大幅に増加した。
	京町家まちづくりファンドへの寄付累積件数(件)	455	500	475	500	518		
	京町家まちづくりファンドへの寄付金累積金額(千円)	35,258	38,030	36,992	40,000	39,813		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
・施設の指定管理者として、施設の可能性を活かす効率的な運営	ホームページアクセス件数(件)	186,648	200,000	222,337	240,000	225,656	センターの取組を積極的にホームページで公開し、効果的な情報発信に努める。	平成25年度比で、ホームページのアクセス数は増加したが、目標値を下回った。 今後は、掲載内容及びレイアウトの見直しや最新情報の発信に取り組むほか、ホームページとメールマガジンの両方を活用して、アクセスの増加及び購読者の拡大を図る。
	メールマガジン購読者数(人)	1,268	1,300	1,421	1,500	1,511	メールマガジンを用いることで積極的に事業周知に努める。また、購読者の増加のため、積極的に広報活動を行う。	
	景観・まちづくり大学参加人数(人)	826	800	1,228	1,300	1,034	まちづくりの歴史やまちづくりの方法を紹介、京町家の保全・再生に寄与するセミナー等を開催することで、まちづくりや京町家に関心のある参加者に対し、より多くの学びの場を提供できるよう取り組んでいく。	通年で総合的に学べる企画内容としたが、参加人数は平成25年度比で減少した。今後は、より積極的に広報活動を行う。
	景観・まちづくり大学セミナー開催回数(回)	33	30	41	45	38		通年で総合的に学べる企画内容としたが、参加人数は平成25年度比で減少した。今後は、更に内容の充実を図る。
	センター来館者数(人)	69,797	73,500	59,626	80,000	60,554	他団体等が行う景観・まちづくり関連の取組への支援や、交流・啓発イベント等を通じた情報受発信の取組、ボランティアによる施設案内を通じた情報発信の取組等を積極的に行うことで、来館者の増加を図る。	京のまちかど来館者数は、平成25年度比で減少した。図書コーナー利用者数は、平成25年度比で増加したものの、目標値を下回った。
	京のまちかど来館者数(人)	32,187	34,000	29,798	34,000	24,118	図書コーナーについても、積極的な広報に加え、魅力的な特集を企画することで、利用者増に努める。	今後は、京のまちかどの積極的な広報や、図書コーナーでのイベントや企画展示等により、利用者数の増加を図る。
	図書コーナー利用者数(人)	21,096	22,000	20,233	22,000	20,640		
2 財務に関する計画								
景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・自主財源増強による財務の一層の健全化	収入合計(千円)	122,200	138,098	101,952	117,339	105,973	税制優遇や寄付控除の制度を活用し、財源確保に一層取り組む。また、事務の効率化や適正な予算執行に努める。	補助金に依存しない財務運営を確立するため、新規事業の受託による収入増に積極的に取り組む。
	補助金収入(千円)	48,219	51,608	45,641	49,126	44,623		また、引き続き、予算の効率的な執行や経費削減に取り組む。
	補助金収入依存度(%)	39	37	45	42	42		
	受託事業収入(千円)	45,300	45,000	45,000	48,460	48,360	センター事業の積極的な広報活動や、企業訪問等により、賛助会員の更なる増加や寄附の拡大を図る。	
	支出合計(千円)	124,238	137,131	99,813	120,827	91,939		
	収支差額(千円)	△ 2,038	967	2,139	0	14,034		
	正味財産(千円)	189,164	176,404	198,448	165,418	210,251		
	正味財産増加額(千円)	△ 5,514	△ 12,760	9,284	△ 10,000	11,803		
	個人賛助会員数(人)	197	250	204	250	206	税制優遇や寄付控除の制度について積極的に周知するなど、賛助会員の増加に取り組む、自主財源の増加につなげる。	賛助会費収入が目標値を下回ったことから、今後は、ホームページや機関誌等で賛助会員の広報を積極的に行い、自主財源の増加を目指す。
	団体賛助会員数(件)	29	35	28	35	21		
	賛助会費収入(千円)	2,595	3,000	2,550	3,000	2,570		
	自主事業収入(千円)	4,029	4,125	1,494	4,050	2,808		

目 標	指 標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目 標 達 成 の た め の 手 順 ・ 方 法 ／ 特 記 事 項	実 績 評 価
			目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値		
3 施設等に関する計画								
環境に配慮した施設管理	KES認証の取得	継続	継続	継続	継続	継続	平成20年7月にKESの認証を取得した。ステップ1の認証を引き続き受けられるよう、環境に配慮した施設管理に取り組む。	新たな環境改善目標として「京町家カルテ」を設定し、引き続きKESの認証を受けられるよう、取組を継続する。
	月1回の建物周辺の清掃実施延べ参加人数(人)	32	48	55	60	60		
4 組織・人員に関する計画								
景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	まちづくりコーディネーター(人)	8	8	8	6	6	団体職員14名のうち、6名をまちづくりコーディネーターとして確保し、豊富な知識・経験を活かして当センターの事業を推進する。 当センターの事業を通して、コーディネーターの育成に取り組んでいく。	平成26年度は、まちづくりコーディネーターが6名で、事業を推進するためには十分でなかったことから、平成27年度に豊富な知識・経験を有する2名を増員した。 今後とも、センターの知名度と信頼を高められる人材の確保と育成に取り組んでいく。
	景観・まちづくり関連業種からの人材登用数(人)	2	2	1	2	0		
	景観・まちづくり関連業種への再就職の累計数(人)	15	17	19	22	19		
5 その他								
所管局意見								
景観・まちづくり大学参加者数及びシンポジウム参加者数が、平成25年度比で減少している。時流を先取りするテーマや講師の設定、参加対象者のニーズに合わせたプログラムの見直し等を行う必要がある。 また、京町家関連事業の実績が増加していることから、市民や企業における京町家の保全・活用への関心が高まっており、当センターの取組によって市の重要施策の1つである京町家の保全・活用が進むことを期待する。 さらに、収入に占める補助金の割合が約40パーセントであることから、効率的かつ効果的な事業展開と団体運営を行うことが必要である。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街(株)	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	資本金額	3,495,000千円
	代表者	代表取締役社長 辻田 光	本市出資額	2,040,000千円
	設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)	本市出資比率	58.4%

団体の目的	【事業目的】 ①公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営 ②不動産の賃貸業 ③損害保険代理業 ④酒類の販売 ⑤前各号に関連する一切の業務
業務内容	【業務内容】 ①御池駐車場の運営 ②御池地下街の運営 ③御池公共地下道、京都市御池駐車場の管理業務の受託 ④直営店の運営

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
魅力ある商業施設の再構築	来街者数(千人)	8,609	9,100	9,899	10,200	10,103	ゼスト御池の活性化と賑わい創出を図るため、テナント管理を委託する専門性の高い業者のノウハウを生かすとともに、 ①リニューアル効果が十分に発揮・継続できるよう既存店の活性化や新規店舗の誘致によるデイリーニーズへの対応 ②地元の居住者向けのお買い物情報を載せた『ゼスト御池かわら版』の毎月発行、市内全域を対象とした年3回の号外発行と女性購読者の多い雑誌『リーフ』への記事掲載 ③内容を更に充実させたイベントの開催(インターネットによる主催者募集も行う。) ④マルチビジョンを活用したイベント情報の提供 ⑤テナント会と一丸となった5倍ポイントアップによる顧客サービスの充実と新規ゼストカード会員の獲得に向けた販売促進活動の実施などにも取り組む。	左記に掲げた取組実施の効果やリニューアルの効果の継続により、来街者が開業後初めて1,000万人を超え、テナント全体の売上高も過去最高となるなど、会社の業績向上に大きく寄与した。また、施設照明のLED化を実施するなど、環境への配慮やお客様サービスの向上にも取り組んだ。
	地下公共広場におけるイベントの開催件数(件)	265	250	350	350	326		
	ポイントカード会員数(人)	28,128	33,000	29,975	33,000	33,029		
	ポイントカード新規会員獲得人数(人)	7,195	7,000	6,228	7,000	6,536		
駐車場の利用促進	駐車台数(千台)	611	640	614	640	615	駐車場利用を促進するため、地下鉄駅と直結している便利な立地条件を生かせるよう、「歩くまち・京都」総合交通戦略との整合性を図りつつ、観光目的で市内に流入する車両などを誘導する取組を強化する。 また、市営駐車場等の満空情報をFMラジオαステーション、KBS京都及びNHKへ情報提供し、利用の拡大を図る。	駐車台数については、若干ではあるが、平成25年度の実績を上回った。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財務体質の改善	テナント収入(百万円)	267	317	306	314	321	経営の更なる強化を図るため、営業部門と施設管理部門をまとめてアウトソーシングし、一層の経費節減と収支改善を目指す。	リニューアル効果とともに、アウトソーシング先の豊富なノウハウが生かされ、業績向上に大きく寄与した。経常利益は、全施設の照明LED化に伴う費用増により、若干目標値を下回った。
	駐車場料金収入(百万円)	331	334	337	329	340		
	売上高(百万円)	1,091	1,125	1,118	1,117	1,147		
	経常利益(百万円)	11	63	49	106	97		
	当期利益(百万円)	△6	57	43	51	56		
	自己資本(百万円)	2,418	2,474	2,462	2,510	2,518		
3 施設等に関する計画								
ゼスト御池活性化	南側通路テナントゾーン リニューアル(千円)	304,000	-	-	-	-	開業16年を経過し、老朽化した設備の計画的な更新についても、耐用年数、財務状況、省エネ効果及び今後のリニューアル計画も踏まえながら、検討を進める。	
	ITV設備更新(千円)	26,000	-	-	-	-		
	トイレ改修	-	23,000	23,000	-	-		
	防風扉の追加設置	-	3,150	3,150	-	-		
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	18	20	18	17	14	営業部門及び施設管理部門のアウトソーシングに伴い、人員体制の適正化を図る。	営業部門及び施設管理部門の職員削減など、人員体制の適正化を図った。
5 その他								
所管局意見								
積極的なイベント開催や南側通路区画のリニューアルなど、地下街の賑わいの創出や魅力の向上に向けた取組を積み重ね、平成26年度は開業以来最大の来街者数及びテナント売上高を記録するなど、地下街の活性化を更に進めたことは評価できる。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター(株)	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	3,400,000千円
	代表者	代表取締役 二木 久雄	本市出えん金	1,000,000千円
	設立年月日	平成5年4月2日	本市出えん率	29.4%

団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。
業務内容	①不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋 ②都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務 ③建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務 ④各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務 ⑤広告の企画、製作及び代理業 ⑥駐車場、駐輪場、商業施設、文化スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負 ⑦損害保険代理業 ⑧商品小売業及び飲食業 ⑨前各号に附帯する一切の事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 空き区画の解消	空き区画数	0	0	3	0	2	リーシングを強化するとともに、必要に応じて、直営店舗の運営も視野に入れ、平成26年度前半までに全ての空き区画の解消を目指す。	飲食店街の1区画は直営店舗の開業で解消したが、残り2区画は契約締結には至らず、引き続き最優先課題として取り組む。
● 売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円) 受託事業売上高(百万円) その他事業売上高(百万円)	512 316 15	547 311 15	537 312 17	540 309 16	530 311 16	平成26年度の各売上目標については、平成25年度とほぼ同水準を見込んでいる。 空き区画の早期解消による賃貸事業売上の確保、賃料改定時の既存店舗への歩合賃料の導入交渉などに取り組む。	賃貸事業売上高のうち、賃貸付帯収入である電気料金が、省エネ意識の高まりにより落ち込んだことが売上減少の原因である。
● 施設としての集客力の向上	フリーマーケットの月1回開催 消防・警察音楽隊月1回開催 ステージ・催事(土日・祝開催) 京都市醍醐交流会館の稼働率の向上	9回/年 各12回/年 117回 51.5%	11回/年 各12回/年 110回 60.0%	11回/年 各12回/年 119回 52.0%	11回/年 各12回/年 120回 60.0%	10回/年 各12回/年 130回 54.1%	京都市醍醐交流会館との連携や地域主催のイベントを増やすなど、地域の文化拠点の位置付けをより一層明確にし、西館全体の集客増を目指す。	ステージ及び催事の開催回数は年間130回となり、地域・行政を中心とした行事の開催が増加した。 醍醐交流会館の稼働率は、自主事業の展開等により着実に増加している。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 賃貸売上の確保及び売上 原価の削減、業務委託 経費の削減	総売上高(百万円)	845	873	866	865	868	総売上高は平成25年度と同水準を見込んで いるが、施設整備費の増加により総売上原 価が増加することにより、売上総利益は前期 よりも減少する見込みである。 費用については、より一層の競争原理を働 かせ、委託契約等の内容の見直しにより利益 を確保する。	総売上高及び売上原価 は平成25年度と同水準で あるが、当社の根幹事業 である賃貸事業により一層 注力し、空き区画の解消と ともに賃貸付帯収入の増 加に取り組む。 引き続き、競争原理を働 かせ、契約内容の見直し や物品購入の相互チェッ クを実施し、今後も一定の 利益を確保する。
	総売上原価(百万円)	790	755	735	728	735		
	売上総利益(百万円)	55	117	131	137	134		
	販売・一般管理費(百万円)	84	54	80	78	86		
	営業利益(百万円)	△29	63	51	59	47		
	営業外利益(百万円)	△28	△23	52	△20	△19		
	経常利益(百万円)	△57	40	103	39	28		
	法人税等(百万円)	1	1	10	4	3		
	当期利益(百万円)	△58	39	93	35	26		
当期末処理利益(百万円)	△2,349	△2,310	△2,256	△2,221	△2,230			
3 施設等に関する計画								
● 建築設備、機械設備の 修繕計画実施	テナント施設等(百万円)	16	20	85	50	42	平成26年度も引き続き、建物・設備の長寿 命化工事を計画的に実施するとともに、施設 全体のLED化を進めるなど、環境にやさしい 施設を目指す。	平成26年度は、中央監視 盤や課金メーターの更新 など、施設及び設備の長 寿命化を進めた。
	管理組合修繕工事	11	13	8	49	52		
4 組織・人員に関する計画								
● 組織の改善、人員の 適正化	社員数(人)	12	13	12	13	13	定例の人事異動や試験制度の導入により 組織の活性化を促す。	退職により減小した人員 の適正化を図るため、4名 の新卒採用を実施した。
5 その他								
所管局意見								
空き区画を解消する直営飲食店の開業や案内看板の更新等に取り組み、開業以来初めて黒字転換した平成25年度に続き、2期連続となる黒字を確保したことは評価できる。しかし、依然として2区画の 空き区画が存在していることから、リーシングを強化し、当該空き区画を早期に解消することが望まれる。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市都市整備公社	所管課	建設局自転車政策推進室, 都市整備部市街地整備課		基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 山崎 糸治		本市出えん金	11,000千円
	設立年月日	昭和43年9月16日		本市出えん率	100.0%

団体の目的	①京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。 ②都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。				
業務内容	①駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託 ②駐車場の整備拡充のための広報 ③道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力 ④交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業 ⑤交通安全教育及び交通安全運動の推進 ⑥土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励 ⑦土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導, 調査及び研究 ⑧土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託 ⑨土地区画整理事業資金借入の斡旋 ⑩土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催 ⑪土地区画整理事業施行者相互の連絡				

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数 自転車等駐車場利用台数 HPアクセス数(回)	2,045,321 4,386,363 560,000	1,958,000 4,716,000 600,000	2,090,219 4,431,221 465,000	2,266,000 4,578,000 488,000	2,216,808 4,628,240 544,000	【駐車場事業】 毎年度実施している職員研修による接客サービスの向上及び利用者へのアンケート調査による意見・要望等を集約し, 利用者ニーズに沿った管理運営を検討することにより利用増に努める。(回数券等の販売営業活動等) HPアクセス数については平成25年5月にHPをリニューアルした際, アクセス数のカウント方式が変更されたために減少したものである。	自動車駐車場利用台数については, 目標値を下回ったものの, 無人機械式駐車場の新規開設や料金改定の実施等により, 平成25年度実績を大きく上回った。 また, HPアクセス数は, 利用者の要望を踏まえたリニューアルを行った結果, 大幅に増加した。
土地区画整理組合の経営改善指導	経営改善計画等を踏まえた組合役員への指導(回)	8	7	9	7	6	【区画整理事業】 組合の経営改善に習熟したコンサルタント・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 平成23年度に経営改善計画を策定した。 平成24年度以降は, これらを踏まえた指導を行い, 早期の事業収束を目指す。	

目 標	指 標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目 標達成のための手順・方法 ／特記事項	実 績 評 価
			目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値		
2 財務に関する計画								
● 財源の確保	経常収益(千円)	2,116,132	2,383,360	2,275,899	2,284,094	2,342,024	経営基盤の確立を図り、公益目的支出計画における年次計画を確実に実施する。 【駐車場事業】 既設駐車場の効率的な管理運営や新規駐車場の開設等により、当期経常収益の増加を図る。	既設駐車場の増収対策等による収益確保及び経費削減を行い、平成26年度についても、公益目的実施計画における年次計画を予定どおりに実施した。
	経常費用(千円)	2,100,460	2,135,953	2,017,404	2,106,379	2,087,579		
	当期経常増減額(千円)	15,672	247,407	258,495	177,715	254,445		
	当期正味財産増減額(千円)	△ 1,275,600	△ 2,593	8,411	△ 72,285	△ 1,827		
	資産(千円)	3,147,932	3,015,614	3,277,239	3,111,576	3,204,476		
	負債(千円)	1,128,336	971,247	1,249,232	1,156,160	1,178,296		
	正味財産(千円)	2,019,596	2,044,367	2,028,007	1,955,416	2,026,179		
	(一般会計)						【区画整理事業】 引き続き、現在受託している二つの土地区画整理組合事業の清算業務及び区画整理事業の早期収束に向けて取り組む。 なお、本事業は公益目的支出計画における継続事業として実施していく。	二つの土地区画整理組合から業務を受託し、事業収束に向けた取組を推進した。 なお、洛北第三組合は、平成26年3月に解散した。
	経常収益	2,066,638	2,221,360	2,110,722	2,221,774	2,291,762		
	経常費用	1,925,521	2,003,873	1,898,139	2,002,400	1,984,643		
	当期経常増減額	141,116	217,487	212,583	219,374	307,119		
	(区画整理特別会計)							
	経常収益	49,256	162,000	165,177	62,320	50,263		
	経常費用	174,938	132,080	119,264	103,979	102,936		
	当期経常増減額	△ 125,682	29,920	45,913	△ 41,659	△ 52,673		
	(財政調整基金)							
	経常収益	238	0	－	0	0		
	経常費用	0	0	－	0	0		
	当期経常増減額	238	0	－	0	0		
	人件費(千円)	640,000	619,932	589,613	554,230	564,553		
	物件費(千円)	1,460,460	1,516,021	1,427,791	1,552,149	1,523,026		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)						年齢構成の標準化及び将来の組織の安定化を図るため、一般職員を採用する予定。 また、更なる組織体制強化のため、コンプライアンスの徹底を含めた、職員の資質向上を図る。	一般職員4名を採用した。 また、平成26年度途中から京都市の排水機場管理を受託したことに伴い、非常勤嘱託6名を採用したが、効率的な人員配置に努め、職員数を削減した。
	派遣職員	4	2	2	2	2		
	一般職員	43	40	39	40	40		
	嘱託職員	10	9	9	7	12		
	契約職員	37	35	36	33	32		
	再雇用職員	6	5	5	7	5		
	臨時職員	55	59	58	58	54		
	計	155	150	149	147	145		
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	公益目的支出計画の実施状況						平成30年度までに完了することを目指し、公益目的支出計画を確実に進めていく。	当該年度の事業収支差額の2億5千万円について、公益目的支出計画に係る特定寄付を実施した。継続事業である土地区画整理事業については、受託料が増加し、計画より収支差額が減少した。
	特定寄付（百万円）	1290	250	250	250	250		
	継続事業（百万円）	126	114	△ 46	74	53		
所管局意見								
自動車駐車場利用台数については、目標値を下回ったものの、無人機械式駐車場の新規開設や料金改定の実施等により、平成25年度実績を大きく上回った。 また、自転車駐車場利用台数は平成26年度目標値を達成し、ホームページのアクセス数も、利用者の要望を踏まえたリニューアルを行い、大幅に増加した。 引き続き、利用者のニーズに応じたサービスの提供や、利用者増及び増収対策を行うとともに、施設の効率的な管理運営等による経費節減を推進するなど、競争力の強化に努める必要がある。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市都市緑化協会	所管課	建設局みどり政策推進室	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 森本 幸裕	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成7年3月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	都市の緑化の保全、育成及び創出を図るとともに、公園及び都市緑化や京都三山が持つ優れた特色を最大限に活用することにより、緑あふれるまちづくりを推進し、自然と共生する生活文化を守り育て、市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与することを目的とする。
業務内容	①都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進 ②都市緑化を促進するリーダーの育成 ③都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施 ④都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託 ⑤都市緑化の促進に関する情報収集及び研究 ⑥上記①～⑤の事業を推進する団体の育成及び協働 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 都市緑化普及啓発活動等	緑化関連講習会実施回数(回)	113	85	150	120	186	平成26年度は、緑の基本計画及び第1次京のみどり推進プランに沿って、普及啓発、公園の多様な利活用の促進等をより一層推進する。特に都市の生物多様性確保に貢献するため、シカ被害等の影響を受ける京都の希少な植物の保全の取組に参加する団体、企業等の輪を広げる。 梅小路公園の指定管理業務については、公園緑地を生かした地域全体の活性化を目指すなど積極的な連携を図りながら、再整備への対応を積極的に行う。	平成26年度は、地球温暖化対策、生物多様性の確保、良好な生活環境や地域交流、防災等の面でますます重要となっている都市の緑を保全・創出するため、京都市緑の基本計画及び第1次京(みやこ)のみどり推進プラン等に基づく活動を推進した。 また、都市緑化に関する講習会や自然に親しむ体験活動、希少種の保全に関するネットワークづくり、公園を生かした緑のイベントの開催、宝が池公園周辺の森林環境変化について考える5団体共催のシンポジウム、庭園文化の情報発信等を実施した。
自主事業の充実強化	同 参加者数(人)	2,217	2,500	2,932	2,500	3,492		
	その他自主事業実施回数(回)	184	145	181	145	163		
	共催、後援事業等への参画(回)	18	15	11	15	17		
	緑の相談所相談件数(件)	824	1,020	879	1,120	914		
	自主事業費(千円)	61,359	53,000	62,473	51,000	63,205		
	全事業費(千円)	256,223	253,000	252,532	251,000	271,094		
	自主事業費率(%)	23.9	20.9	24.7	20.3	23.3		
緑のまちづくりネットワークづくりの推進 まちづくりの人材育成、支援	サポーターの会活動実績(人)	1,448	1,500	1,430	1,500	1,248	協力関係にある団体と連携して、公園や各地域での事業を行う。 京都ならではの、まちなみ緑化、和の花保全等の取組と連動しながら、緑のボランティア団体の登録を進め、各地での緑化・普及活動を推進する。	緑の相談件数は、平成25年度に引き続き微増となった。 ホームページのアクセス件数は、積極的なイベントの告知や、スマートフォンサイト対応ページの開設により大幅に増加した。
	同 会員数(人)	51	70	51	60	44		
	支援団体数	25	30	43	47	43		
	京都みどりのサポーター協議会参加団体数	5	5	5	7	5		
広報活動の充実	HPアクセス件数(Visits)	425,228	500,000	559,820	500,000	709,488	ホームページでは、協会の持つ各種コンテンツの掲載を拡充し、アクセス数の増加を図る。広報誌は、紙面のリニューアルを行うとともに、緑のボランティア団体等への配布に力を入れる。	
	機関誌(京のみどり)の 配布先の拡大 (年4回、各7,000部)	980	1,000	1,000	1,050	1,000		

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
● 指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大	和室、茶室等利用件数	496	500	536	600	582	公園再整備で増加が予想される休日等の利用者向けに、新規に案内所を運営するほか、グリーンフェア、手づくり市等のイベントを引き続き開催し、満足度の向上に取り組む。また、庭園等の有料施設への誘導により、収益の確保に努める。 子ども向けのプレイパーク活動は、廃止されたふれあい広場から場所を移して実施する。好評を得ている青空健康プログラム(ウォーキング教室、メタボボックス)もメニューを工夫して実施し、公園利用の多様化を図る。	梅小路公園においては、平成28年春の京都鉄道博物館の開園を控え、ますます利用者の増加が見込まれる。 また、有料施設のうち、「朱雀の庭・いのちの森」の入場者数はほぼ横ばいであったが、貸室の利用者は平成25年度比で約9%増加した。
	同収入額(千円)	3,105	3,000	3,582	3,900	3,770		
	朱雀の庭入場者数(人)	17,754	18,250	14,718	15,000	14,613		
	グリーンフェア(春)来園者数	42,000	40,000	46,000	40,000	55,000		
	グリーンフェア(秋)来園者数	40,000	40,000	68,000	40,000	32,000		
	文化教室等実施回数(回)	75	75	63	70	67		
	同参加者数	1,850	1,850	2,223	2,000	2,105		
	その他特別企画の実施(回)	5	5	5	5	5		
宝が池公園子どもの楽園 の利用者の拡大	有料駐車場利用料金(千円)	16,121	15,000	16,584	16,000	17,355	週末に実施しているプレイパーク事業や自然あそび教室に加え、幼児とその家族を対象として平日に行う事業の充実などにより、利用者の増加に努める。	宝が池公園子どもの楽園においては、季節を感じられる草花プランターの設置や、夜間に侵入するシカの糞の除去等、快適な環境づくりに取り組んだ。
	特別イベントの実施	5	5	5	5	5		
受託事業の拡大と着実・ 効果的な協会運営	指定管理(件数)	2	2	2	2	2	緑に関する専門的知識や経験を生かし、外国要人をもてなす日本を代表する重要な施設である、京都迎賓館日本庭園の保全管理等の着実に効果的な事業運営を行う。	また、平成25年度から実施している乳幼児と保護者を対象とした「けむんばくらぶ」をさらに充実させ、平日の利用増進を図った。
	京都迎賓館日本庭園 維持管理他受託件数	5	4	5	4	6		
	受託料収入合計(千円)	182,618	173,490	175,127	180,000	188,655		
2 財務に関する計画								
● 財務の継続的安定を図る	経常収益(千円)	283,571	270,000	262,037	251,000	276,668	魅力的な事業の企画等により、利用料金収入の増加を図り、より一層の自主財源の確保に取り組む。 また、補助金の縮減に対応できるよう、無駄と無理のない効率的な組織経営を行う。	収益面では、平成25年度に続き市補助金の減額があったが、利用料金収入を含めたその他の収益は平成25年度を上回り、経常収益は増加した。 費用面では、事業量の増大により経常費用は増加したが、当期正味財産増増加額はプラスとなり、4期連続で黒字を維持した。
	利用料金収入の確保(千円)	22,843	21,650	23,110	26,000	24,171		
	補助金(千円)	36,901	27,084	27,084	26,334	26,334		
	補助金収入依存度(%)	13.0	10.0	10.3	10.5	9.5		
	経常費用(千円)	270,963	269,000	260,822	251,000	276,584		
	正味財産(千円)	90,530	85,462	90,651	93,030	91,464		
	正味財産増加額(千円)	7,227	1,000	121	0	813		

目 標	指 標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値		
3 施設等に関する計画								
● 梅小路公園の魅力度向上策の実施	事業費(千円)	2,500	2,500	4,000	2,500	2,500	新たな2つの広場の開園等への対応や、スマートフォンサイトを使った情報発信など、梅小路公園の持つ魅力を最大限に活用し、リピーターの確保に努める。	平成26年3月に開園した2つの広場の管理や、新たに2か所に設置した総合案内所の運営等を通じて、梅小路公園の新たな魅力を発信し、利用者の満足度向上に努めた。
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な組織体制	職員数(人)	20	20	21	22	21	公園再整備や次期指定管理者の選定に対応するため、より一層の情報の共有と機動的な事業推進を図る。公益目的事業の充実が求められており、職員の資質向上と正規職員による執行体制の強化を図る。	平成26年度末の市派遣職員の廃止に対応するため、職員の資質向上を図るとともに、正規職員による執行体制の強化に努めた。
	一般職員数(人)	6	6	5	7	5		
	嘱託職員数(人)	13	14	16	15	16		
	組織改正	実施	－	－	実施	実施		
職員の資質の向上	派遣回数(回)	8	13	15	15	15	緑化普及啓発、公園管理運営、公益法人運営等に関する研修及び先進事例のヒアリングを行い、職員の資質の向上に努める。市民対応の機会が今後も増加することから、コンプライアンスの徹底を図る。	
	派遣人数(人)	13	20	33	35	20		
5 その他								
● 指定管理者制度への対応							利用者の満足度の向上のため、自主事業の充実や安心・安全・清潔な公園づくりに努める。 また、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	梅小路公園では、平成28年春の京都鉄道博物館の開園に対応するため、利用者の増加が見込まれる公園施設間の連絡体制を整備した。 宝が池公園子どもの楽園では、季節を感じられる草花プランターの設置や夜間に侵入するシカの糞の除去など、快適な環境づくりに取り組んだ。
梅小路公園	指定管理受託事業費(千円) (利用料金収入含む)	99,300	99,300	94,800	99,300	104,325		
宝が池公園子どもの楽園	指定管理受託事業費(千円) (利用料金収入含む)	26,000	26,000	27,584	26,000	28,669		
所管局意見								
平成26年度は、平成25年度に続き本市からの事業補助金を減額したが、各事業の収益及び雑収益が増加した結果、平成25年度を上回る経常収益を確保した。 費用面では、事業量の増加に伴い経常費用(人件費、光熱水費、委託費)が増加したが、管理費の抑制等により、4期連続で当期正味財産増加額の黒字を維持したことは評価できる。 平成27年度以降は、梅小路公園等の指定管理業務を更に4年間実施することとなった。今後とも、公益的な都市緑化推進事業の一層の充実を図るため、利用料金収入の増加に努めるほか、新規事業等による財源を確保するなど、安定的な団体運営と事業推進の枠組みを構築する必要がある。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発(株)	所管課	建設局都市整備部市街地整備課	基本財産	561,000千円
	代表者	代表取締役社長 浅野 義孝	本市出えん金	279,900千円
	設立年月日	平成3年9月2日	本市出えん率	49.9%

団体の目的	下記の業務内容を目的とする。
業務内容	①都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負 ②建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 ③不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負 ④道路、公園等公共施設の維持管理の請負 ⑤商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負 ⑥商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 ⑦店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 ⑧広告の企画、制作及び代理業 ⑨商品小売及び飲食業 ⑩損害保険、銀行、証券仲介業等代理店業務 ⑪公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 ⑫前各号に付帯する一切の業務

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人) 商業施設売上 (百万円) (消費税抜き)	6,852 9,662	6,800 10,000	6,813 9,729	6,800 9,600	6,435 9,478	平成25年度の客数及び施設の売上高は横ばい状況で、平成24年度実績並みを見込んでいる。平成26年度は、消費税増税の影響に対して顧客の消費性向を見極め、アトリウム の催事やサービスイベント等により集客を高め、平成25年度並みの売上を確保できるようにする。また、一部店舗において、テナントの入替えを含めた活性化対策を行う。	消費税増税後の厳しい経済環境の下、商業施設の活性化対策として、集客力ある販売促進イベント等を強化するとともに、新規テナントとしてリラクゼーションサロン(4階)及びカバン・帽子専門店(2階)をオープンした。 また、館内外施設(アトリウム、デッキ等)において、催事等による施設の有効活用を図ったが、客数の減少を客単価で補うことができず、年度を通した商業施設売上は減少し、目標値を下回った。
京都市ラクト健康文化館の 管理運営	入場者数 (人) 事業費 (百万円) (消費税含む。)	161,374 188	165,000 186	171,457 197	153,000 167	159,458 177	平成25年度は、子供スイミングスクールやフィットネスの利用者の増加により入場者数、事業費ともに、対前年を上回る見込みである。平成26年度は、改修工事のために2カ月半プール施設の休館が予定されているため、減収は避けられないが、フィットネス分野での販促活動や休館に合わせてリニューアルを実施するなど、影響を極力抑えていきたい。	平成26年度は、京都市施工のリフレッシュ工事に伴うプール施設の休業(1ヶ月半)の影響により、入場者数及び売上について、平成25年度実績は下回ったものの、各種利用継続策を強力に実施したことにより、目標値を達成した。

目 標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
山科駅前駐車場の 維持管理	駐車場利用台数（台）	405,686	408,500	419,185	410,000	416,155	平成25年度は、ラクトB商業施設の駐車サービス利用者の増加や、近隣の大型コインパーキングなどの閉鎖に伴う波及効果等により、利用台数は目標を大幅に超える見込みである。平成26年度は、更に利用しやすく、安全な駐車場運営を図り、適正な管理を行っていく。	併設する商業施設のHPや京都府関係のHP、ラジオ放送で施設情報を提供しPRを強化するほか、京都市のパークアンドライドへの協力を引き続き実施するなどにより利用者拡大に努めた。その結果、駐車場利用台数は、平成25年度実績は下回ったものの、目標値を上回る台数を確保した。
山科駅自転車等駐車場の 維持管理	駐車場利用台数（台）	473,027	475,400	485,746	480,200	485,187	平成25年度は、定期券による利用枠を拡大したことにより、目標台数を超える見込みである。平成26年度は、ラックの更新により、利用が増加傾向にあるミニ自転車とカゴ付き等の自転車の設置場所を確保することで、目標値の台数を確保するとともに、平成25年度に実施した利用者アンケート調査の結果を踏まえ、利用者への更なるサービス向上を図る。	使い易いラック改良等による特殊自転車対策や、閉場時間の延長、管理人によるスムーズな誘導や場内整理など、利用者へのサービス向上に取り組んだ結果、駐車場利用台数は目標値を上回った。
2 財務に関する計画								
● 財務基盤の強化	売上高(百万円)	1,955	1,960	2,004	1,955	1,984	平成25年度は、中期経営計画の目標であった繰越損失が解消し、目標を超える利益が確保できる見込みである。しかし、平成26年度は消費税の増税の影響やスポーツプラザにおいて、京都市が計画修繕工事を実施されることに伴う一部施設の休館が予定されており、一定の休業補償は受けるものの、売上の大幅な減少による減益が見込まれる。こうした状況を踏まえて、平成26年度を初年度として策定する第5期中期経営計画において、財務基盤の強化に取り組んで行く。	平成26年度の損益については、スポーツプラザの休館の影響を見込んだ計画としていたが、継続利用策を強力に推し進めた結果、想定を上回る売上高を確保した。 また、費用の削減効果もあり、経常利益は目標値を上回る結果となった。さらに、法人税法の改正に伴う法人税等調整額が増益要因となり、当期純利益も平成25年度実績及び目標値を上回った。
	経常利益(百万円)	57	80	107	55	126		
	当期純利益(百万円)	34	45	65	35	95		
	純資産(百万円) (消費税抜き)	556	600	621	656	715		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
ラクトB修繕計画	大規模修繕の実施	－	－	－	実施	完了	ラクトB管理組合が、第1次3ヵ年計画の最終年度の平成26年1月から12月にかけて大規模な外装修繕工事を実施するにあたり、管理会社及び施設の運営会社として、来館者や周辺住民への影響を配慮した監理の下に着実に執行する。	計画に基づいて10工区に分けて段階的に実施し、12月中旬に予定どおり完了した。 また、施設の来館者及び周辺住民に対しては、看板や事前説明会等で周知を徹底するとともに、工事期間中は定期的に工事関係者と打合せを行い、工事監理を適切に実施した。
京都駅南口駅前広場整備に伴う活性化策の実施	活性化策の実施	－	協議・策定	策定	策定	協議	京都市の整備計画に合わせて、アバンティビルの集客力を高めるための取組案を区分所有者と協議して策定し、実施に向け取り組む。	平成26年度も京都市と協議を重ね、アバンティビル管理組合の理事会及び総会で進捗状況を随時報告した。 また、整備案については、京都市の「京都駅南口駅前広場整備事業」の進捗に合わせて取り組むこととしており、平成27年度以降の策定を予定している。
「コトチカ山科」の開業に合わせた活性化策の実施	活性化策の実施	－	－	－	実施	実施	地下鉄山科駅に「コトチカ山科」が開業(平成26年予定)するのに合わせて、魅力あるラクトB商業施設づくり等の活性化策を策定し、実施する。	来館者に快適さを提供するため、ラクトB商業施設の所有者である共有者会と協力し、化粧室の改修を実施するとともに、地下鉄イベントスペースを活用した催事を実施した。

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数	27	28	28	27	26	社員の配置を見直し、新たな組織の下に効率的な業務運営を図る。	職員数は減少したが、業務内容の見直しやシステム化の推進により、効率的に業務運営を行った。 また、組織改正については、今後の事業運営を踏まえたうえで、引き続き検討する。
	組織改正	-	-	-	実施	検討		
社員教育	通信教育の受講(人)	-	4	6	5	6	平成25年度に引き続き、従来のセミナー受講に加えて、通信教育による研修・資格取得を推奨する。	研修計画に基づく4名に加え、資格取得のために2名が受講した。 また、今期は、外部講師による社内研修を実施し、研修内容の充実を図った。
5 その他								
● 指定管理者制度の対応	次期指定管理者への指定	-	-	-	指定	指定	次期(平成27年度～平成30年度)指定管理者公募において、新規募集施設の応募を検討するとともに、既存の指定管理者施設の再指定に向けて提案応募する。	新規募集施設への応募は見送ったが、既存の施設について更なる質とレベルの向上及び専門分野ごとの適切な業務分担等を実施するため、新たにコンソーシアム方式を採用した提案を行った結果、平成27年度から4か年の指定管理者として再指定を受けた。
事務の効率化	電子決裁の導入	-	-	-	導入	導入	意思決定の迅速化と事務の効率化のため、電子決裁システムを導入する。平成26年度においては、簡易な様式の決裁から段階的に開始する。	少額の物品購入や修理、修繕及び委託に係る決裁について、電子決裁へ移行した。 また、勤怠管理をシステム化したほか、各種申請や承認手続きも電子決済へ移行し、事務の効率化とペーパーレス化を進めた。

目標	指標／単位	H24年度	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
		実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
所管局意見								
○ 業務面 ラクトB商業施設の運営については、販売促進イベントや新規テナントの導入など、売上目標の達成に向けた取組を実施している。 指定管理事業については、ラクト健康・文化館の大規模改修工事により1ヶ月半の一部休業を余儀なくされたが、継続利用策を強力に推進した結果、休業による損失を最小限にとどめている。 また、駐車場及び自転車等駐車場施設についても、利用率向上策や利用者の利便性向上策を実施した結果、平成25年度とほぼ同様の利用率を維持しており、利用者の安全面と親切丁寧なサービスを考慮した適切な運営がなされている。 ○ 財務面 個人消費の低迷等による商業施設の歩合賃料の減少やラクト健康・文化館の大規模改修工事に伴う一部休業による利用料の減少等により、売上高は減少したが、支払賃料の減額改定等の支出見直しを行った結果、当期純利益は、平成25年度比で約3,000万円増の約9,400万円となり、中期経営計画に沿った堅実な経営がなされている。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市防災協会		所管課	消防局安全救急部市民安全課				基本財産	10,000千円
		代表者	理事長 川中 長治				本市出えん金	10,000千円
		設立年月日	平成6年10月1日				本市出えん率	100.0%

団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。						
業務内容	①防災思想の普及及び高揚に資する事業 ②事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 ③各種防災関係講習 ④防災に関する調査及び研究 ⑤防災設備等の普及指導 ⑥市民防災センターの管理運営の受託 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業						

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	104,945	95,000	88,374	100,000	104,892	消防団、自主防災会及び各学校をはじめとする各種団体等に対し、広報媒体等を配付し、また市内の図書館をはじめとする集客施設に広報媒体等を配架し、実施事業や施設のリニューアル等を広く周知することにより、市民防災センターの利用促進を図る。 リニューアルされた施設を効果的に活用し、防災関係週間や、小中学校の夏休み期間等におけるイベントの開催や、季節を捉えた防災講演会の開催を通じて、市民防災センターの利用促進を図る。 独自に実施している来館者アンケート調査の結果を防災センターの運営に反映する。	平成25年度のようなリニューアル工事による一部施設の休止による減少もなく、来館者数が平成24年度水準の10万人台を回復したことは、施設のリニューアルを積極的にアピールし、団体の入館者に対するきめ細かい体験プログラムや工夫を凝らしたイベント等の成果であり、引き続き、広報媒体による周知や各種イベントを実施して、利用促進を図ることにより、市民指導の充実に努める。
	広報媒体配布(枚)	254,840	250,000	350,350	270,000	371,600		
	広報媒体常置施設(施設数)	57	57	57	57	57		
	報道機関等への情報提供(回)	43	45	42	45	41		
	ホームページアクセス件数(件)	180,809	175,000	177,097	180,000	259,306		
	防災講演イベントの回数(回)	16	16	15	16	15		
	防災講演イベントの参加者数(人)	44,176	40,000	38,253	40,000	44,536		
	防災指導用品等の貸出し(件)	491	450	455	450	506		
	窓口サービス評価	4.6	4.3以上	4.6	4.3以上	4.6		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
●健全で安定した財政運営	当期収入合計(千円)	194,391	199,781	197,517	212,923	208,562	効率的な予算執行に務め、健全で安定した財務運営を図る。 なお、平成26年度の支出には、公益目的支出計画に掲げる特定寄附(京都市に対する寄附)10,000千円を含む。	効率的な予算執行に努め、健全で安定した財務運営となっている。
	当期支出合計(千円)	186,459	283,323	274,324	212,675	196,142		
	当期収支差額(千円)	7,933	△ 83,542	△ 76,807	248	2,350		
	正味財産(千円)	129,668	44,577	52,861	53,109	55,210		
	正味財産増加額(千円)	7,933	△ 85,091	△ 76,807	248	2,350		
	売上高利益率(%)	4.1	△ 42.6	△ 38.9	0.1	1.1		
	総資本(千円)	157,854	72,763	79,650	79,898	89,153		
	総資本増加額(千円)	5,118	△ 85,091	△ 78,204	248	9,504		
	総資本利益率(%)	5.0	△ 116.9	△ 96.4	0.3	2.6		
	自己資本(千円)	129,668	44,577	52,861	53,109	55,210		
	対前年度増加率(%)	6.5	△ 65.6	△ 59.2	0.5	4.4		
	自己資本比率(%)	82.1	61.3	66.4	66.5	61.9		
	〔自主事業収入〕							
	防災講習等事業収入(千円)	40,086	44,954	42,676	53,683	49,414		
	構成比(%)	20.8	22.7	21.8	25.4	23.9		
	防災教養誌事業収入(千円)	17,253	16,645	16,517	17,054	16,777		
	構成比(%)	8.9	8.4	8.4	8.1	8.1		
	〔受託事業収入〕							
	(防災センター運営管理)(千円)	135,625	136,764	136,721	140,671	140,672		
	構成比(%)	70.3	68.9	69.8	66.5	68.0		
	自主事業比率(%)	29.7	31.1	30.2	33.5	32.0		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講(回数)	5	5	5	5	5	研修等を受講させることにより、総務及び事業部門において必要な専門知識を修得させるとともに、各部門の最新の情報を収集させる。	引き続き、計画的な研修受講等により、専門知識の習得に努め、市民指導の充実を図る。
	公益法人等に関する研修の受講(回数)	12	12	3	5	7		
	職員数(人)	14	14	14	15	15		
	職員一人当たりの売上高(千円)	13,783	14,169	13,994	14,094	13,791		
	固有職員一人当たりの人件費(千円)	3,242	3,339	3,167	3,339	3,194		
5 その他								
所管局意見								
業務面については、平成25年度のようなリニューアル工事による一部施設の休止による減少もなく、来館者数が平成24年度水準の10万人台を回復したことは、施設のリニューアルを積極的にアピールし、団体の入館者に対するきめ細かい体験プログラムや工夫を凝らしたイベント等の成果であり、評価できる。平成27年度も市民の防災意識の向上という施設の目的を果たすため、引き続き、工夫を凝らし来館勧奨に努めてほしい。 財務面については、公益目的支出計画を着実に実行しつつ、これまでどおり健全な経営状態を維持するよう努力が必要である。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)	所管課	交通局高速鉄道部営業課		基本財産	40,000千円
	代表者	代表取締役社長 寺田 隆志		本市出えん金	22,000千円
	設立年月日	昭和56年4月20日		本市出えん率	55.0%

団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備						
業務内容	①高速鉄道電力・電気設備点検の監理 ②高速鉄道建築・機械設備点検等の監理 ③高速鉄道車両の検査・整備等の監理 ④高速鉄道駅設備(自動出改札機等)点検の監理 ⑤排水処理装置の保守 ⑥営業所等の出張・連絡業務 ⑦用地の管理業務						

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
●少数精鋭による体制で、効率的に業務を遂行する。	社員一人当たり売上高(千円)	5,140	5,049	5,491	1	1	平成25年度上半期まで、梅小路公園遊戯用電車の点検業務を受託してきた。同公園の再整備に伴い、平成26年度以降は、当該業務の受託が無くなった。一方、平成26年度は、東西線の車両の点検台数の増加に伴う業務量の増加が見込まれる。 こうした業務量の変化に対応して、組織や人員体制の見直しを行い、適正な人員の配置により、確実に丁寧な業務の遂行に努める。 また、積極的に交通局の入札に参加し、増収を図る。	平成26年度は、梅小路公園遊戯電車点検業務の受託がなくなったが、積極的に交通局の入札に参加することにより、受託業務の拡大を図った。 その結果、烏丸営業所排水処理装置の更新業務を受託したほか、地下鉄東西線における駅間携帯電話不感地対策工事の立会業務を受託し、売上高が平成25年度比で増加した。 また、組織や人員配置の見直しを行い、確実に丁寧な業務遂行に努めた。
	電力・電気設備点検監理業務							
	変電所(箇所)	9	9	9	9	9		
	駅電気室等(箇所)	40	40	40	40	40		
	電車線路及び電力線路(km)	31	31	31	31	31		
	鉄道車両検査等監理業務							
	烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15	15		
	重要部検査数(両)	15	15	15	15	15		
	東西線 全般検査数(両)	12	12	15	15	15		
	重要部検査数(両)	12	12	15	15	15		
	建築・機械設備、駅設備(自動出改札機等を含む)、昇降機設備等の点検監理業務(駅)	31	31	31	31	31		
	排水処理装置の保守業務							
	車両基地(車庫)	2	2	2	2	2		
	バス営業所・整備工場	8	8	8	8	8		
	用地の管理業務(箇所)	1	1	1	1	1		

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
●すべての経費の見直しを行い、経営の健全化を目指す。	売上高(千円)	256,986	247,400	274,558	251,700	279,410	収入については、梅小路公園遊戯用電車の点検業務の受託業務が無くなったことから減少が見込まれる。 支出については、専門的な知識と経験を有する人材の確保は必須の課題であり、こうした人材を確保するために経費の増加が見込まれるが、人員の削減を行い、支出の抑制に努める。また、windowsのサポート終了に伴うパソコンの切替え等、経費の増加も見込まれる。 このように収支は厳しくなることが予想されるが、すべての経費について、日々、見直しを行い、健全な経営を目指していく。	収入については、入札による受託業務の増加に伴い、売上高が予算(目標値)を上回った。 支出については、業務量増に伴う外注費の増加があったが、組織の見直しにより社員数を抑えたほか、その他経費の抑制にも努め、損益の改善に努めた。 その結果、当期利益は、赤字ではあるものの、予算よりも大幅に改善した。 今後は、黒字化に向けた取組を推進し、更なる健全経営を目指す。
	外注費(千円)	32,472	32,000	58,529	39,000	59,628		
	物件費(千円)	32,118	31,300	29,818	31,600	27,537		
	経常利益(千円)	△ 2,690	△ 9,500	△ 8,096	△ 10,400	△ 1,946		
	当期利益(千円)	△ 2,540	△ 9,680	△ 8,296	△ 10,580	△ 2,126		
	当期末処分利益(千円)	29,403	-	21,107	-	18,981		
	純資産額(千円)	229,403	-	221,107	-	190,181		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●業務量の変化に対応した組織・人員体制の見直しを行い、効率的に業務を遂行する。＜部制を廃止して、課制に変更し、組織を簡素化する。＞	社員数(人)	51	49	50	46	47	現在の二部制を見直して課制に移行し、組織の簡素化を図り、業務の変化に瞬時に対応できる体制に整備する。また、社員の配置については、本人の能力が生かせる異動等も行い、職場の活性化に努める。 従来から行っている専門的な知識と経験を持つ人材の確保に努めるとともに、様々な研修会への参加を促す。	組織の見直し及び簡素化により、社員数を削減した。 また、業務に的確な対応ができるよう、社員配置についても見直しを行った。 さらに、専門的な知識と経験を生かし、確実に業務を遂行できるよう、体制を整えた。
	人件費(千円)	196080	194,500	196,113	191,900	195,179		
	社員一人当たり人件費(千円)	3,922	3,969	3,922	4,171	4,152		
	売上高人件費比率(%)	76	79	71	76	70		
5 その他								
所管局意見								
財務面については、受託業務の減少が見込まれた中、受注拡大や経費抑制により当期利益は改善しているが、引き続き損益均衡への取組を進める必要がある。 事業面については、効率的な人員配置等に配慮しながら、受注拡大に耐えられる質の高い技術を確保する必要がある。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市上下水道サービス協会	所管課	上下水道局総務部経営企画課	基本財産	16,000千円
	代表者	理事長 太田 達也	本市出えん金	4,000千円
	設立年月日	昭和48年3月28日	本市出えん率	25.0%

団体の目的	円滑な給水の確保, 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため, 京都市及び京都府内の地方公共団体の実施する上下水道事業の運営に協力し, もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関すること。②上下水道施設の設置に係る調査, 設計及び工事並びに維持管理等に関すること。③漏水修繕及び漏水調査に関すること。④水道メーターの点検, 取替及び井水検針に関すること。⑤水道料金及び下水道使用料等の徴収に関すること。⑥災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関すること。⑦排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関すること。⑧その他本協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の円滑化	施工通知書の配布(枚) メーター取替工事 (メーター取替個数/メーター取替予定個数)	75,366 106.90%	70,500 100.00%	76,613 108.67%	75,000 100.00%	75,386 100.51%	計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり, お客様へ事前に施工通知書を配布して, メーター取替予定日をお知らせするほか, 休日・夜間のメーター取替を実施するなど, 市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。	仕様書に基づく確実な施工を実施し, 啓発活動を通して市民サービスに寄与するなど, 計画どおりに取組を進めた。
● 漏水修繕工事等の迅速な施工及び緊急班体制の配置	漏水修繕工事施行件数(件) (工事件数/要請件数) 再漏水工事の低減 (再漏水の件数/漏水工事の件数) 水圧測定作業施工件数(件)	3,209 100.00% 0.25%	2,900 100.00% 0.50%	3,252 100.00% 0.25%	2,900 100.00% 0.25%	3,005 100.00% 0.10%	上下水道局との緊密な連携の下, 市内全域を対象に, 漏水事故に備えた24時間対応の緊急班体制を配置して迅速な漏水修繕作業を実施する。	
● 上下水道事業に関する啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件) 施設一般公開時の啓発物品の提供(千円) 水道週間・下水道等の日における啓発物品の提供(千円)	75,366 2,021 1,008	70,500 2,100 1,800	76,613 1,815 1,931	75,000 2,000 1,800	75,386 2,322 1,136	メーター取替工事のお知らせの配布に併せて, トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配付する。 京都市上下水道局が実施している蹴上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発時に配布する啓発物品を提供する。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
● 堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	収入合計(千円)	1,140,080	981,100	993,119	970,660	1,020,746	平成25年度は、特定寄附金87,200千円を公益目的支出計画に計上したため、大幅な収支悪化が見込まれるが、平成26年度の特 定寄附金については、有価証券(京都市債)の満期収入が見込まれるので、一定の収支改善が図れる。 ただし、漏水修繕業務の減少に伴う受託収入の減少が更に大きくなることが見込まれるため、収支均衡を目指して、給料減額などの経営努力を継続していく。	経費削減に取り組むなど、効率的な事業運営を実施した。また、漏水修繕作業等の受託収入が増加したことにより、資金収支ベースでは黒字に転じたものの、公益目的支出計画に係る特定寄附の影響により、正味財産増加額はマイナスとなった。
	支出合計(千円)	1,132,506	1,053,530	1,075,557	973,140	991,216		
	収支差額(千円)	7,574	△ 72,430	△ 82,439	△ 2,480	29,530		
	正味財産(千円)	625,639	517,605	524,934	480,489	516,935		
	正味財産増加額(千円)	△ 8,166	△ 116,200	△ 100,704	△ 28,950	△ 8,000		
3 施設等に関する計画								
● KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組	再取得・実施 前年度並	再取得・実施 前年度並	再取得・実施 前年度並	再取得・実施 目標の再検討	再取得・実施 再検討を実施	継続してKESを運用し、環境負荷の抑制に努めた結果を踏まえ、環境負荷削減目標の数値化の見直しを含め、更なる継続的改善のための新たな目標を検討する。 協会敷地外の清掃を継続して実施し、近隣住宅道路の環境美化に貢献していく。	環境マネジメントシステム及び個人情報マネジメントシステムが的確に運用され、KESの認証も維持した。
	(1) 電気使用量の削減	前年度並	前年度並	前年度並	目標の再検討	再検討を実施		
	(2) ガス使用量の削減	前年度並	前年度並	前年度並	目標の再検討	再検討を実施		
	(3) OA用紙使用量の削減	前年度並	前年度並	前年度並	目標の再検討	再検討を実施		
	(4) 地域清掃の実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施		
環境対策	協会周辺への配慮	実施	実施	実施	実施	実施	防音、防塵、枝の剪定など、周辺地区への配慮	
● 個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		適用	再取得・適用	再取得・適用	適用	適用	個人情報保護法に基づく個人情報マネジメントシステムの運用を行う。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 人員の削減	職員数(人)	135	117	114	115	120		効率的な人員配置を実施し、職員研修も充実した ものとなっている。
	市派遣職員(人)	0	0	0	0	0		
	市退職職員(人)	44	28	26	28	29		
	固有職員	91	89	88	87	91		
	(固有職員内訳)							
	プロパー(人)	31	30	31	30	33		
嘱託(人)	60	59	57	57	58			
● 職員の資質向上	研修回数(回)	24	20	20	20	24	全職員を対象に市民対応、労働安全衛生 に関する専門講師による研修及び個人情報 保護に関する研修を実施する。経理に関する 研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な 資格の取得を奨励する。	
	「配管技能資格」取得者(人)	1	2	2	2	0		
	「給水装置工事主任技術 者」取得者(人)	0	2	0	2	1		
5 その他								
● 公益目的支出計画の実施	公益目的支出額(千円)	-	5,000	5,531	5,000	4,638	公益目的支出計画を確実に実施するため、 経費削減など更なる経営改善に努める。	公益目的支出計画に基 づき、公益目的事業費及 び特定寄附金を支出し た。
	特定寄附金(千円)	-	87,200	87,200	27,200	27,200		
● 「中期経営計画」の策定		検討	検討	検討	検討	策定	一般財団法人への移行を踏まえた経営計 画の在り方を検討する。	また、平成27年度から平 成29年度の3ヶ年計画で、 中期経営計画を策定し た。
所管局意見								
業務に関する計画については、ほとんどの指標において、実績値が目標値を上回った。 財務に関する計画について、平成26年度の正味財産増加額は、目標値より赤字額を削減し、約800万円の赤字となった。赤字の要因は、一般財団法人移行に伴う公益目的支出計画の実施による京都市への特定寄附金の支出である。 今後とも、公益目的支出計画を継続して実施していくため、給料減額の継続や職員数の削減など、より一層効率的な経営を行う必要がある。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習部施設運営担当	基本財産	80,000千円
	代表者	理事長 上田 正昭	本市出えん金	80,000千円
	設立年月日	昭和56年3月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習に関する事業を行い、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図るとともに、京都市域における教育と文化の発展に寄与する。
業務内容	①講座、講演会及びその他の催しの開催 ②体験活動事業等の実施 ③相談、調査、研究、研修等事業の実施及び情報の収集、提供等 ④博物館等における展示事業の実施 ⑤生涯学習施設の貸与 ⑥生涯学習における図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施 ⑦その他公益目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
1 業務に関する計画								
● 各施設の利用促進 京都アスニー、アスニー山科の利用者層の拡大	アスニー事業参加者数(人)	111,887	112,000	109,635	110,000	111,959	市民ニーズに応じた魅力ある事業を実施し、受講者層の拡大を図る。	教養講座の受講者数は好調で、魅力ある講座の設定など創意工夫が凝らされている。
	アスニー事業実施回数(回)	448	400	459	400	444		
	京都アスニー貸館稼働率(%)	-	39.0	40.0	39.0	40.0	利用の多いサークル活動室を増設するなど、市民サービスの向上に努め、利用者層の拡大を図る。	夜間の稼働率が低いのが課題である。 また、増設したサークル活動室の広報を更に積極的に行っていく。
	サークル活動室利用数(回)	-	-	-	1,000	1,089		
	平安京創生館入館者数(人)	-	50,000	63,591	53,000	70,873	平安京や古典に関する展示の充実、企画展の実施のほか、子どもを対象とした事業の実施など取組の充実を図る。	子ども対象の体験型事業の実施や企画展及び特別展など、多彩な事業実施の取組成果が表れている。
	古典の祭典参加者数(人)	574	600	595	600	614		
	図書館の入館者数(人)	-	4,300,000	4,044,800	4,175,000	4,156,257	インターネット予約の利便性や図書館の魅力を発信するほか、地域と連携した事業の実施など利用者増の取組を展開している。平成26年度からのこれまでより30分早い午前9時30分からの開館等の実施により利用者層の拡大を更に図っていく。図書貸出冊数(冊)には団体貸出分を含む	平成26年度から、図書館の開館時間を30分早めるとともに、地域図書館の第2・第4水曜日の休館日を開館日とするなど、利便性の向上に取り組んでいる。
	図書予約件数(件)	1,558,285	1,560,000	1,619,498	1,687,000	1,679,127		
	図書貸出件数(冊)	7,542,474	7,900,000	7,405,887	7,210,000	7,432,442		
	個人登録者数(人)	-	432,000	442,011	447,500	444,861		
図書館の利用者層の拡大								

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	実績評価
			目標値	実績値	目標値	実績値		
2 財務に関する計画								
財団自主事業収入の確保	事業収入(千円)	45,465	48,000	44,333	47,000	44,335	市民ニーズに応じた魅力ある講座を実施するとともに、事業の実施や生涯学習情報誌「まなびすと」の発行への協賛の確保に取り組んでいく。	協賛の辞退に新規開拓が追いつかず、協賛企業数が減少した。
	有料講座受講者数(人)	25,250	27,000	24,679	24,000	25,924		
	友の会まなびすと会員数(人)	549	530	573	530	716		
	事業協賛数(社)	－	50	50	50	44		
サービス事業収入の確保	サービス事業収入(千円)	25,245	24,000	26,557	24,000	31,051	駐車場の整備やシステム更新により、駐車場内の運行の安全性と利便性の向上を図るとともに、適切な駐車料金の徴収に努める。	駐車場システムの更新に伴い、施設利用者の取扱いを明確化したことから、施設外利用者の料金徴収が増え、増収となってい
	補助金収入(千円)	2,886	2,887	2,886	2,887	2,887		
	当期収入合計(千円)	1,644,683	1,600,000	1,603,181	1,570,000	1,563,898		
	当期支出合計(千円)	1,641,790	1,600,000	1,589,501	1,570,000	1,580,516		
	当期収支差額(千円)	2,893	0	13,680	0	△953		
	正味財産(千円)	146,846	146,000	147,268	146,000	131,368		
	正味財産増加額(千円)	1,771	0	422	0	△15,900		
3 施設等に関する計画								
● 施設整備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	8,314	7,000	5,902	7,000	4,399	メンテナンスを計画的に行い、施設・設備の延命化を図る。	
4 組織・人員に関する計画								
● 派遣職員の削減見直し	配置職員数(人)	－	－	－	220	219	派遣職員の計画的な削減を進める。 また、臨時職員や退職再採用職員の活用により、効率的な職員配置に努める。 職員の資質向上のため、幅広い分野での研修を実施し、財団の組織力を向上させていく。	本市派遣職員の削減を着実に進めている。
効率的な人員配置	内本市派遣職員数(人)	38	35	36	31	31		
	内本市OB等職員数(人)	39	40	34	－	－		
	内財団固有職員数(人)	148	145	153	189	188		
	内正規職員数 (内週28.75時間勤務職員数)	－ 44	－ 45	－ 36	120 －	120 －		
	内臨時的職員(本市OB含む)	－	－	－	69	68		
職員の資質向上	研修会実施回数(回)	12	15	10	12	14		
5 その他								
指定管理制度への対応	検討会議の開催(回)	12	12	12	12	12		
所管局意見								
(公財)京都市生涯学習振興財団は、これまで京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習事業及び図書館事業を行い、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図ってきた。今後はより一層、市民のニーズを踏まえながら、京都の各界各層の英知を結集した、財団ならではの最高水準の生涯学習事業や司書資格を持つ専門性の高い職員による図書館事業を展開していく。								